

平成 27 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成28年9月23日

田川市長 二場公人

＝ 目 次 ＝

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表	2
2 決算収支の状況と収支上の問題点	
(1) 決算収支の状況	8
(2) 収支上の問題点	8
3 決算分析について	
(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況	10
(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額	12
(3) 自主財源と依存財源の推移	14
(4) 経常収支比率	15
(5) 地方債の状況（普通会計）	16
(6) 基金の状況	17
※ 参考資料	19

II 健全化判断比率について 25

III 各会計の収支状況 33

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況	38
2 歳出の状況	
(1) 人件費の状況	42
(2) 事務事業評価シートについて	
総務部	46
市民生活部	57
建設経済部	137
教育部	178
その他	212

V 用語の定義について 217

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位:千円)

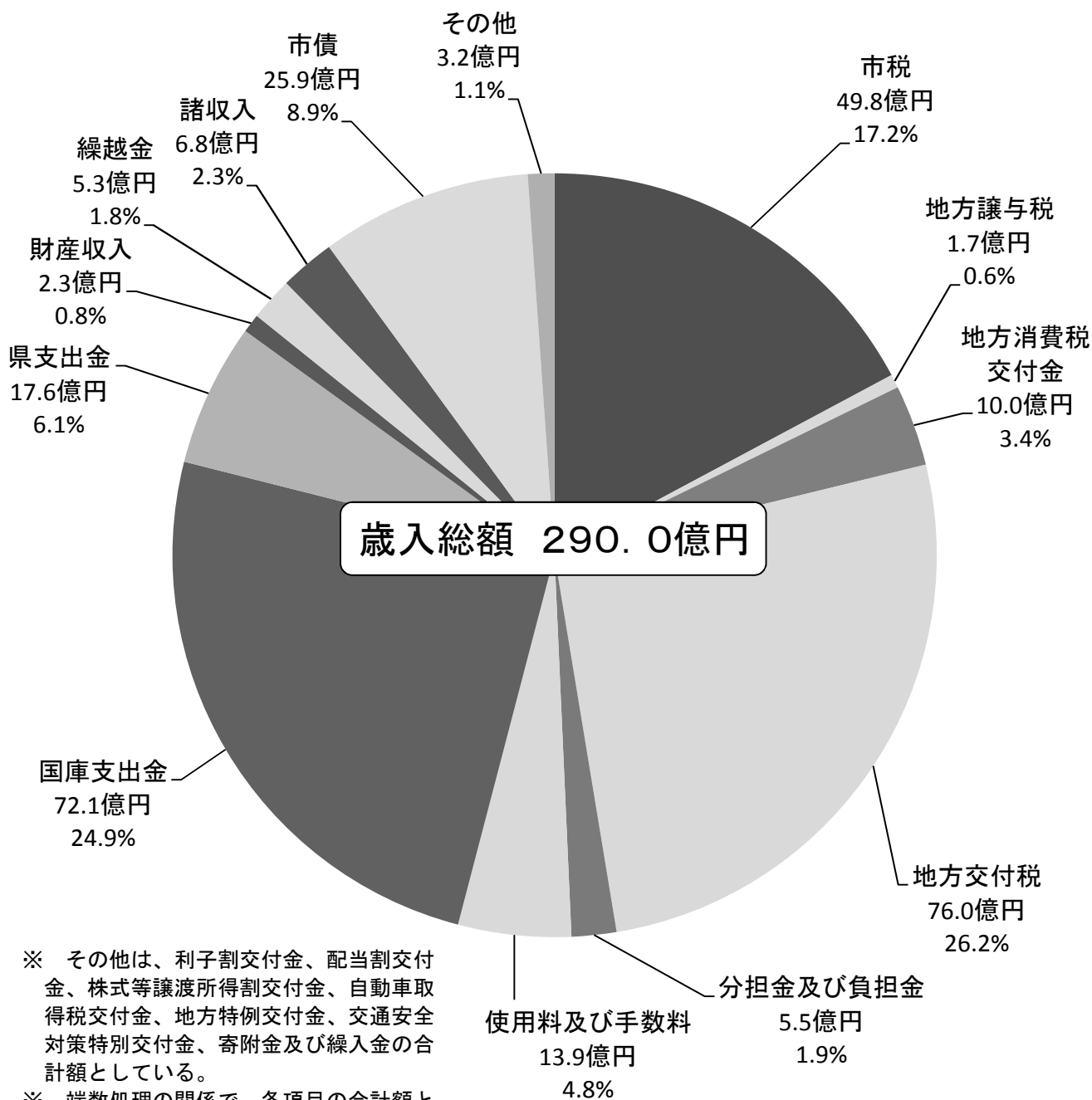
		27年度 A	構成比	26年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 市	税	4,981,629	17.2%	5,014,121	△ 32,492	△0.6%
2 地 方 譲 与 税		165,430	0.6%	158,372	7,058	4.5%
3 利 子 割 交 付 金		8,110	0.0%	9,604	△ 1,494	△15.6%
4 配 当 割 交 付 金		22,965	0.1%	30,476	△ 7,511	△24.6%
5 株式等譲渡所得割交付金		21,383	0.1%	16,986	4,397	25.9%
6 地 方 消 費 税 交 付 金		998,077	3.4%	594,643	403,434	67.8%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		37,405	0.1%	24,992	12,413	49.7%
8 地 方 特 例 交 付 金		17,581	0.1%	16,145	1,436	8.9%
9 地 方 交 付 税	普 通	6,609,450	22.8%	6,451,326	158,124	2.5%
	特 別	991,682	3.4%	1,013,481	△ 21,799	△2.2%
	計	7,601,132	26.2%	7,464,807	136,325	1.8%
10 交通安全対策特別交付金		12,412	0.0%	11,030	1,382	12.5%
11 分 担 金 及 び 負 担 金		547,722	1.9%	554,186	△ 6,464	△1.2%
12 使 用 料 及 び 手 数 料		1,385,627	4.8%	1,401,871	△ 16,244	△1.2%
13 国 庫 支 出 金		7,208,244	24.9%	7,353,495	△ 145,251	△2.0%
14 県 支 出 金		1,757,543	6.1%	1,838,805	△ 81,262	△4.4%
15 財 産 収 入		228,246	0.8%	471,790	△ 243,544	△51.6%
16 寄 附 金		97,511	0.3%	8,640	88,871	1,028.6%
17 繰 入 金		107,336	0.4%	95,588	11,748	12.3%
18 繰 越 金		532,034	1.8%	491,162	40,872	8.3%
19 諸 収 入		676,002	2.3%	624,846	51,156	8.2%
20 市 債		2,590,992	8.9%	2,009,614	581,378	28.9%
合 計		28,997,381	100.0%	28,191,173	806,208	2.9%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

老朽化公営住宅建替整備事業などの事業が本格化したことに伴い、市債の借入額が増加している。

また、消費税率改正の影響により、地方消費税交付金が増収となっているほか、ふるさと寄附金（ふるさと納税）の増加により、寄附金も増収となっている。

そのほか、前年度に土地開発公社の解散による清算金の受入れがあったこと、分譲宅地の売払収入が減少したことによって、財産収入が大幅に減少している。



【用語解説】

- 地方譲与税・・・自動車重量税やガソリンなどにかかる地方揮発油税の一部が市に対して交付されたもの。
- 地方特例交付金・・・平成20年度から創設された、住宅ローン減税に伴う地方税の減収分を国が補てんするための交付金。
- 地方交付税・・・財源が乏しい地方自治体でも一定の住民サービスなどができるように国から交付されたお金。
- 分担金及び負担金・・・市が行う事務によって利益を受けるもの（受益者）から徴収するお金や、複数の市町村で負担し合っている事務に関して市が受け入れたお金など。
- 使用料及び手数料・・・公営住宅の家賃や公共施設の利用者から徴収するお金、ごみ袋の販売収入など。
- 国庫支出金・・・国から交付される補助金や負担金など。
- 県支出金・・・県から交付される補助金や負担金など。
- 財産収入・・・市が所有する土地などの売却及び貸付による収入や基金の運用による利子収入など。
- 繰入金・・・市が積み立てている基金の取り崩しによる収入。
- 繰越金・・・前年度決算の黒字額のうちの一部や前年度からの繰越事業の財源を今年度の収入として受入れたもの。
- 市債・・・公共施設の整備などのために、その財源として発行した地方債。いわゆる借金。

歳 出（目的別）

（単位:千円）

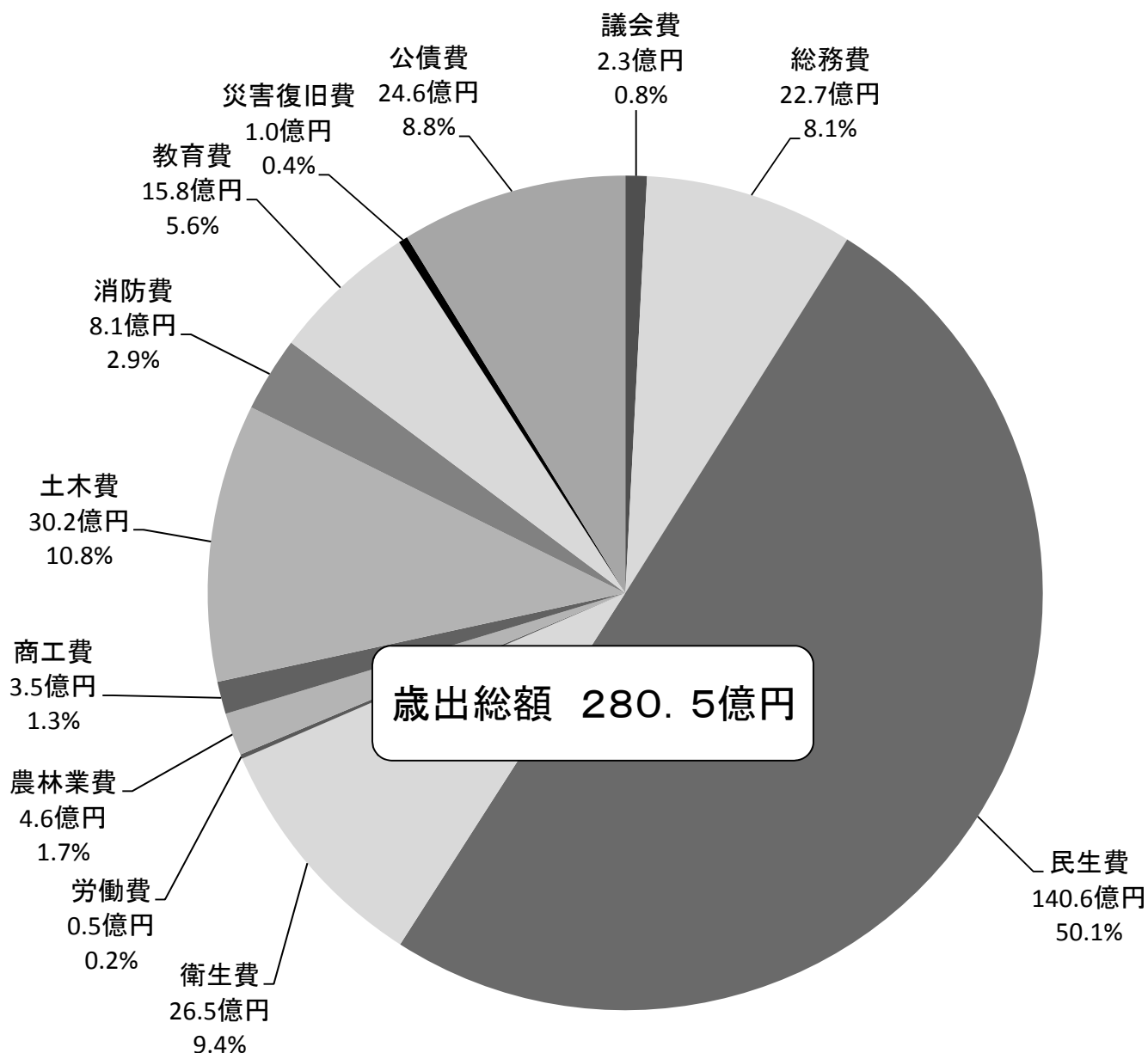
	27年度 A	構成比	26年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 議 会 費	234,322	0.8%	225,536	8,786	3.9%
2 総 務 費	2,269,897	8.1%	2,207,065	62,832	2.8%
3 民 生 費	14,061,360	50.1%	13,676,849	384,511	2.8%
4 衛 生 費	2,646,803	9.4%	2,493,188	153,615	6.2%
5 労 働 費	47,182	0.2%	96,784	△ 49,602	△51.3%
6 農 林 業 費	464,367	1.7%	439,646	24,721	5.6%
7 商 工 費	352,677	1.3%	441,574	△ 88,897	△20.1%
8 土 木 費	3,017,336	10.8%	2,836,480	180,856	6.4%
9 消 防 費	812,112	2.9%	745,048	67,064	9.0%
10 教 育 費	1,584,602	5.6%	1,499,301	85,301	5.7%
11 災 害 復 旧 費	100,782	0.4%	2,222	98,560	4,435.6%
12 公 債 費	2,456,770	8.8%	2,695,446	△ 238,676	△8.9%
合 計	28,048,210	100.0%	27,359,139	689,071	2.5%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

この表は、各支出をそれぞれ目的ごとに分類して集計したものである。

緊急雇用創出事業費及び企業誘致育成奨励金の減少により、労働費及び商工費が減少したほか、近年の元金償還額の低下傾向に伴い、公債費が大きく減少している。

他方、事業が本格化した老朽化公営住宅建替整備事業の影響により、土木費が増加している。また、生活保護費の増大に加え、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育所関係経費も増加しているため、民生費がさらに増加しており、歳出総額のほぼ半分を占めることとなっている。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 議会費・・・議会の運営に関する経費や議員の人件費など。
- 総務費・・・市役所の一般管理部門や徴税、戸籍・住民登録事務、選挙や統計、監査などに要する経費。
- 民生費・・・住民の社会保障などに要する経費。生活保護や高齢者、障害者、児童福祉など。
- 衛生費・・・住民の健康診断や予防接種など保健事務に関するものや、ごみ処理場や火葬場の運営に関する負担金など。
- 労働費・・・雇用対策に要する経費。
- 農林業費・・・農業や林業の振興に関するものや農業委員会の運営に関する経費。
- 商工費・・・中小企業や商店街などの振興のほか、観光の推進などに要する経費。
- 土木費・・・道路、河川、公園、公営住宅などの建設・維持管理や都市計画事務に関する経費。
- 消防費・・・災害対策や消防団の運営に関するもののほか、消防署の運営に関する負担金など。
- 教育費・・・幼稚園や小中学校のほか、図書館、博物館、美術館、文化センターなどの文化施設、市民球場や総合体育館などの体育施設の運営、維持管理に要する経費など。
- 災害復旧費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）

歳 出（性質別）

（単位:千円）

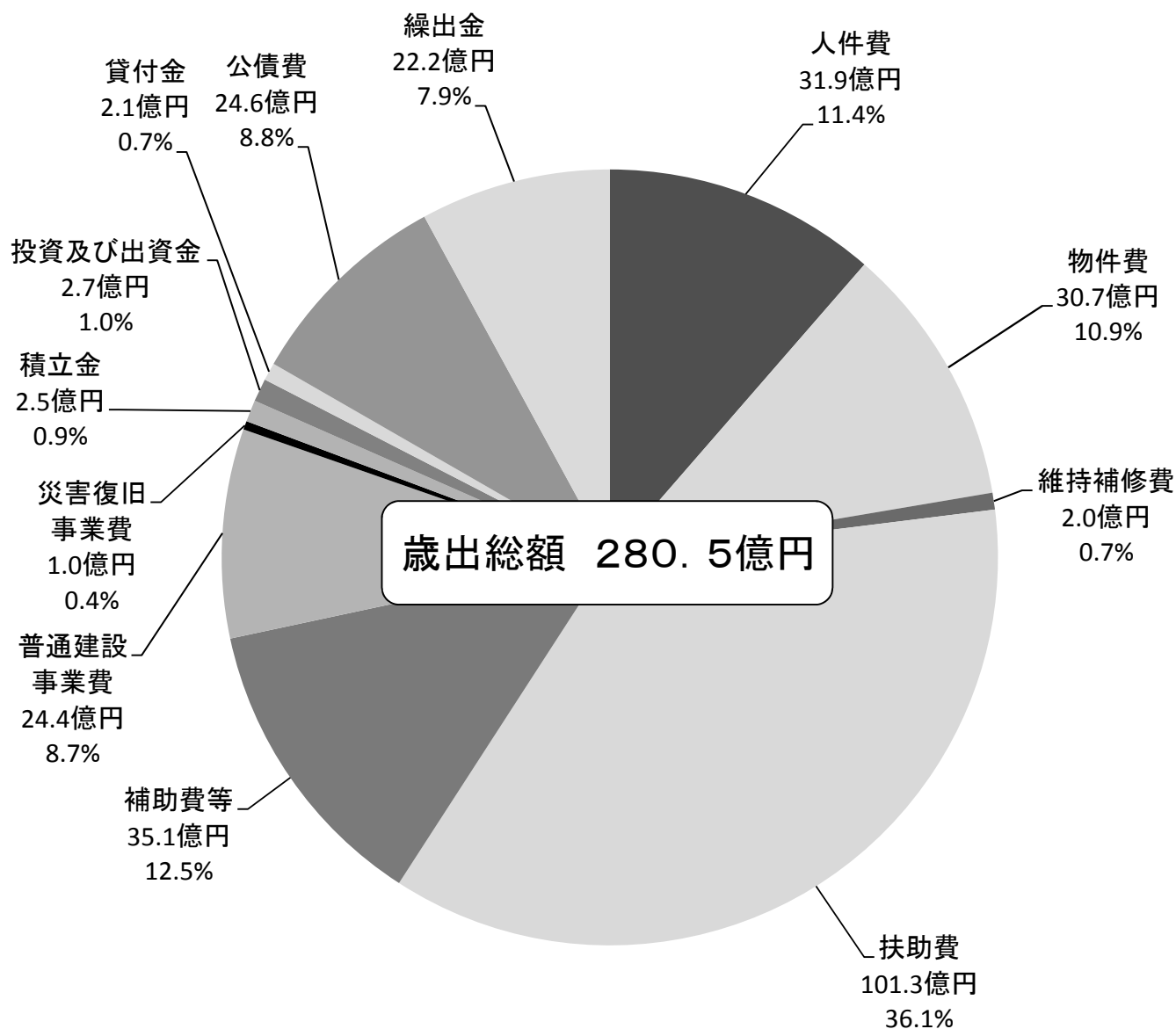
	27年度 A	構成比	26年度 B	増減額 A-B	伸 率 (A-B)/B
1 人 件 費	3,194,733	11.4%	3,228,840	△ 34,107	△1.1%
2 物 件 費	3,067,783	10.9%	2,830,879	236,904	8.4%
3 維 持 補 修 費	197,312	0.7%	189,953	7,359	3.9%
4 扶 助 費	10,126,639	36.1%	9,802,761	323,878	3.3%
5 補 助 費 等	3,508,037	12.5%	3,312,116	195,921	5.9%
6 普 通 建 設 事 業 費	2,442,039	8.7%	2,543,691	△ 101,652	△4.0%
補 助 事 業 費	1,722,498	6.1%	1,650,696	71,802	4.3%
単 独 事 業 費	688,250	2.5%	862,549	△ 174,299	△20.2%
県 事 業 負 担 金	31,291	0.1%	30,446	845	2.8%
受 託 事 業 費	0	0.0%	0	0	－
7 災 害 復 旧 事 業 費	100,782	0.4%	2,222	98,560	4,435.6%
補 助 事 業 費	11,372	0.0%	0	11,372	皆増
単 独 事 業 費	89,410	0.3%	2,222	87,188	3,923.9%
8 積 立 金	254,654	0.9%	332,822	△ 78,168	△23.5%
9 投 資 及 び 出 資 金	269,300	1.0%	86,200	183,100	212.4%
10 貸 付 金	205,951	0.7%	208,428	△ 2,477	△1.2%
11 公 債 費	2,456,770	8.8%	2,695,446	△ 238,676	△8.9%
12 繰 出 金	2,224,210	7.9%	2,125,781	98,429	4.6%
合 計	28,048,210	100.0%	27,359,139	689,071	2.5%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

この表は、各支出をそれぞれ性質別に分類して集計したものである。

前年度に、新ごみ処理施設建設予定地の法面工事や男女共同参画センター、田川青少年文化ホールの改修などの事業を行った影響により、普通建設事業費が減少しているほか、近年の元金償還額の低下傾向に伴い、公債費が大きく減少している。

他方、扶助費が増加しているが、これは生活保護費の増大に加え、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、保育所関係経費も増加したことが主な要因である。また、ふるさと寄附にかかる業務委託を開始したこと並びに図書館、美術館へ指定管理者制度を導入したことに伴い、物件費が増加しているほか、地方創生にかかる国の交付金を活用し、出産祝い金や福祉振興券給付事業などを実施した影響により、補助費等も増加している。



※ 端数処理の関係で、各項目の合計額と歳出総額が合わない場合があります。

【用語解説】

- 人件費・・・議員や職員の給料、諸手当、共済費など。
- 物件費・・・消耗品や備品の購入費、旅費、事務の外部委託経費、臨時・嘱託職員の賃金・共済費など。
- 維持補修費・・・各施設の維持補修に要した経費。
- 扶助費・・・生活保護費や保育所の運営費、児童手当、障害者総合支援給付費など、社会保障制度に基づき支出された経費。
- 補助費等・・・各種団体などに対する補助金や田川市が構成団体となっている一部事務組合への負担金、市立病院や平成筑豊鉄道への補助金など。
- 普通建設事業費・・・道路や公営住宅などの公共施設の整備に要した経費。
- 災害復旧事業費・・・大雨などの災害により被害を受けた公共施設の復旧費用。
- 積立金・・・基金へ積み立てたお金。
- 投資及び出資金・・・田川地区水道企業団が行った施設の整備に対する出資金。
- 貸付金・・・中小企業融資制度に基づく金融機関への預託金や育英資金（奨学金）などの貸付け。
- 公債費・・・過去に発行した地方債の元利償還金。（借金の返済費用）
- 繰出金・・・介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への負担金や国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの負担に関する経費。

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	平成27年度	平成26年度
歳入	総額	28,997,381	28,191,173
歳出	総額	28,048,210	27,359,139
歳入歳出	差引	949,171	832,034
翌年度繰越事業に充当する財源		150,086	162,227
実質	収支	799,085	669,807

(参考)

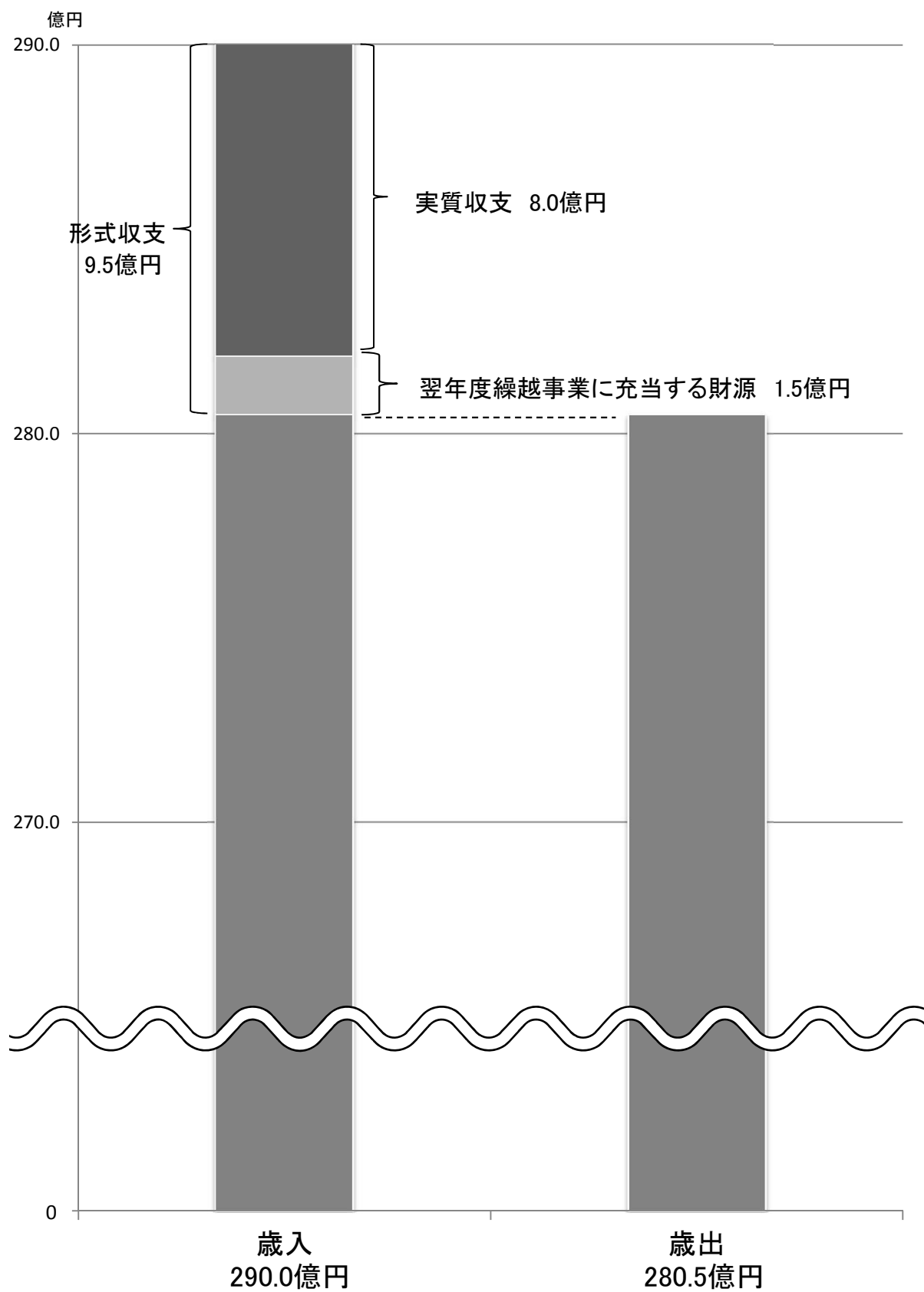
(単位:千円)

区	分	平成27年度	平成26年度
実質	収支	799,085	669,807
基金	取崩額	0	0
土地	売払収入	80,559	220,844
基金取崩額及び土地売払収入を除いた本来の収支		718,526	448,963

(2) 収支上の問題点

27年度については、土地売払収入を除いた収支においても7億円を超える黒字を確保するに至っている。

しかしながら、国民健康保険特別会計においては約3億円の赤字が発生しており、この赤字を補填するため、28年度において、同額を一般会計から繰り出すこととしている。今後、新ごみ処理施設等の共同建設や都市再生整備計画に基づく諸事業などが予定されているほか、子育てクーポン券支給事業などの子育て支援策の充実も図るためには、財源の確保が急務となっていることから、さらなる行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。



3 決算分析について

(1) 人口一人当りの歳入決算額の状況

(単位:円)

歳入	類似団体	構成比	田川市(H26)	構成比	田川市(H27)	構成比
地方交付税	75,912	17.2%	149,805	26.5%	153,710	26.2%
国庫支出金	86,967	19.7%	147,572	26.1%	145,765	24.9%
市税	129,801	29.5%	100,625	17.8%	100,739	17.2%
市債	36,372	8.3%	40,329	7.1%	52,395	8.9%
県支出金	24,958	5.7%	36,902	6.5%	35,541	6.1%
使用料及び手数料	10,942	2.5%	28,133	5.0%	28,020	4.8%
県税交付金	13,537	3.1%	13,580	2.4%	22,000	3.8%
分担金及び負担金	4,708	1.1%	11,122	2.0%	11,076	1.9%
その他	57,285	13.0%	37,680	6.7%	37,140	6.2%
合計	440,482	100.0%	565,747	100.0%	586,386	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成26年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 県税交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び自動車取得税交付金の合計。

※ その他は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計。

内容の解説

1 前年度との比較

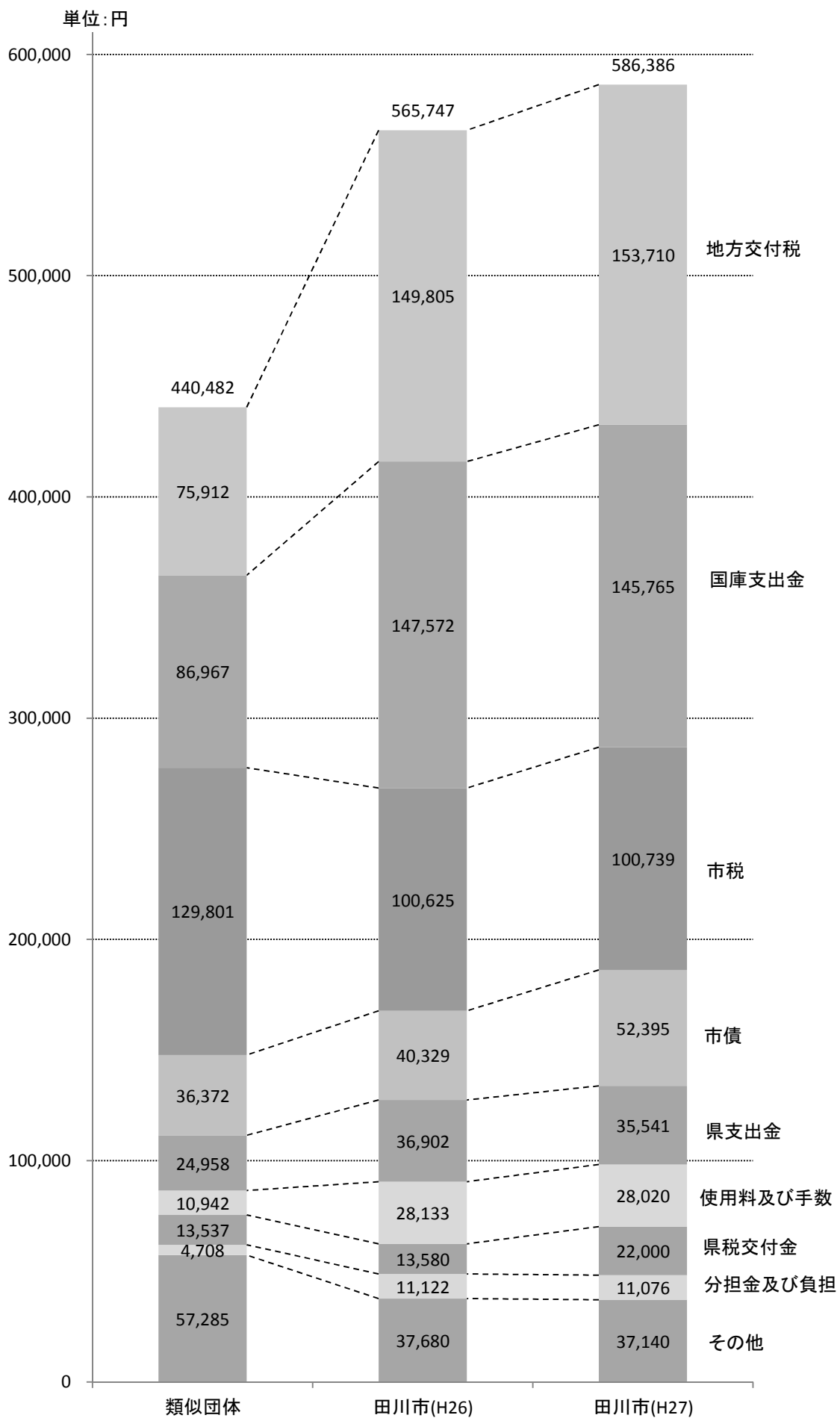
(1) 公営住宅建替整備事業などの事業が本格化したことに伴い、市債（市が新たに行った借金）の額が増加している。

また、消費税率改正の影響により、地方消費税交付金が大幅に増加したため、県税交付金が増加となっているほか、地方交付税（普通交付税）も増加している。

2 類似団体との比較

(1) 類似団体に比べ、低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多い反面、市税等の収入額が少ない。よって、標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。

(2) 生活保護費や社会福祉経費が多いためであることから、それら事業の財源である国・県支出金が類似団体を大幅に上回っている。



(2) 人口一人当りの歳出性質別決算額

(単位:円)

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(H26)	構成比	田川市(H27)	構成比
扶助費	93,485	22.4%	196,724	35.8%	204,781	36.1%
補助費等	37,035	8.9%	66,468	12.1%	70,940	12.5%
人件費	64,132	15.4%	64,797	11.8%	64,604	11.4%
物件費	48,182	11.5%	56,811	10.3%	62,037	10.9%
投資的経費	54,917	13.2%	51,092	9.3%	51,421	9.1%
公債費	41,940	10.0%	54,093	9.9%	49,681	8.8%
繰出金	43,817	10.5%	42,661	7.8%	44,978	7.9%
積立金	24,835	6.0%	6,679	1.2%	5,150	0.9%
その他	8,990	2.1%	9,724	1.8%	13,600	2.4%
合計	417,333	100.0%	549,050	100.0%	567,192	100.0%

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

※ 類似団体とは、国勢調査の結果に基づき、市を人口と産業構造により16に分類したもので、本市は、人口が5万人以上～10万人未満、産業構造は第2次及び第3次産業就業者数が就業者総数の95%以上かつ第3次産業就業者数が就業者総数の65%以上の区分に属している。

※ 類似団体の金額は、「平成26年度財政状況 類似団体比較カード」より抜粋したもので、本市を含めた類似団体全体の平均値である。

※ 投資的経費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※ その他は、維持補修費、投資及び出資金・貸付金の合計。

内容の解説

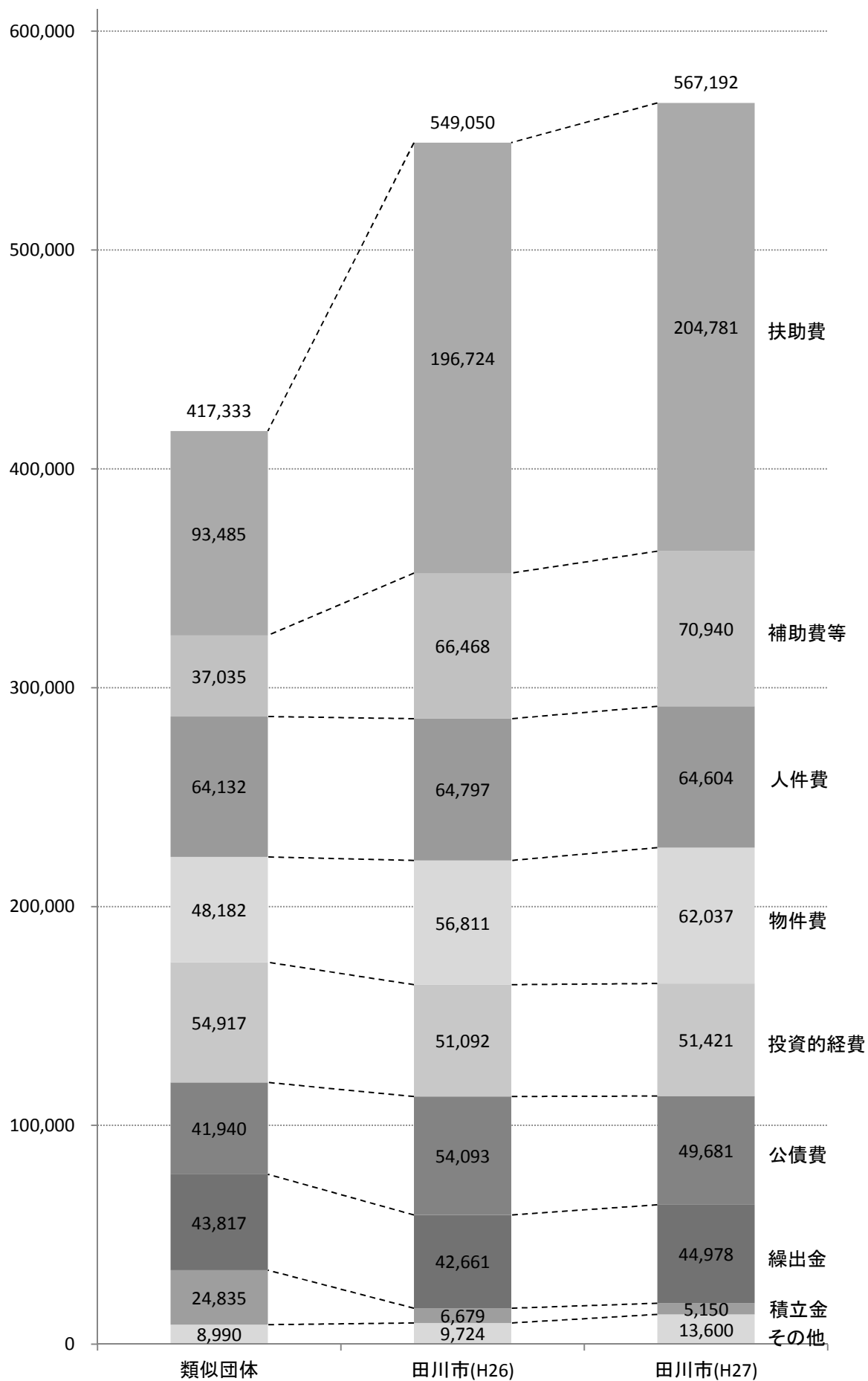
1 前年度との比較

- (1) 生活保護費の増大並びに子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育所関係経費の増加に伴い、扶助費が増加している。
- (2) ふるさと寄附にかかる業務委託を開始したこと並びに図書館及び美術館へ指定管理者制度を導入したことに伴い、物件費が増加している。

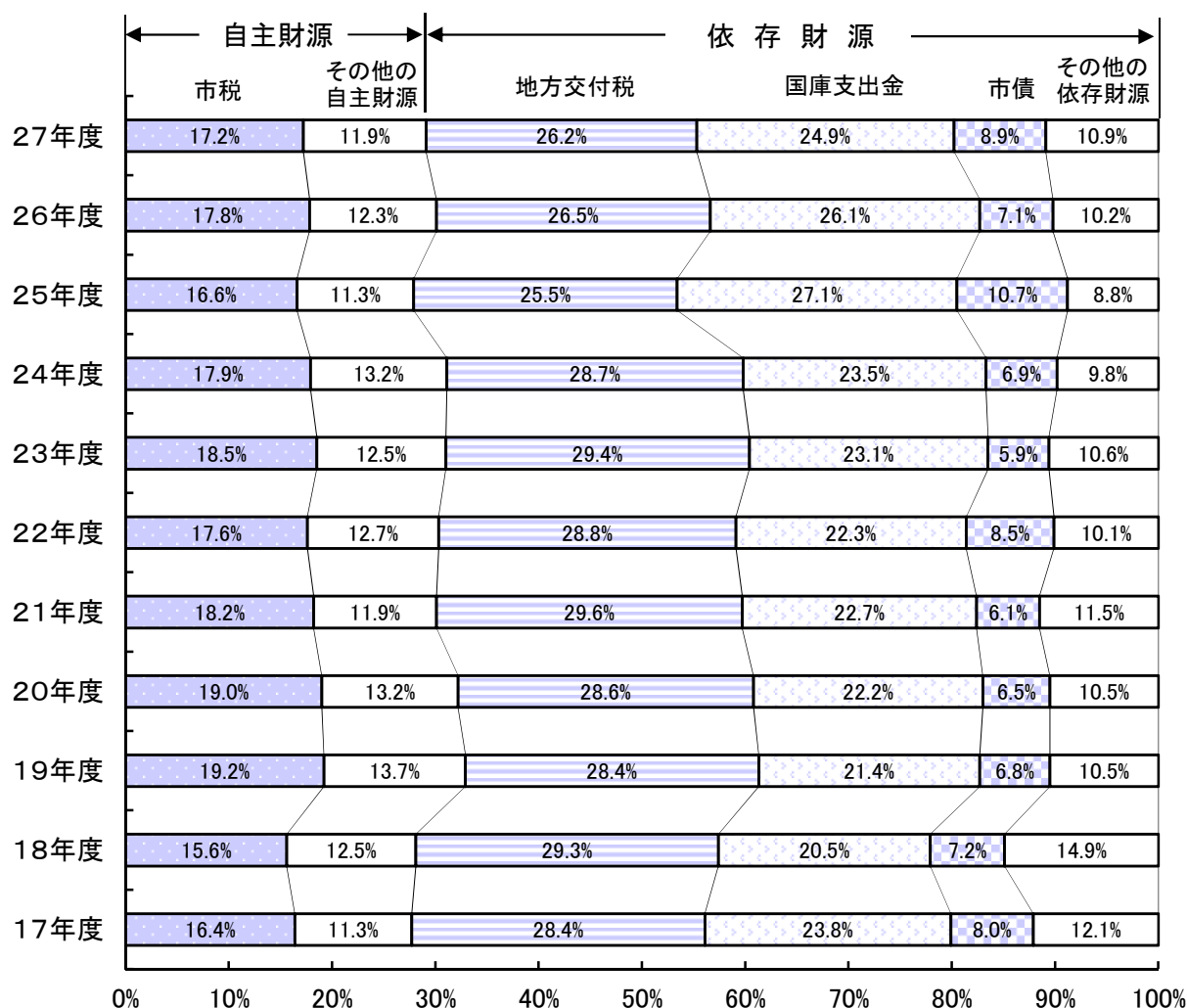
2 類似団体との比較

- (1) 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- (2) 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多くなっている。

単位:円



(3) 自主財源と依存財源の推移



○自主財源

市税
分担金及び負担金
使用料及び手数料
財産収入
寄附金
繰入金
繰越金
諸収入

○依存財源

地方譲与税
利子割交付金
配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金
特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金
地方特例交付金
地方交付税
交通安全対策特別交付金
国庫支出金
県支出金
繰越金（既収入特定財源）
諸収入（受託事業収入など）
市債

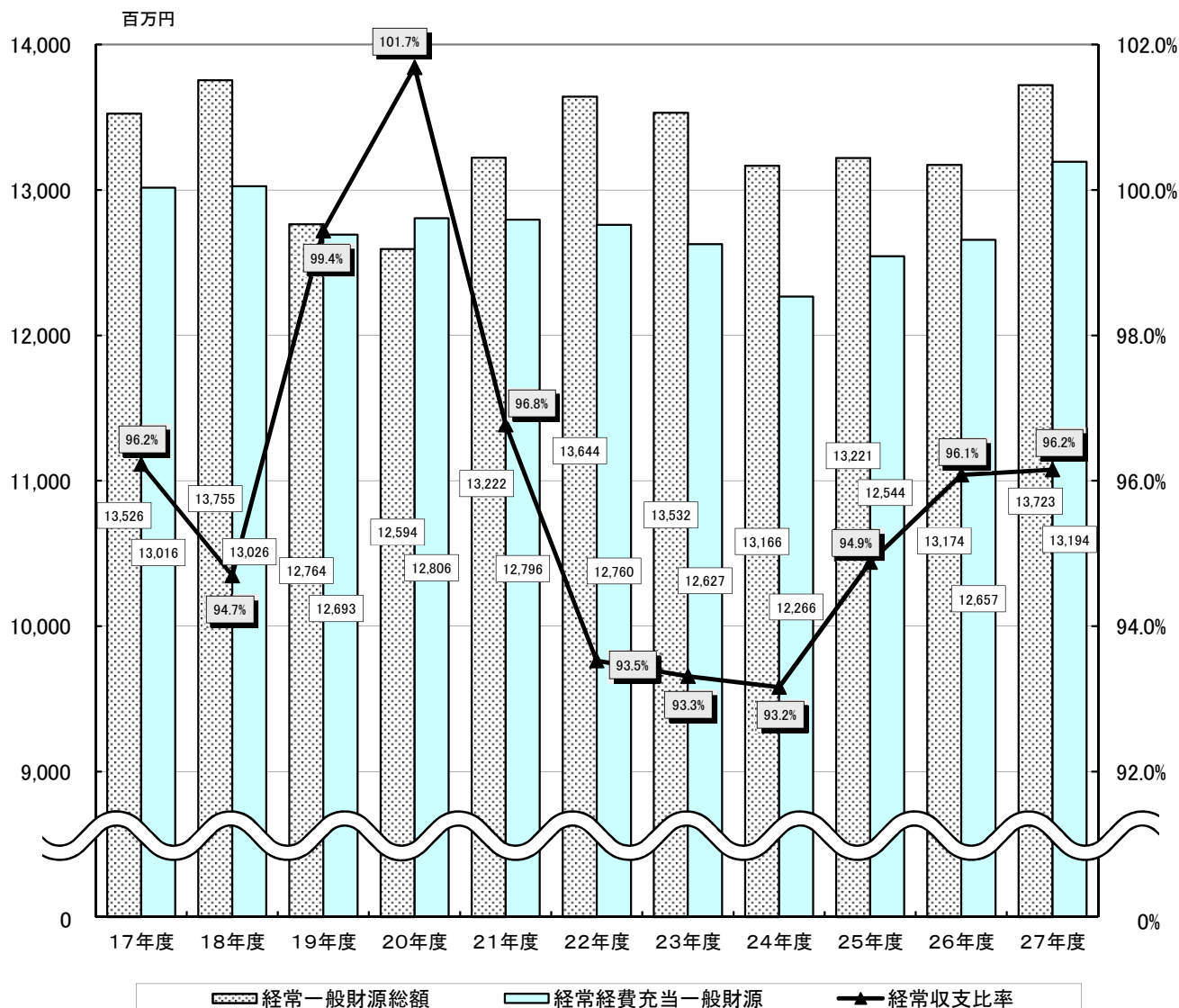
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源である。これとは反対に、依存財源は、国や県などにより定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。自主財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるものである。

これまでも述べたとおり、本年度は、依存財源である市債及び地方消費税交付金が増加したため、それに伴い自主財源の割合は30%台を切っており、県内の26市平均と比較すると依然として低い水準にある。

（※参考 県内26市（政令市を除く）の26年度における自主財源比率は平均が38.7%で、地方税は26.2%となっている。）

なお、平成19年度において市税の伸びが大きいが、これは三位一体の改革に伴う税源移譲が行われたことによるものである。

(4) 経常収支比率



※ 経常一般財源総額とは、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入の総額をいう。

※ 経常経費充当一般財源とは、毎年継続して固定的に支出される経常的経費の財源として充当された市税などの一般財源の総額のこと。

経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年継続して固定的に支出される経常的経費に、地方税や地方交付税などの毎年経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さいほど財政的に弾力性があることになる。

近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に高止まりの傾向にあり、26年度の全国市町村平均は91.3%となっている。

現状

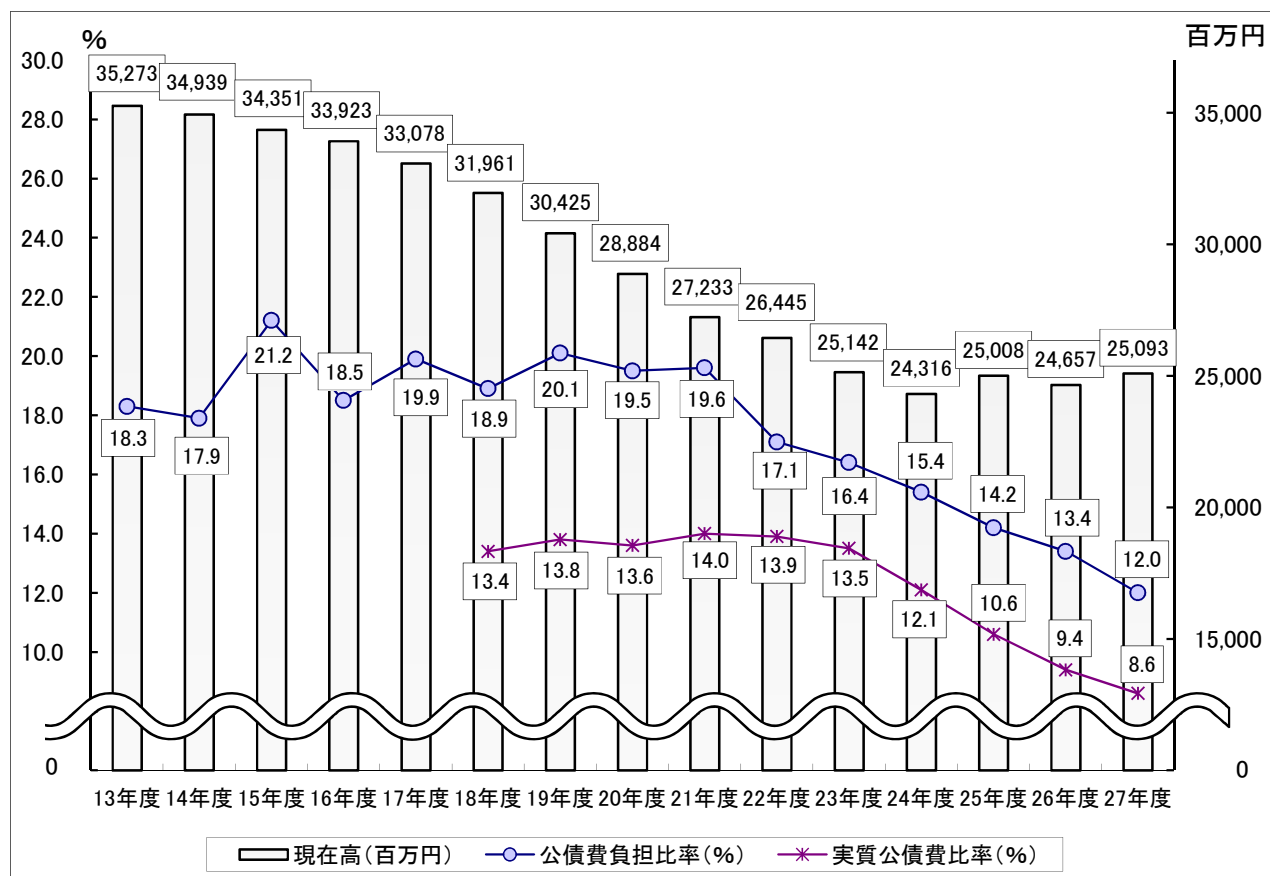
経常収支比率は、事業費支弁人件費の減少などの要因により20年度に100%を超えたものの、21年度から24年度までは改善の傾向にあった。しかしながら25年度においては、市立病院に対する経常的な補助金額が増加したことや、電算システムの保守費用が増加したことなどにより5年ぶりに悪化に転じている。27年度は、公債費の減などの改善要因もあったものの、生活保護費や子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育所関係経費の増加などにより、さらに0.1ポイント悪化している。

今後の見通し

少子高齢化に伴う扶助費の増により経常的経費の増加が見込まれる反面、人口の流出や地方経済の低迷などの要因により、市税など経常的な収入の減少が想定され、これらにより経常収支比率がさらに悪化する懸念がある。

子育て環境の充実や雇用の創出などの施策により、定住人口の増加を図るとともに、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しなど行政改革による取り組みを通じて経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・ 地方公共団体の借入れである地方債現在高は、27年度末で約251億円である。
- ・ 旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭坑住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額に近い規模となっている。
- ・ 13年度を境に以降は減少傾向にあったが、過疎対策事業債（ソフト分）が22年度に新設されたこと、24年度から限度額超分の発行が認められたことなどの影響もあり、近年は250億円前後で推移を続けている。

公債費負担比率

- ・ 公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合であり、この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・ 実質公債費比率は、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合（複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体）の元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- ・ 18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A
 一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B
 上記事業のほか、公共事業等（災害関連事業を除く。）、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る。）及び一般廃棄物処理事業を除く。）等
- ・ なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。
- ・ 元利償還額の減少が続いており、前年度より0.8ポイント改善している。
- ・ 地方債残高の増加が実質公債費比率に影響を及ぼすのは、元金償還の据え置き期間の関係から、2、3年程度先となる。今後も残高の推移を注視し、起債の際には交付税措置の有利なものを有効活用していく必要がある。

(6) 基金の状況

①平成27年度基金の状況

(単位:千円)

基 金 名		26年度末 現在高 (A)	27年度中増減額				27年度末 現在高 (A)+(B)+(C) -(D)+(E)	備 考
			増		減	調整額 (E)		
			新規積立 (B)	利子積立 (C)	取崩額 (D)			
財源 調整 基金	1 財 政 調 整	2,883,230	300,000	192	0	0	3,183,422	新規積立は、決算剰余金処分によるもの。
	2 減 債	741,988	0	33	0	0	742,021	
特定 目的 基金	3 市 営 住 宅	455,721	0	239	0	0	455,960	
	4 育 英 事 業	57,554	0	13	0	0	57,567	
	5 ふ る さ と 人 づ く り	71,119	15,471	0	744	0	85,846	新規積立は、寄附金を原資としたもの。
	6 さ わ や か ま ち づ く り	55,309	12,951	0	3,675	0	64,586	新規積立は、新市町村振興（オータムジャンボ）宝くじ交付金及び寄附金を原資としたもの。
	7 高 齢 者 等 保 健 福 祉	428,817	9,158	5,547	2,296	0	441,225	新規積立は、寄附金を原資としたもの。
	8 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	1,092,559	58,124	52	24,875	0	1,125,860	新規積立は、ごみ処理手数料を原資としたもの。
	9 地 域 雇 用 創 出 推 進	80,972	0	0	2,325	0	78,647	
	10 ふ る さ と 水 と 土 保 全	34,190	0	87	1,200	0	33,076	
	11 特 定 農 業 施 設 管 理	7,394,809	0	94,674	36,629	△ 1,651	7,451,202	調整額は、債券購入時の額面金額と購入額との差額によるもの。
	12 下 水 道 施 設 整 備	1,690,645	0	14,480	0	0	1,705,125	
	13 文 化 振 興	474,080	2,885	4,000	15,242	0	465,723	新規積立は、寄附金を原資としたもの。
	14 近代化産業遺産保存活用	5,263	3	0	222	0	5,045	新規積立は、寄附金を原資としたもの。
	15 平成筑豊鉄道経営安定化	47,070	0	0	0	0	47,070	
	16 バス路線維持・充実対策	20,030	0	0	0	0	20,030	
	17 世界記憶遺産保存活用推進	3,429	11,682	0	0	0	15,111	新規積立は、寄附金を原資としたものなど。
	18 防 災 ま ち づ く り	121,400	8,062	0	4,404	0	125,058	新規積立は、寄附金を原資としたもの。
	19 猪位金小中一貫校教育振興	3,637	0	0	2,636	0	1,001	
	一般会計 計		15,661,820	418,336	119,316	94,248	△ 1,651	16,103,573
特定 目的 基金	20 急 患 医 療 事 業	162,585	17,000	0	5,587	0	173,998	新規積立は、前年度繰越金を原資とするもの。
	21 田川市等三線沿線地域 交通体系整備事業	149,041	0	0	7,502	0	141,539	
普通会計 計		15,973,447	435,336	119,316	107,337	△ 1,651	16,419,111	
22 国民健康保険財政安定化		0	0	0	0	0	0	
全体の合計		15,973,447	435,336	119,316	107,337	△ 1,651	16,419,111	

※ 端数処理の関係で、表内計算が合わない場合があります。

○ 基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

○ 基金の種類

I 財源調整のための基金

II 特定の目的のために設置する基金

① 目的達成のため取崩しを行なうもの

② 発生する利子により運営するもの

III 定額運用基金

○ 本市の財政構造

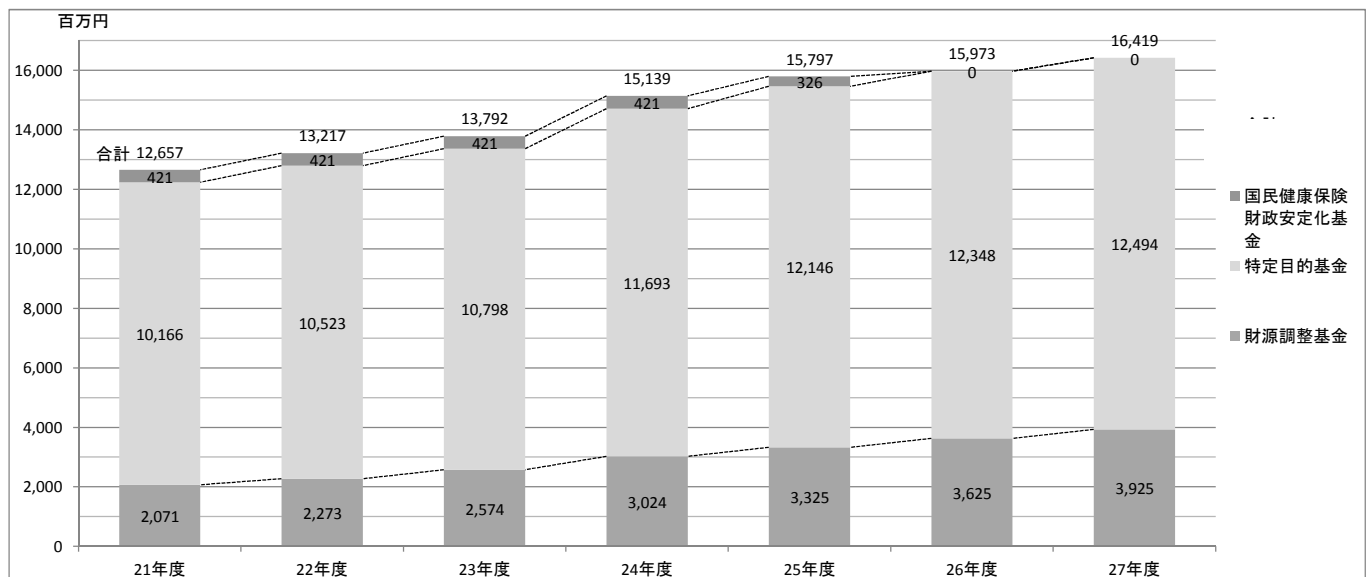
- ・ 自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。
- ・ 経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。
- ・ 少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

など非常に厳しい財政状況である。

② 基金の年度別推移

(単位:千円)

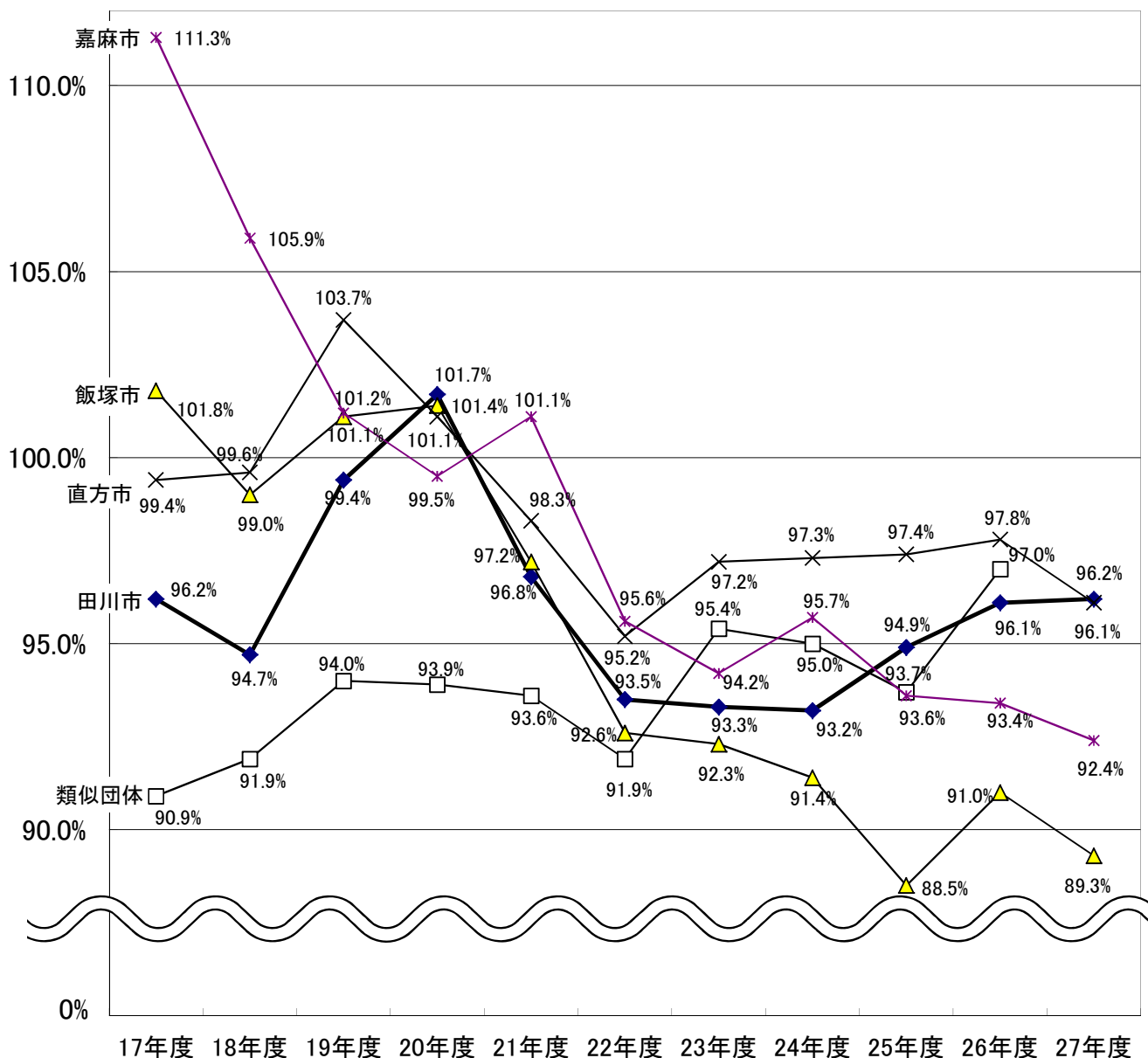
区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
		年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	年度末	増		減	調整額	年度末
		現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	現在高	新規積立	利 子	取崩		現在高
財源調整基金	財政調整	1,441,274	1,532,226	1,832,576	2,282,780	2,582,981	2,883,230	300,000	192	0	0	3,183,422
	減 債	629,620	740,947	741,008	741,526	741,815	741,988	0	33	0	0	742,021
特定目的基金	公共施設整備	100,092										
	公共施設管理	100,236										
	市営住宅	497,784	453,371	453,864	454,558	455,244	455,721	0	239	0	0	455,960
	育英事業	65,124	59,948	59,973	57,528	57,540	57,554	0	13	0	0	57,567
	ふるさと	76,156	76,156	76,156	74,131	71,659	71,119	15,471	0	744	0	85,846
	さわか		10,609	20,788	31,174	44,361	55,309	12,951	0	3,675	0	64,586
	高齢者福祉	417,031	417,932	420,221	422,314	425,311	428,817	9,158	5,547	2,296	0	441,225
	廃棄物処理施設整備	822,097	882,857	937,541	1,004,248	1,046,695	1,092,559	58,124	52	24,875	0	1,125,860
	地域雇用推進		111,656	101,620	93,242	87,623	80,972	0	0	2,325	0	78,647
	創るさと水と土保全	21,027	21,020	20,940	20,983	21,067	34,190	0	87	1,200	0	33,076
	特定農業管理	7,064,562	7,159,745	7,211,481	7,281,446	7,343,871	7,394,809	0	94,674	36,629	△ 1,651	7,451,202
	下水道施設整備	322,529	602,417	732,666	1,300,881	1,602,196	1,690,645	0	14,480	0	0	1,705,125
	文化振興	503,739	503,740	503,741	495,048	482,215	474,080	2,885	4,000	15,242	0	465,723
	近代化産業遺産保存活用	4,259	5,212	5,550	5,461	5,365	5,263	3	0	222	0	5,045
	平成筑豊鉄道経営安定化		47,000	47,000	47,035	47,061	47,070	0	0	0	0	47,070
	バス路線維持・充実対策		20,000	20,000	20,015	20,026	20,030	0	0	0	0	20,030
	世界記憶遺産保存活用推進				979	3,018	3,428	11,682	0	0	0	15,111
	防災まちづくり				135,000	132,644	121,400	8,062	0	4,404	0	125,058
	猪位金小中一貫校教育振興					4,036	3,637	0	0	2,636	0	1,001
	一般会計合計	12,065,530	12,644,836	13,185,125	14,468,349	15,174,728	15,661,821	418,336	119,316	94,248	△ 1,651	16,103,573
特定目的基金	急患医療事業	86,672	108,672	123,898	140,990	155,568	162,585	17,000	0	5,587	0	173,998
	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業	84,308	42,899	62,231	108,136	140,129	149,041	0	0	7,502	0	141,539
普通会計合計		12,236,510	12,796,407	13,371,254	14,717,475	15,470,425	15,973,447	435,336	119,316	107,337	△ 1,651	16,419,111
国民健康保険財政安定化		420,759	420,844	420,872	421,202	326,436	0	0	0	0	0	0
合 計		12,657,269	13,217,251	13,792,126	15,138,677	15,796,861	15,973,447	435,336	119,316	107,337	△ 1,651	16,419,111



※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※(参考資料)

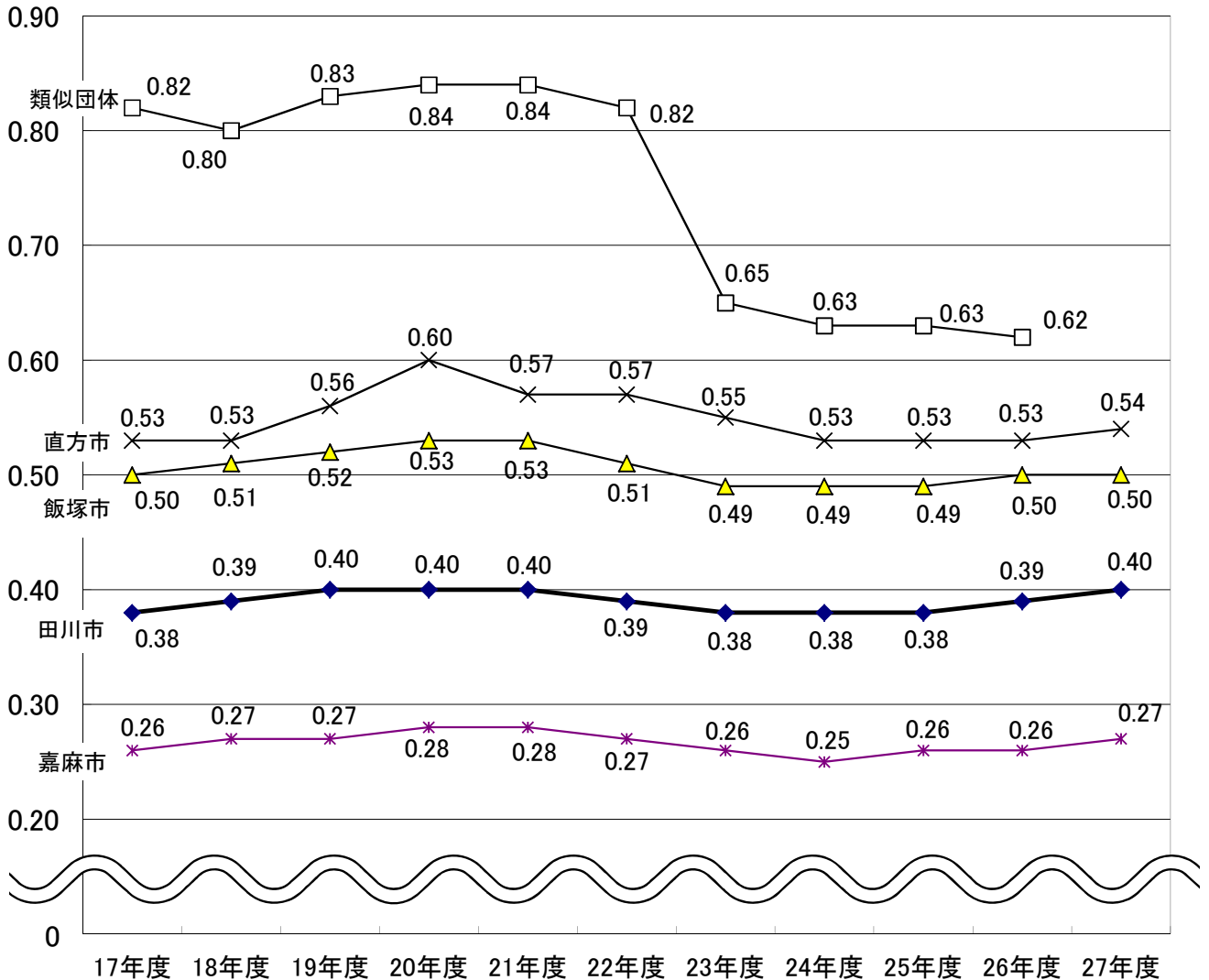
経常収支比率の推移



経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表わす指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ－5（16年度まで）からⅡ－3（17年度）へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町（飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・額田町）が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町（山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町）が合併し、誕生した。

財政力指数の推移



基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。

数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

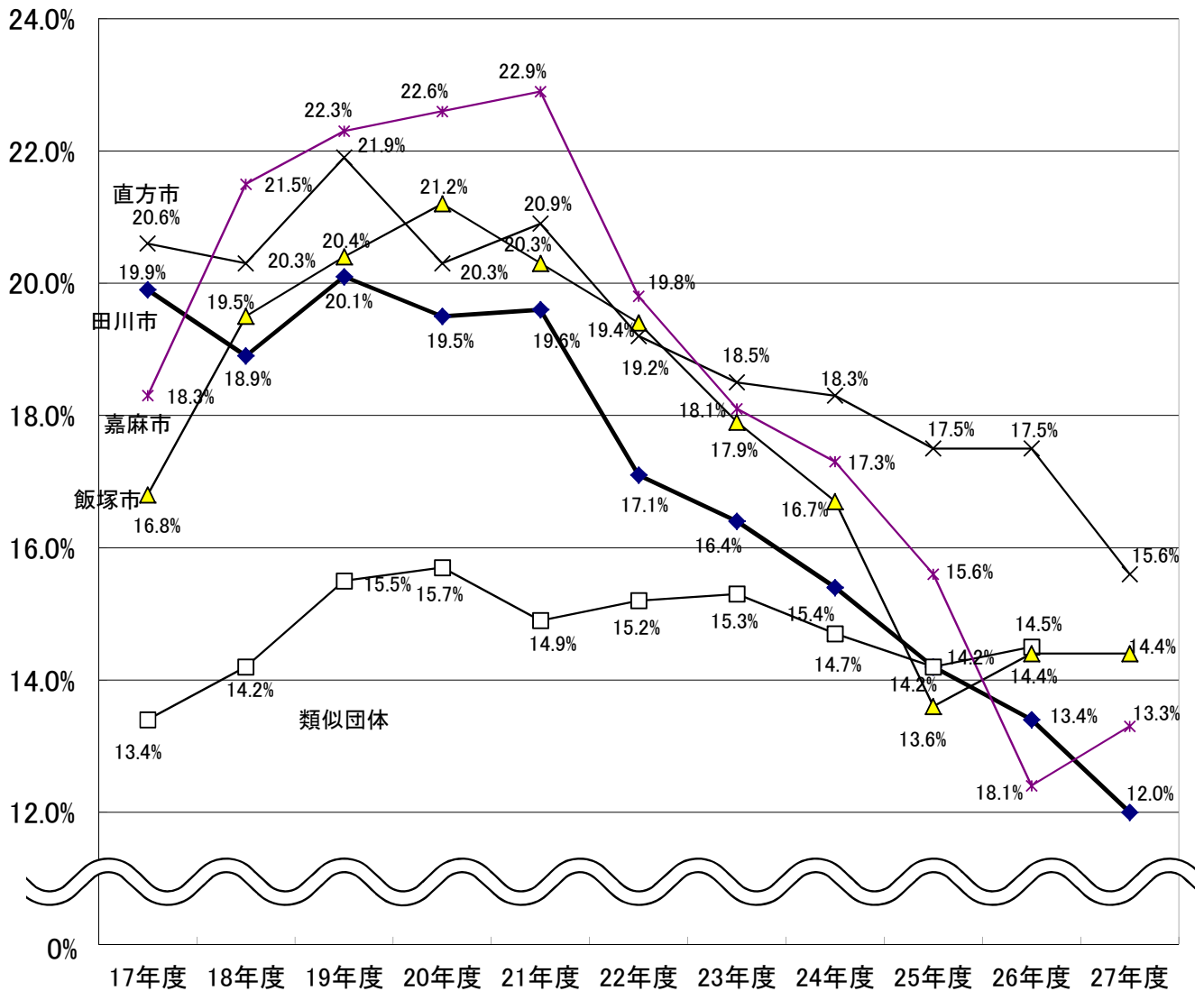
数値が1未満でも1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。

公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

※ 基準財政収入額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額である。

※ 基準財政需要額とは、普通交付税の算定の際に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設等を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

公債費負担比率の推移



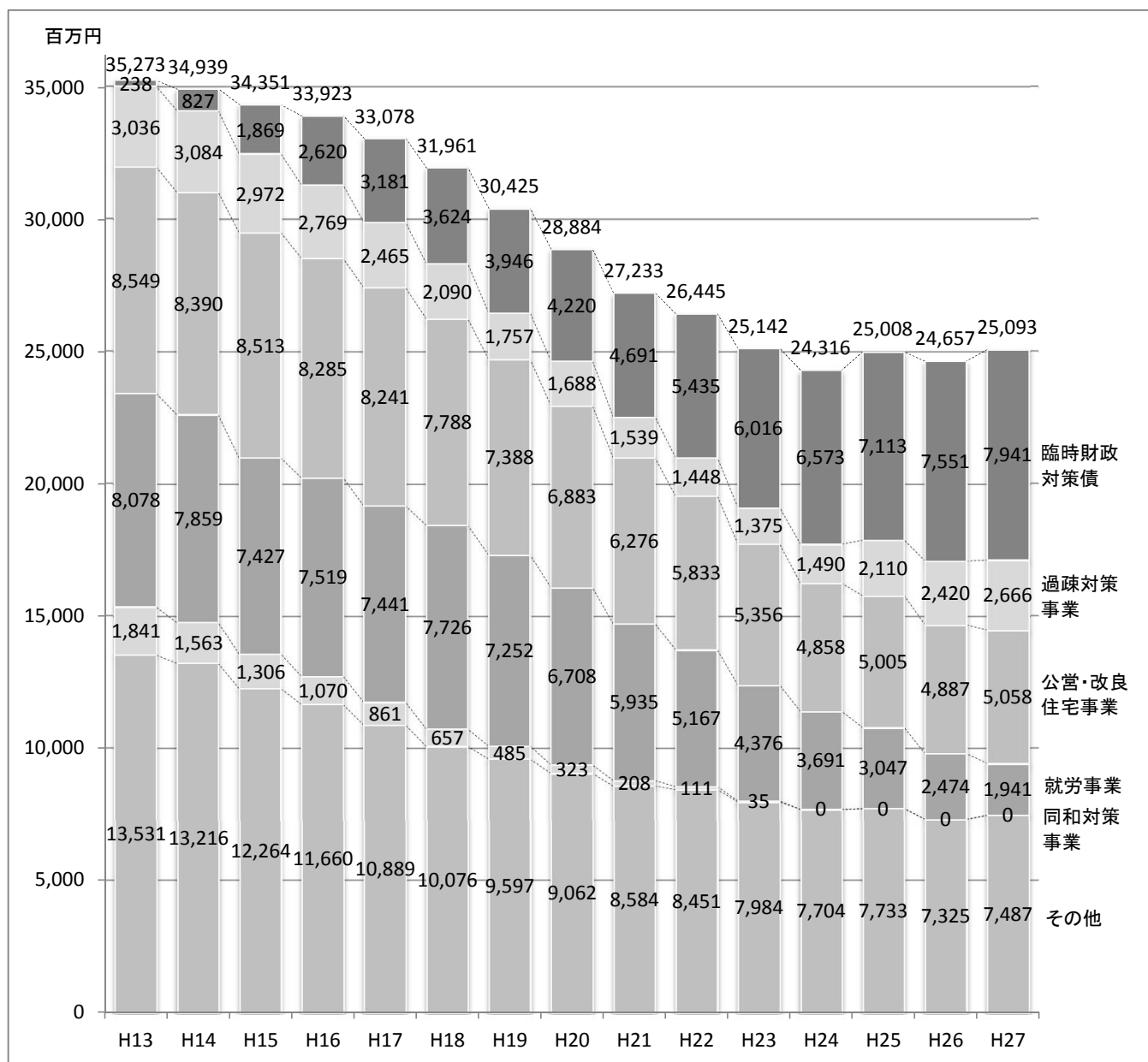
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成11年度の26.1%をピークに以後低下しており、平成25年度は警戒ラインを下回る水準へ改善している。しかしながら、今後、大型の普通建設事業も予定されていることから、地方債残高の推移に配慮した財政運営が必要である。

公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、減債基金（地方債の償還を目的とした基金）の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など計画的に長期的視点で問題を解決していく必要がある。

年度別地方債現在高の事業別内訳



(単位:百万円)

年度	普通会計全体	臨時財政対策債	過疎対策事業	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業	その他
13年度	35,273	238	3,036	8,549	8,078	1,841	13,531
14年度	34,939	827	3,084	8,390	7,859	1,563	13,216
15年度	34,351	1,869	2,972	8,513	7,427	1,306	12,264
16年度	33,923	2,620	2,769	8,285	7,519	1,070	11,660
17年度	33,078	3,181	2,465	8,241	7,441	861	10,889
18年度	31,961	3,624	2,090	7,788	7,726	657	10,076
19年度	30,425	3,946	1,757	7,388	7,252	485	9,597
20年度	28,884	4,220	1,688	6,883	6,708	323	9,062
21年度	27,233	4,691	1,539	6,276	5,935	208	8,584
22年度	26,445	5,435	1,448	5,833	5,167	111	8,451
23年度	25,142	6,016	1,375	5,356	4,376	35	7,984
24年度	24,316	6,573	1,490	4,858	3,691	0	7,704
25年度	25,008	7,113	2,110	5,005	3,047	0	7,733
26年度	24,657	7,551	2,420	4,887	2,474	0	7,325
27年度	25,093	7,941	2,666	5,058	1,941	0	7,487

公債費に関する年度別決算状況

(単位: 千円、%)

区 分			23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
借 入 額	A		1,592,357	△32.2	1,853,983	16.4	3,191,453	72.1	2,009,614	△37.0	2,590,992	28.9
償 還 額	元 金	B	2,896,040	△7.6	2,679,908	△7.5	2,498,981	△6.8	2,360,682	△5.5	2,154,955	△8.7
	利 子	C	459,969	△8.7	413,874	△10.0	372,826	△9.9	334,563	△10.3	301,650	△9.8
	計	D=B+C	3,356,009	△7.8	3,093,782	△7.8	2,871,807	△7.2	2,695,245	△6.1	2,456,605	△8.9
特 定 財 源	E		825,971	△13.1	757,557	△8.3	679,096	△10.4	651,313	△4.1	575,822	△11.6
(繰上償還分特定財源)												
普 通 交 付 税 額 算 入 額	F		1,526,605	△5.2	1,446,487	△5.2	1,415,247	△2.2	1,376,879	△2.7	1,343,283	△2.4
純 負 担 分	G= D-E-F		1,003,433	△7.0	889,738	△11.3	777,464	△12.6	667,053	△14.2	537,500	△19.4
歳 出 に 占 め る 公 債 費 の 割 合			13.0		11.8		9.9		9.9		8.8	
年度末地方債現在高(ア)			25,141,676	△4.9	24,315,751	△3.3	25,008,224	2.8	24,657,156	△1.4	25,093,193	1.8
上 記 (ア) のうち 基準財政需要額算入額			13,317,641 (53.0)		13,303,783 (54.7)		13,883,976 (55.5)		13,954,559 (56.6)		14,146,323 (56.4)	
()は年度末現在高(ア) との割合												
標 準 財 政 規 模 (臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 を 含 む)			13,040,755	△0.4	12,878,379	△1.2	12,919,206	0.3	12,918,587	△0.0	13,266,853	2.7
公 債 費 負 担 比 率			16.4		15.4		14.2		13.4		12.0	
実 質 公 債 費 比 率			13.5		12.1		10.6		9.4		8.6	

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 411,903 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費 14,281,420 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要した経費】 (単位：千円)

区 分		平成27年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分の 市町村交付 金）	その他
社会 福祉	高齢者福祉事業	1,010,244	151,170	0	22,201	57,863	779,010
	障害者福祉事業	1,435,936	1,093,760	0	160	23,648	318,368
	児童福祉事業	3,619,898	2,002,793	135,200	335,063	79,295	1,067,547
	生活保護扶助事業	5,101,452	3,956,517	0	40,404	76,369	1,028,162
	その他社会福祉事業	303,630	147,045	0	31,952	8,617	116,016
	小 計	11,471,160	7,351,285	135,200	429,780	245,792	3,309,103
社会 保険	国民健康保険事業	499,150	215,237	0	0	19,630	264,283
	介護保険事業	1,029,691	7,948	0	146,304	60,529	814,910
	国民年金事業	2,274	2,274	0	0	0	0
	小 計	1,531,115	225,459	0	146,304	80,159	1,079,193
保健 衛生	医療関係事業	1,094,055	0	0	23,182	74,042	996,831
	母子衛生事業	50,408	3,058	0	270	3,255	43,825
	保健・疾病予防対策事業	134,682	1,463	0	8,036	8,655	116,528
	小 計	1,279,145	4,521	0	31,488	85,952	1,157,184
総 計		14,281,420	7,581,265	135,200	607,572	411,903	5,545,480

Ⅱ 健全化判断比率について

Ⅱ 健全化判断比率について

平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下、「健全化法」という。）が全面施行されましたが、この法律は、一部の自治体での著しい財政悪化を未然に防ぐことができなかったことへの反省を踏まえてできたものです。

健全化法は、それまでの「地方財政再建促進特別措置法」で公営企業や一部事務組合などの経営状況が考慮されないことや、財政健全化に向けた早期の是正措置を図る段階がなかったことなどの不十分であった点を改善するものです。

健全化法に基づき算出される健全化判断比率は4種類あり、それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられており、各比率において基準を超えた場合は、それぞれの段階に応じて財政健全化計画の策定義務や起債の制限などの是正措置が取られることとなります。

1 実質赤字比率

実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも実質赤字比率は算出されていません。

※ 標準財政規模は、税や普通交付税などのその自治体が毎年経常的に収入し得る使途が限定されないお金の総額のことを言います。

※具体的な算出式

実質赤字比率	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：12.92%】 【財政再生基準：20.00%】
--------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、市立病院や水道などの公営企業を含んだ地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市では、赤字が発生していないので連結実質赤字比率は算出されていません。

また、近隣の直方市、飯塚市、嘉麻市でも連結実質赤字比率は算出されていません。

※具体的な算出式

連結実質赤字比率	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	=	—	【早期健全化基準：17.92%】 【財政再生基準：30.00%】
----------	---	--	---	---	-------------------------------------

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

実質公債費比率とは、普通会計の公債費に加え、公営企業が発行した地方債の償還に対する普通会計からの繰出金や債務負担行為のうち公債費に準ずる経費などに費やした一般財源の額から、公債費などに充当した特定財源などを控除した額を、標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

本市は、平成21年度を境に低下（改善）傾向にあります。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-特定財源} \\ \text{+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \\ \text{標準財政規模} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\quad} = 8.6\%$$

【早期健全化基準：25.0%】

【財政再生基準：35.0%】

・準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

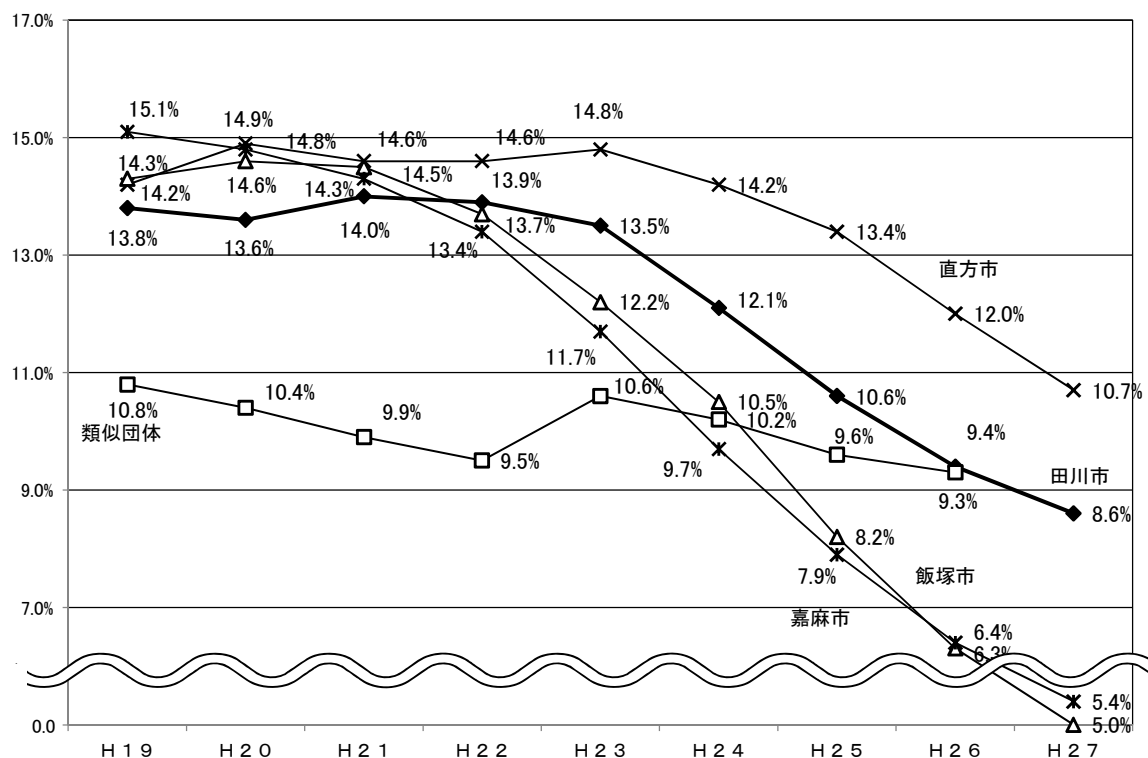
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

実質公債費比率の推移



4 将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計が将来負担すべき実質的な負債（普通会計の公債費、公営企業や一部事務組合などに対して将来支払っていく可能性のある負担金など）から、この実質的な負債に充当することが可能な基金の額などを控除した額の標準財政規模に対する割合で表したもので、この割合が大きいほど財政状態が悪いと言えます。

田川市の場合は、将来負担額に比べ、充当可能な基金の額などが多いことにより、将来負担比率は算出されていません。

なお、近隣他市などの状況は、下記グラフのとおりです。

※具体的な算出式

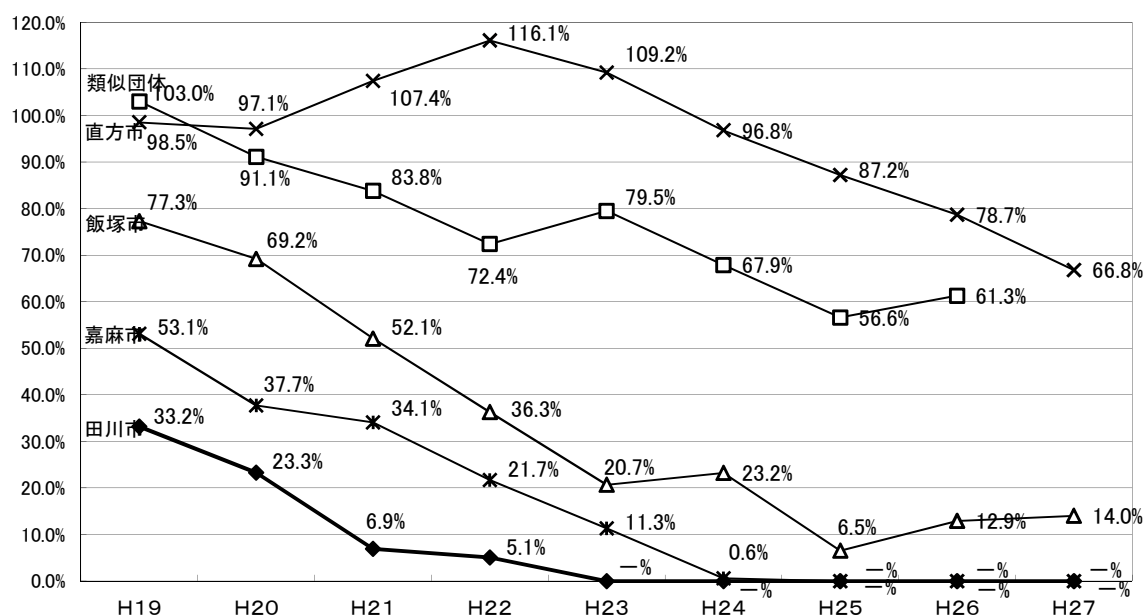
$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \\ \text{標準財政規模} \\ - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\quad} = \quad \quad \quad \text{【早期健全化基準:350.0\%】}$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

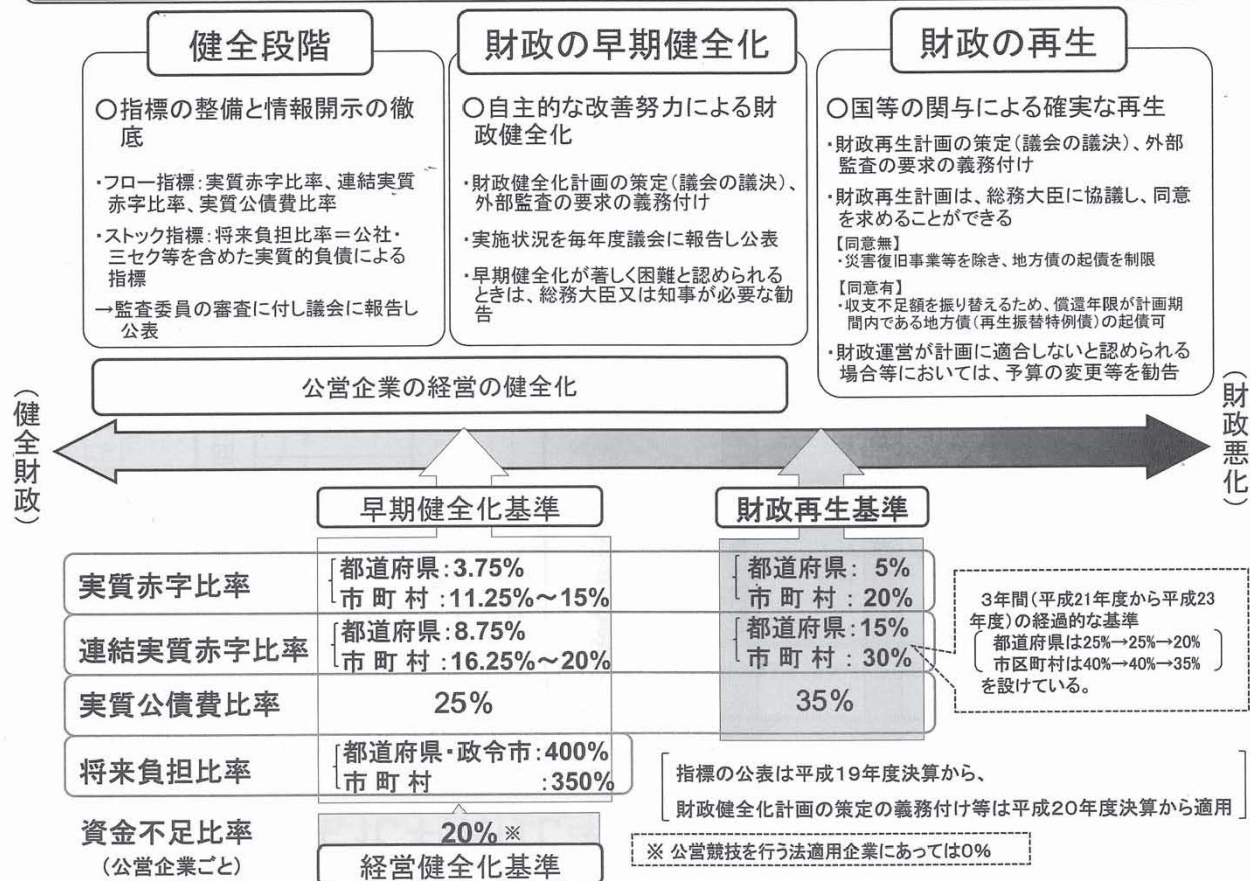
- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

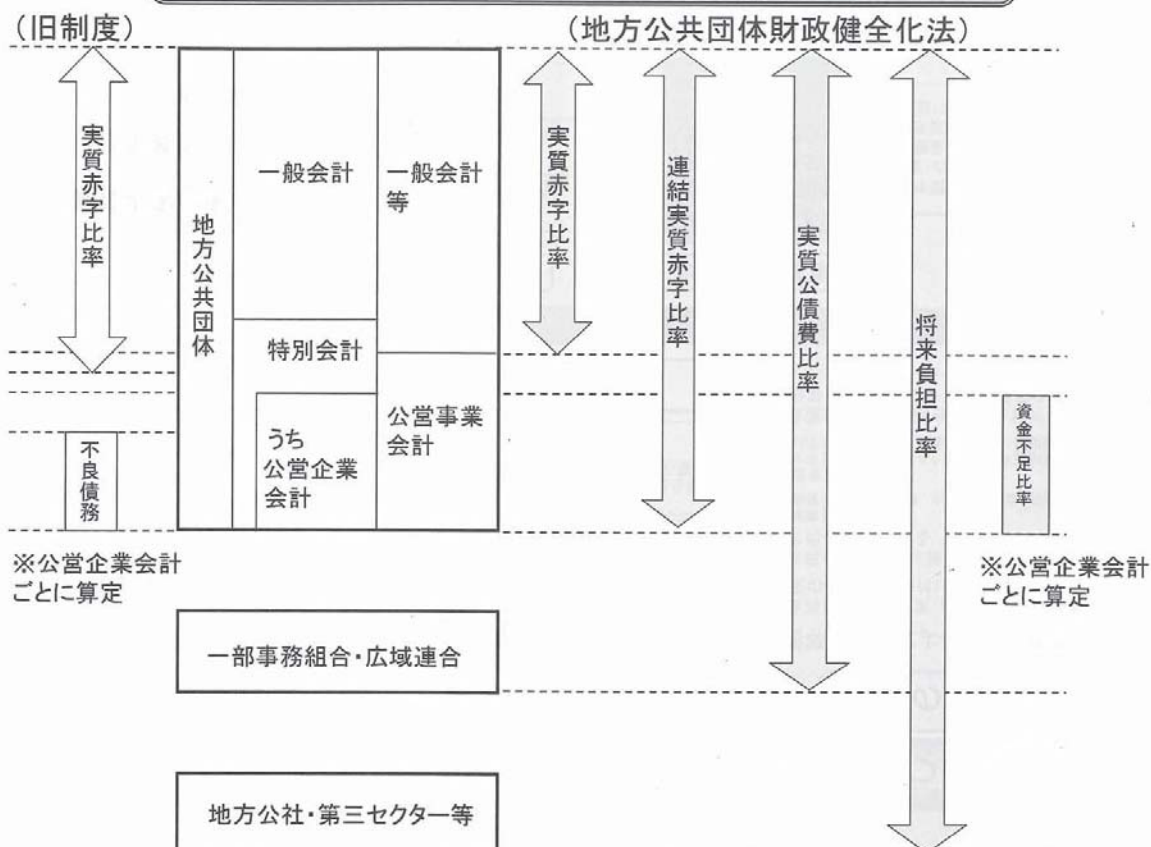
将来負担比率の推移



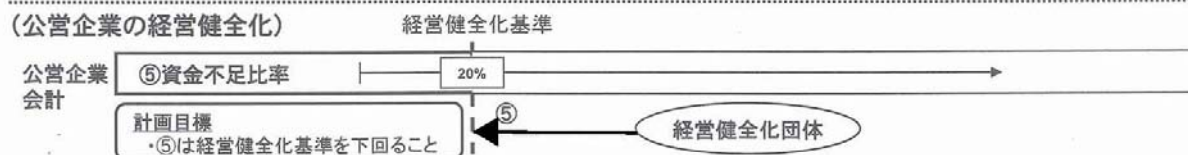
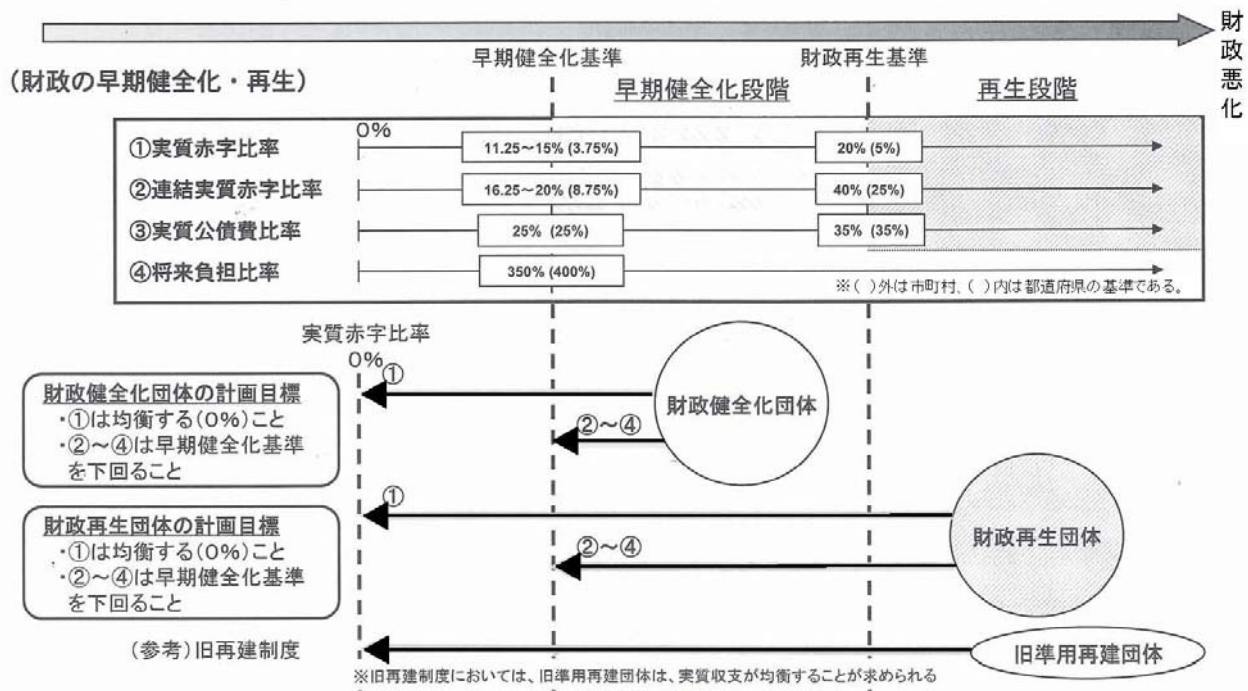
地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



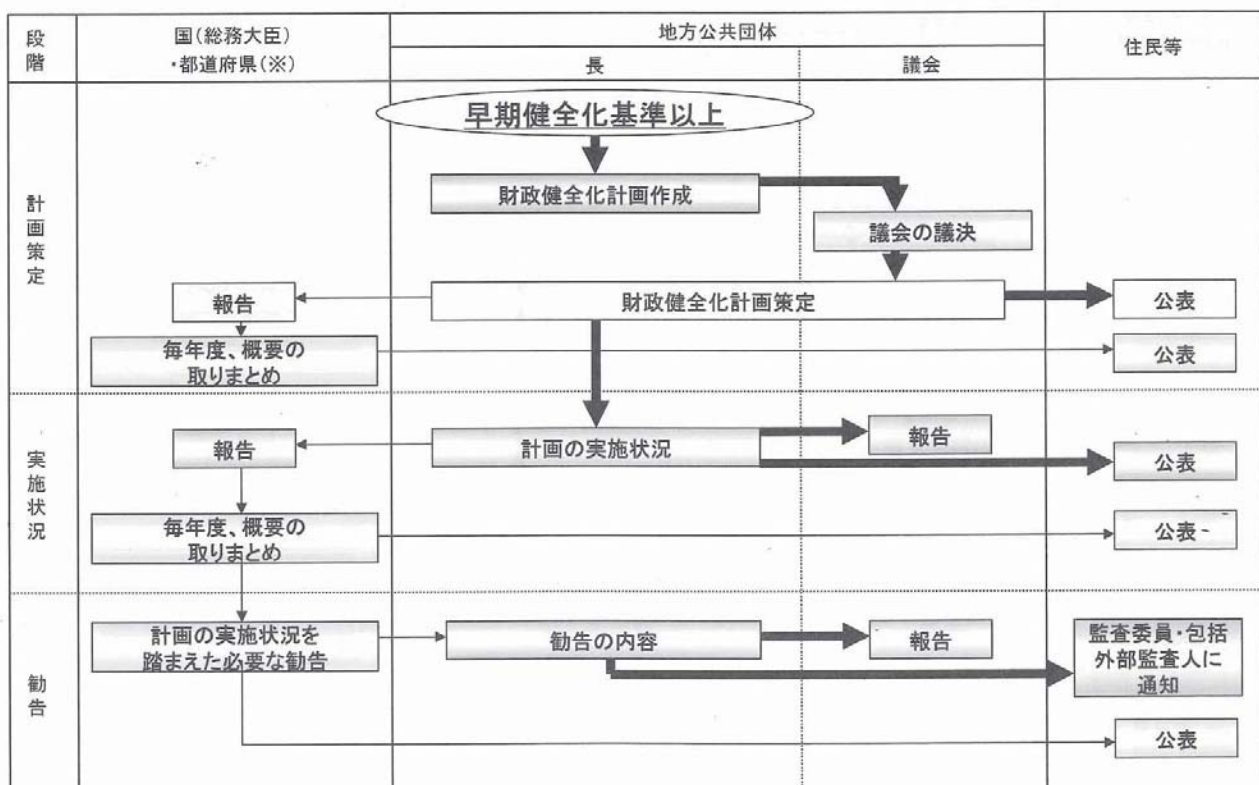
健全化判断比率等の対象について



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



早期健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係

	地方公共団体の長	→	議 会
--	----------	---	-----

財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	28,665,629	27,839,950
歳 出 総 額	27,769,191	27,079,311
歳 入 歳 出 差 引 額	896,438	760,639
翌年度へ繰越すべき財源	150,086	162,227
実 質 収 支	746,352	598,412

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	本来の収支
27年度収支の状況	746,352	0	80,559	665,793
26年度収支の状況	598,412	0	220,844	377,568

一般会計における実質収支は、26年度に比べ約1億5千万円増加し、土地売払収入を除いた収支においても6億円を超える黒字を確保するに至っている。

しかしながら、国民健康保険特別会計においては約3億円の赤字が発生しており、この赤字を補填するため、28年度において、同額を一般会計から繰り出すこととしている。今後、新ごみ処理施設等の共同建設や都市再生整備計画に基づく諸事業などが予定されているほか、子育てクーポン券支給事業などの子育て支援策の充実を図るためには、財源の確保が急務となっていることから、さらなる行財政改革や歳入確保対策など財政健全化に努める必要がある。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	6,925,214	6,390,986
歳 出 総 額	7,218,638	6,375,690
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 293,424	15,296
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	△ 293,424	15,296

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の不足により約3億円の赤字が発生した。この赤字については、28年度国民健康保険特別会計から繰上充用を実施することにより補填している。

なお、28年度から税率を改正しており、赤字は解消する見込みである。

3 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	689,374	690,921
歳 出 総 額	679,003	680,791
歳 入 歳 出 差 引 額	10,371	10,130
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	10,371	10,130

4 急患医療特別会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	167,472	167,206
歳 出 総 額	132,646	133,253
歳 入 歳 出 差 引 額	34,826	33,953
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	34,826	33,953

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	61,927	88,698
歳 出 総 額	44,020	51,256
歳 入 歳 出 差 引 額	17,907	37,442
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	17,907	37,442

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度
歳 入 総 額	159,679	152,641
歳 出 総 額	159,679	152,641
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

(1) 地方税

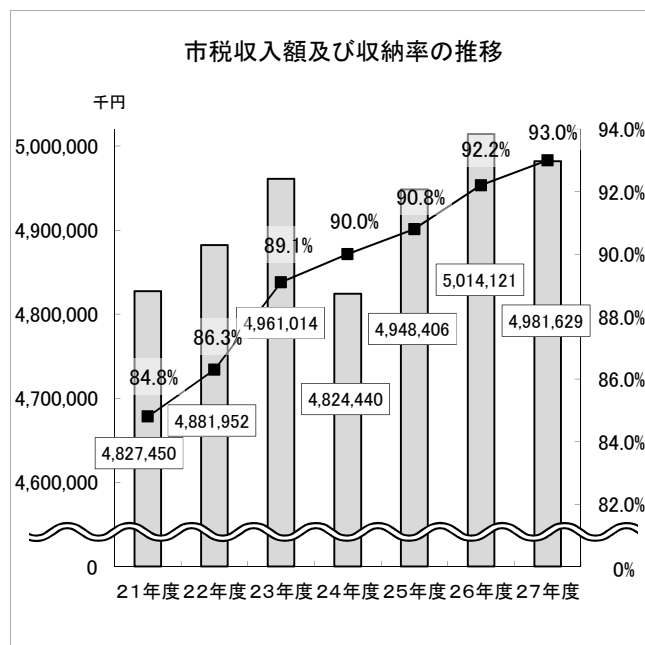
(単位:千円)

税目	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減額(A-B)(C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	27年度	26年度
個人市民税	1,728,213	1,643,517	1,737,875	1,641,843	△9,662	1,674	△0.6%	0.1%	95.1%	94.5%
法人市民税	343,610	343,176	402,561	399,276	△58,951	△56,100	△14.6%	△14.1%	99.9%	99.2%
固定資産税	2,619,823	2,346,480	2,641,810	2,336,954	△21,987	9,526	△0.8%	0.4%	89.6%	88.5%
軽自動車税	132,894	115,632	130,997	113,929	1,897	1,703	1.4%	1.5%	87.0%	87.0%
市たばこ税	528,472	528,472	517,367	517,367	11,105	11,105	2.1%	2.1%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,352	4,352	4,752	4,752	△400	△400	△8.4%	△8.4%	100.0%	100.0%
合 計	5,357,364	4,981,629	5,435,362	5,014,121	△77,998	△32,492	△1.4%	△0.6%	93.0%	92.2%

27年度の内訳(再掲)

(単位:千円)

		調定額	収入額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,642,349	1,612,935	98.2%
	滞納繰越分	85,864	30,582	35.6%
法人市民税	現年課税分	338,688	342,034	101.0%
	滞納繰越分	4,922	1,142	23.2%
固定資産税	現年課税分	2,333,666	2,286,468	98.0%
	滞納繰越分	286,157	60,012	21.0%
軽自動車税	現年課税分	117,255	111,533	95.1%
	滞納繰越分	15,639	4,099	26.2%



市税の歳入決算額は4,981,629千円となり、前年度決算額5,014,121千円と比べ、32,492千円の減収(▲0.6%)となった。

主な要因は、税制改正に伴い税率が下がったことにより、法人市民税が前年度に比べ56,100千円の減収(▲14.1%)となったことである。

なお、市税全体の収納率は前年度の92.2%から93.0%へと0.8ポイント向上している。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があったが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,250	47,421	2,829
自 動 車 重 量 譲 与 税	115,180	110,951	4,229
合 計	165,430	158,372	7,058

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
利 子 割 交 付 金	8,110	9,604	△ 1,494
配 当 割 交 付 金	22,965	30,476	△ 7,511
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,383	16,986	4,397
地 方 消 費 税 交 付 金	998,077	594,643	403,434
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,405	24,992	12,413
合 計	1,087,940	676,701	411,239

(4) 地方特例交付金

11年度に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。

24年度からは、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)額を個人住民税から控除することとなったことに伴う地方公共団体の減収分を補填するための減収補填特例交付金のみが交付されている。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
減 収 補 填 特 例 交 付 金	17,581	16,145	1,436

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
普 通 交 付 税	6,609,450	6,451,326	158,124
特 別 交 付 税	991,682	1,013,481	△ 21,799
合 計	7,601,132	7,464,807	136,325

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
交通安全対策特別交付金	12,412	11,030	1,382

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
分担金及び負担金	547,722	554,186	△ 6,464

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
使 用 料	1,255,486	1,272,126	△ 16,640
手 数 料	130,141	129,745	396
合 計	1,385,627	1,401,871	△ 16,244

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金などが主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金などが主なものである。また、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

対前年度比で国庫補助金が大きく減少しているが、これは、臨時福祉給付金給付事業の財源として受け入れた国庫補助金の減が主な要因である。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
国 庫 負 担 金	5,984,153	5,888,113	96,040
国 庫 補 助 金	1,193,954	1,435,485	△ 241,531
国 庫 委 託 金	30,137	29,897	240
合 計	7,208,244	7,353,495	△ 145,251

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出されるものである。

また、実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
県 負 担 金	1,206,649	1,100,985	105,664
県 補 助 金	436,945	637,105	△ 200,160
県 委 託 金	113,949	100,715	13,234
合 計	1,757,543	1,838,805	△ 81,262

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

27年度は、26年度に引き続き財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行わなかった。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
基 金 繰 入 金	107,336	95,588	11,748
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	107,336	95,588	11,748

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整及び世代間負担の公平化を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

対前年度比でその他地方債が大きく増加しているが、これは、老朽化公営住宅建替整備事業の財源として、多くの地方債を発行したことが主な要因である。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	786,492	785,714	778
そ の 他 地 方 債	1,804,500	1,223,900	580,600
合 計	2,590,992	2,009,614	581,378

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、24年度から分譲開始した月美台団地の分譲収入や、各基金の運用に伴う利子収入が主なものであり、月美台団地の売却が進んだことに伴い、対前年度比で分譲収入が大幅に減少している。

諸収入は、中小企業融資貸付金元金収入、市町村振興宝くじ交付金、急患センターの診療費収入が主なものである。

(単位:千円)

区 分	27年度	26年度	増減額
財 産 収 入	228,246	471,790	△ 243,544
寄 附 金	97,511	8,640	88,871
繰 越 金	532,034	491,162	40,872
諸 収 入	676,002	624,846	51,156
合 計	1,533,793	1,596,438	△ 62,645

2 歳出の状況

(1)人件費の状況

①一般会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	379	(18)	1,380,100,998	1,053,379,871	2,433,480,869	455,458,239	2,888,939,108
前年度	383	(18)	1,391,272,262	1,073,139,014	2,464,411,276	471,248,861	2,935,660,137
比較	△ 4	(0)	△ 11,171,264	△ 19,759,143	△ 30,930,407	△ 15,790,622	△ 46,721,029

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 三役(市長、副市長及び教育長)、一般職員及び再任用職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	44,912,361		18,377,050	66,030,455	4,531,687	22,880,020	38,516,551
前年度	46,721,623	0	17,143,840	65,567,471	4,322,088	22,792,792	40,347,576
比較	△ 1,809,262	0	1,233,210	462,984	209,599	87,228	△ 1,831,025

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	2,636,710	1,322,000	508,811,732	345,361,305
前年度	2,685,585	1,246,000	501,375,963	370,936,076
比較	△ 48,875	76,000	7,435,769	△ 25,574,771

②国民健康保険特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	(0)	32,366,112	18,963,446	51,329,558	11,082,826	62,412,384
前年度	10	(0)	35,666,712	19,217,717	54,884,429	11,985,343	66,869,772
比較	0	(0)	△ 3,300,600	△ 254,271	△ 3,554,871	△ 902,517	△ 4,457,388

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	780,000		432,800	5,399,273	85,886	320,000	269,640
前年度	455,000	0	425,400	5,115,827	0	420,000	421,092
比較	325,000	0	7,400	283,446	85,886	△ 100,000	△ 151,452

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	42,000	0	11,633,847	0
前年度	39,655	0	12,340,743	0
比較	2,345	0	△ 706,896	0

③後期高齢者医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	2	(0)	5,126,000	2,178,628	7,304,628	1,720,986	9,025,614
前年度	2	(0)	6,064,800	2,333,908	8,398,708	2,054,027	10,452,735
比較	0	(0)	△ 938,800	△ 155,280	△ 1,094,080	△ 333,041	△ 1,427,121

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	72,000	202,819	0	0	0
前年度	0	0	74,400	120,827	0	0	0
比較	0	0	△ 2,400	81,992	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	1,903,809	0
前年度	0	0	2,138,681	0
比較	0	0	△ 234,872	0

④急患医療特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	(1)	2,472,960	537,243	3,010,203	497,446	3,507,649
前年度	1	(1)	2,472,960	526,424	2,999,384	478,495	3,477,879
比較	0	(0)	0	10,819	10,819	18,951	29,770

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	0	0	61,200	0	0	0	0
前年度	0	0	61,200	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	0	476,043	0
前年度	0	0	465,224	0
比較	0	0	10,819	0

⑤住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	4	(0)	14,957,949	7,541,468	22,499,417	5,033,578	27,532,995
前年度	5	(0)	19,632,441	10,092,554	29,724,995	6,750,572	36,475,567
比較	△ 1	(0)	△ 4,674,492	△ 2,551,086	△ 7,225,578	△ 1,716,994	△ 8,942,572

※ 職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている。

※ 一般職員に係る給与費及び共済費について記載している。

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	調整手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額
本年度	600,000	0	202,800	131,773	0	540,000	404,460
前年度	600,000	0	241,200	168,576	0	750,000	975,972
比較	0	0	△ 38,400	△ 36,803	0	△ 210,000	△ 571,512

	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	8,000	5,654,435	0
前年度	0	36,000	7,320,806	0
比較	0	△ 28,000	△ 1,666,371	0

(2) 事務事業評価シートについて

(注意事項)

1. 「主要な施策の成果を説明する書類」として、行政評価において使用する「事務事業評価シート」を掲載している。
2. 「事務事業評価シート」は、全事務事業のうち主要なもののみを掲載しているため、掲載されている全ての事業費の合計金額と決算総額とは一致しない。
3. 一部の「事務事業評価シート」においては、複数の予算事業を含んでいるため、「歳入歳出決算事項別明細書」に記載されている事業単位とは必ずしも一致していない。

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 総合政策課	係名	政策推進係				
事務事業名	地方創生総合戦略策定事業	事業コード	-				
		経費区分	その他				
対 象	市民	対象数	49,649人 (H27年4月1日時点)				
目 的	我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくとの国が掲げた目的を達成するために田川市未来創生総合戦略を策定し、地方創生に取り組む。						
事業内容	・まち・ひと・しごと創生法に基づき、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、平成 2 7 年度中に「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」（「田川市未来創生総合戦略」）を策定する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	田川市未来創生総合戦略の策定		—	完了	完了	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	田川市未来創生総合戦略の策定に向けた外部有識者会議の開催		開催回数	回	4	4

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,526	8,229	0	0	297	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	8,526	8,229	0	0	297	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 総合政策課	係名	政策推進係			
事務事業名	国勢調査	事業コード	-			
		経費区分	固定			
対 象	調査時（平成27年10月1日午前零時現在）において、市内に常住している者。	対象数	—			
目 的	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。					
事業内容	国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として5年に一度実施される。 同調査は、総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 国勢調査員の流れにより行われる。 調査は、調査員又は調査員事務を受託した事業者が行うが、本市は調査員調査に関わる事務を法定受託事務として行った。 平成22年国勢調査 人口50,605人（男22,915人、女27,690人） 世帯数21,198世帯 平成27年国勢調査 人口48,461人（男21,949人、女26,512人） 世帯数20,909世帯 （※速報集計）					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,424	0	21,758	0	0	666
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	22,424	0	21,758	0	0	666

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 総務課		係名	人事係		
事務事業名	職員の人材育成事業			事業コード	5 2 2 2 - 0 3	
				経費区分	総合計画	
対 象	市職員（田川市職員定数条例に規定する一般職の職員（医療職除く））及び再任用職員並びに臨時及び嘱託職員			対象数	779人	
目 的	職員が自己成長・自己実現を目指すことで、組織の活性化、市民満足度が向上した状態					
事業内容	・人材育成基本方針・計画の策定 ・毎年度策定する職員研修計画に基づき研修を実施 ・職員の能力、実績を客観的に評価する仕組みである人事評価制度の段階的な本格実施（評価結果の処遇反映）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	人材育成基本計画における目標の達成（諸施策の実施）		%	75	72.2
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	職員研修	参加した職員数（市立病院を除く）	人	－	1,618
		人事評価制度	係長級の処遇反映	実施の有無	有	無

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,483	0	0	0	0	3,483
前年度 (B)	5,519	0	0	0	0	5,519
増減額 (A)-(B)	△ 2,036	0	0	0	0	△ 2,036

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部財政課	係名	財政係			
事務事業名	病院企業会計補助金	事業コード	-			
		経費区分	固定			
対 象	病院企業会計	対象数	-			
目 的	病院企業会計への財政支援					
事業内容	繰出基準に基づく不採算経費の積上形式により算定した額を病院企業会計へ繰り出している。 また、27年度から普通交付税の算定方法が変更となり、休床病床分の算定額が減額されることとなった。これに伴う本市における影響額6,345千円については、一般会計と病院企業会計で半分ずつを負担することとし、繰出額を3,172千円減額することとした。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,042,035	0	0	0	0	1,042,035
前年度 (B)	966,306	0	0	0	0	966,306
増減額 (A)-(B)	75,729	0	0	0	0	75,729

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課		係名	市民協働推進係		
事務事業名	市民参加型まちづくり事業		事業コード	5 1 1 1 - 0 1		
			経費区分	総合計画		
対 象	市民		対象数	100%		
目 的	本市のまちづくりに参加しやすい状態					
事業内容	・市民や行政等の責務を明らかにし、市民参加・協働の基本的理念や具体的な方法、評価などを規定したルール（自治基本条例等）の制定【H23～H27】 ・市民への情報提供、住民説明会の実施【H28】 ・既存施設を活用した市民情報交流センター（コーナー）の設置運用【H28～H32】					
事業実績		指標名市民条例等の制定に向けた取組		単位	目標値	実績値
	成果 目標	市民条例等の制定に向けた取組		%	100	100
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市民検討会議の運営	市民検討会議 の開催	回	8	10
		パブリックコメントの実施	実施回数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	477	0	0	0	0	477
前年度 (B)	328	0	0	0	0	328
増減額 (A)-(B)	149	0	0	0	0	149

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課		係名	市民協働推進係			
事務事業名	市民活動活性化推進事業			事業コード	5 1 1 2 - 0 1		
				経費区分	総合計画		
対 象	市民			対象数	100%		
目 的	積極的に市民活動を行う状態						
事業内容	・まちづくりに取り組むための人材や取りまとめ役であるリーダーやコーディネーターを養成する講座の実施【H23～H32】 ・さわやかまちづくり提案事業（市民活動団体の事業への補助金交付）の実施【H23～H32】 ・田川市職員協働力向上研修の実施【H26～H32】 ・田川市市民活動補償制度（ボランティア保険）の実施【H27～H32】						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	N P O・ボランティア講座の参加者数（市民向け）		人	45	80	
		さわやかまちづくり提案事業実施団体		団体	10	9	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	N P O・ボランティア講座の実施		実施回数	回	1	2
		市民団体に対してさわやかまちづくり提案事業の利用促進		実施団体数	団体	10	9

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,809	0	0	0	1,675	134
前年度 (B)	1,020	0	0	0	983	37
増減額 (A)-(B)	789	0	0	0	692	97

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課		係名	市民協働推進係		
事務事業名	地域コミュニティ活性化事業		事業コード	5 1 2 1 - 0 6		
			経費区分	総合計画		
対 象	市民		対象数	100%		
目 的	積極的にまちづくりに携わり、自己決定・自己実現・自己責任の考えをもって地域の課題に取り組み、主体的にまちづくりを行う状態					
事業内容	・地域コミュニティのあり方、自治会、校区活性化協議会、行政の役割を明確にし、地域コミュニティ活性化に向けた仕組みづくりの検討を行う【H25～H27】 ・未加入者の加入を促進する【H25～H32】 ・市内いっせい清掃（きれいなまちづくり市民協議会）への補助や、（財）自治総合センターが実施する助成事業を活用し、地域コミュニティ活動を活性化するために直接必要な備品等の設備の整備に対する助成を行う					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	コミュニティ活性化基本計画の策定の検討		%	80	80
		区・組加入率		%	78.1	67.73
		市内いっせい清掃へ参加した市民の割合		%	28	21.59
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	コミュニティ活性化基本計画策定の検討	コミュニティ活性化計画の検討	%	80	80
		区・組加入促進	加入率	%	78.1	67.73
		市内いっせい清掃回数	市内いっせい清掃回数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,680	0	0	0	4,500	180
前年度 (B)	2,584	0	0	0	2,400	184
増減額 (A)-(B)	2,096	0	0	0	2,100	△ 4

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課		係名	防災安全対策室		
事務事業名	防災体制充実事業			事業コード	3 4 1 1 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	市民			対象数	49,649人 (100% H27.4.1現在)	
目 的	市民が災害時に被害を最小限に抑えられる状態					
事業内容	・自主防災組織の設立・育成や防災活動等の支援。 ・災害時における初動体制の充実。 ・防災メールまもるくんの登録促進。 ・防災ハンドブック作成 ・避難所看板の設置 ・防災拠点施設への太陽光発電設備及び蓄電池の設置					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	自主防災組織の設立		中学校区	7	6
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	地元説明会の実施	説明会実施回数	回	4	2
		防災講演会・各種訓練の実施	講演会・訓練実施回数	回	14	15
		自主防災組織の設立訓練等に係る費用の助成	中学校区	回	7	8

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	34,441	0	30,037	0	4,404	0
前年度 (B)	17,404	1,386	4,241	0	11,777	0
増減額 (A)-(B)	17,037	△ 1,386	25,796	0	△ 7,373	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課		係名	防災安全対策室		
事務事業名	消防施設・設備整備事業		事業コード	3	4	1 2 - 0 1
			経費区分	総合計画		
対 象	市民		対象数	49,649人 (100% H27.4.1現在)		
目 的	安全・安心に暮らせる状態					
事業内容	市民の生命財産を火災等の災害から守るため、 ・消火栓の設置（680千円/基） ・老朽化した消防自動車の更新（消防ポンプ自動車18,000千円/台、多機能型積載車14,500千円/台、小型動力ポンプ付積載車7,000千円/台） ・老朽化した消防格納庫の建替（17,000千円/棟） など消防施設・設備の計画的な充実を図ることで、消防団等が行う消防活動が円滑に遂行できる状態にする。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	使用不可能な消防格納庫棟数		棟	0	0
		使用不可能な消防自動車台数		台	0	0
		使用不可能な消火栓数		基	0	0
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	消防格納庫建替	消防格納庫 建替棟数	棟	0	0
		消防自動車更新	消防自動車 更新台数	台	3	3
		消火栓更新	消火栓更新基数	基	10	8

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	53,504	0	0	50,700	308	2,496
前年度 (B)	27,426	0	0	22,500	0	4,926
増減額 (A)-(B)	26,078	0	0	28,200	308	△ 2,430

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室				
事務事業名	交通安全対策事業	事業コード	3 4 2 1 - 0 1				
		経費区分	総合計画				
対 象	市民	対象数	49,649人 (100% H27.4.1現在)				
目 的	市民が交通事故にあわない、交通事故を起こさない状態						
事業内容	・田川市民交通安全対策推進協議会とともに、四季の交通安全運動の実施 ・田川市民交通安全対策推進協議会の負担金支払 ・田川交通安全協会へ補助金の交付 ・福岡県交通遺児を支える会へ補助金の交付						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	四季の交通安全運動への参加人数及び啓発人数		人	1,000	1,167	
		田川市内の交通事故件数		件	521	528	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	四季の交通安全運動の実施		四季の交通安全運動の実施	回	4	4
		防犯・交通安全等懇談会の開催		防犯・交通安全等	回	4	0

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	370	0	0	0	0	370
前年度 (B)	370	0	0	0	0	370
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	総務部 安全安心まちづくり課	係名	防災安全対策室				
事務事業名	防犯事業	事業コード	3	4	2	2 - 0 1	
		経費区分	総合計画				
対 象	市民	対象数	49,649人 (100% H27.4.1現在)				
目 的	市民が犯罪のない明るい平和な生活が営める状態						
事業内容	・安全・安心まちづくり相談センター 指導員による相談業務の実施 パトロール活動の実施 ・田川市防犯協会とともに防犯・暴力絶滅・暴力団追放等各種啓発活動の実施 ・防犯灯の設置 ・各種啓発事業の実施						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	啓発人数		名	2,000	2,000	
		田川市の刑法犯認知件数		件	1,012	581	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	指導員による相談業務、パトロール活動		指導員による相談業務、 パトロール活動日数	日	408	389
		各種啓発活動		各種啓発活動日数	日	20	20

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,283	0	0	0	0	9,283
前年度 (B)	8,779	0	0	0	0	8,779
増減額 (A)-(B)	504	0	0	0	0	504

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	福祉政策係		
事務事業名	地域福祉計画策定事業			事業コード	3 3 4 1 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	全住民			対象数	49,420人（100%）	
目 的	互いに支えあい誰もが健やかに安心して暮らせる状態					
事業内容	社会福祉法第 1 0 7 条に基づく「地域福祉計画」を策定する。 各課関係事業の推進に伴い本計画も推進されるが、関係課間で検討を要する事項については協議を継続する。また、必要に応じて、有識者等外部委員からの助言を得る。 ・地域福祉計画策定（第 1 次計画期間：平成 2 8 ～ 3 2 年度） ・計画の進行管理					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	地域福祉の課題に対して、基本的な目標を定め、取り組むべき施策の方針を立てる		－	計画策定	未策定
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	有識者会議の助言を得て、計画を策定する。		－	－	－

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	254	0	0	0	0	254
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	254	0	0	0	0	254

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係			
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業コード	-			
		経費区分	固定			
対 象	平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者 ※課税されている者の被扶養者や生活保護制度の被保護者等は対象外		対象数	約18,200人		
目 的	平成26年4月の消費税率引き上げによる低所得者の支出負担を軽減する。					
事業内容	平成26年4月の消費税率の引上げによる影響を緩和するため、平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く）に対して、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として、1人につき6千円を国が支給する措置。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	臨時福祉給付金支給者数	人	18,200	13,165	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	104,287	104,257	0	0	30	0
前年度 (B)	187,744	187,734	0	0	10	0
増減額 (A)-(B)	△ 83,457	△ 83,477	0	0	20	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	福祉政策係			
事務事業名	福祉振興券給付事業費	事業コード	-			
		経費区分	総合計画			
対 象	平成27年度臨時福祉給付金支給対象者	対象数	約18,200人			
目 的	低所得者の生活支援と市内経済活性化のため					
事業内容	低所得者の生活支援と市内経済活性化のため、市独自の取り組みとして、平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者等を除く）に対して、臨時福祉給付金に併せて1人につき4千円分の商品券を支給する措置。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	支給決定者数	人	18,200	13,165	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	67,102	50,405	0	0	16,697	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	67,102	50,405	0	0	16,697	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター		
事務事業名	病院群輪番制・在宅当番制事業		事業コード	3	1	2
			経費区分	2	2	
対 象	田川地区市町村住民 2次救急医療患者（田川地区市町村住民、滞在者、来訪者）、婦人科救急患者		対象数	139,358人 （100%以上） 約7,500人		
目 的	安心して医療を受けることができる状態。 休日・夜間に診療を受けられるようにする。					
事業内容	・ 病院群輪番制事業 田川医師会及び田川地区の救急病院に業務を委託し、田川医師会の主導により、病院間で輪番制を組み、休日及び夜間の2次救急診療にあたる。 ・ 在宅当番制事業 田川医師会及び田川地区婦人科病院と業務委託契約を締結し、田川医師会主導により、病院間で在宅当番を組み、休日の婦人科救急医療にあたる。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	2次病院での診療を確保する		回	366	366
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	2次救急医療患者への医療の提供	患者延人数	人	15,000	12,979
		2次輪番医療機関の確保	病院数	箇所	6	6

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,009	0	0	0	23,182	13,827
前年度 (B)	37,009	0	0	0	23,244	13,765
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	△ 62	62

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	健康診査事業	事業コード	3 1 1 1 - 0 4			
		経費区分	総合計画			
対 象	4 0 歳以上の市民 （一部の健（検）診については、4 0 歳未満を含む。）	対象数	35,947人（71.4%） （H25/4/1現在）			
目 的	疾病の早期発見・早期治療を推進することにより、健康の保持・増進を図る					
事業内容	各種がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん) 及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、また、健康診査(生活保護受給者、1 8 歳から3 9 歳までの市民) の実施は、健診業者に業務委託し集団健診にて実施する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	検診受診率		%	17	17.6
		受診率の向上		%	1	△ 2.9
		健(検)診受診者延べ人数		人	10,400	10,821
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	がん検診	実施回数	回	22	24
		広報による啓発	啓発回数	回	5	3

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	16,898	529	922	0	4,986	10,461
前年度 (B)	17,130	1,792	1,213	0	4,878	9,247
増減額 (A)-(B)	△ 232	△ 1,263	△ 291	0	108	1,214

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター								
事務事業名	予防接種事業費		事業コード	3	1	1	2	-	0	0	1
			経費区分	その他							
対 象	市民		対象数	50,317人（100%） 田川市総人口 （H25/4/1現在）							
目 的	疾病にかかりにくくする										
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 （ポリオ・ＢＣＧ・四種混合・三種混合・二種混合・麻しん・風しん・日本脳炎・子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・インフルエンザ・成人用肺炎球菌）										
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値			
	成果 目標	接種延件数			件	18,000		17,466			
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値			
	活動 目標	個別通知		通知件数	件	2,600		5,140			

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	106,689	0	0	0	0	106,689
前年度 (B)	102,656	0	0	0	0	102,656
増減額 (A)-(B)	4,033	0	0	0	0	4,033

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター		
事務事業名	予防接種助成事業			事業コード	3 1 1 2 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	7 5 歳以上の者（定期接種対象者除く）			対象数	約7,000人	
目 的	伝染の恐れのある疾病にかかりにくい状態					
事業内容	・ ワクチン接種協力医療機関と業務委託契約締結 ・ 対象者に個別通知を行い接種勧奨の実施、併せて広報紙及びホームページにおいて市民に周知 ・ 接種完了後、医療機関から請求書及び予診票受理 ⇒ 業務委託料支払 ・ 接種完了者の接種履歴を入力 ・ 既助成者の確認					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	高齢者用肺炎球菌ワクチン接種率		%	6	3
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	個別通知	通知件数	件	7,000	6,000

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	591	0	0	0	0	591
前年度 (B)	1,158	0	0	0	0	1,158
増減額 (A)-(B)	△ 567	0	0	0	0	△ 567

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター		
事務事業名	母子保健訪問指導事業			事業コード	3 2 1 1 - 0 4	
				経費区分	総合計画	
対 象	生後 4 か月までの乳児とその保護者			対象数	保護者403人以上 生後 4 か月までの乳児403人 (1.7%以上)	
目 的	母子が心身ともに健康を維持でき、地域の中で健やかに育つことができるようにする。					
事業内容	・助産師または保健師が家庭訪問を行い、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供、母子の心身の様子及び養育環境の把握などを行う					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	訪問指導率（訪問実件数/出生数）		%	100	91.8
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	母子保健訪問	訪問実件数	件	403	386

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,472	981	777	0	0	1,714
前年度 (B)	5,151	960	948	0	0	3,243
増減額 (A)-(B)	△ 1,679	21	△ 171	0	0	△ 1,529

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード	3	2	1 1 - 0 6	
		経費区分	総合計画			
対 象	発達の遅れがある子どもとその保護者	対象数	遅れのある子 67人 保護者67人以上 (0.1%以上)			
目 的	疾病の早期発見や心身共に健康を維持することができる状態					
事業内容	1 親子ふれあい教室の実施 ・個別相談（心理・運動・言語）、集団あそびをとおして子どもの発達に合わせた指導及び助言を行う。 ・必要に応じて医療機関や他機関への紹介を行う。 2 就学に向けての相談 ・乳幼児期から支援しているケースは、田川市教育委員会と連携して就学先へ情報提供を行ったり、子ども一人ひとりの発達に応じた教育を受けられるように支援をつなぐ。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	乳幼児健診後のフォロー率	%	94	84.2	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	親子ふれあい教室（個別心理相談）	実施回数	回	18	19
		親子ふれあい教室（個別言語相談）	実施回数	回	48	42
		親子ふれあい教室（集団あそび）	実施回数	回	12	12

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,375	0	0	0	0	2,375
前年度 (B)	1,296	0	0	0	0	1,296
増減額 (A)-(B)	1,079	0	0	0	0	1,079

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター			
事務事業名	乳幼児健康診査栄養指導事業		事業コード	3 2 1 1 - 0 7			
			経費区分	総合計画			
対 象	乳幼児（４か月、８か月、１歳６か月、３歳）とその保護者		対象数	保護者 1,646人以上 乳幼児 1,646人			
目 的	乳幼児及び母親の疾病の早期発見、心身共に健康を維持することができるようにする。						
事業内容	1 毎月、保健センターにて、４か月児健康診査、８か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査を集団健診として実施。受診費用は無料。 2 離乳食教室及び指導（４か月、８か月児） ・ 管理栄養士による相談及び指導 ・ 試食 3 歯磨き教室及び指導（１歳６か月児） ・ 歯科衛生士による歯磨き相談及び指導 ・ 管理栄養士による食事相談及び指導 4 おやつ教室（３歳児） ・ 歯科衛生士による歯に関する相談及び指導 ・ 食生活推進委員会による手作りおやつ及びレシピの配布 ・ 管理栄養士による食事相談及び指導						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	４か月児健康診査受診率		%	100	97.7	
		８か月児健康診査受診率		%	100	94.5	
		１歳６か月児健康診査受診率		%	100	91.5	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	健康診査実施回数（４か月、８か月、１歳６か月、３歳）		各実施回数	回	12 （一部：11）	12 （一部：11）
		離乳食教室（４か月、８か月）		各実施回数	回	12 （一部：11）	12 （一部：11）
		歯磨き、おやつ教室（１歳６か月、３歳）		各実施回数	回	12 （一部：11）	12 （一部：11）

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,256	0	0	0	0	4,256
前年度 (B)	4,193	0	0	0	0	4,193
増減額 (A)-(B)	63	0	0	0	0	63

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター		
事務事業名	妊産婦健康診査事業			事業コード	3 2 1 1 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	妊婦			対象数	約440人（約0.9%）	
目 的	安心・安全な出産ができる。					
事業内容	○ 福岡県医師会、助産師会、医師会に加入していない医療機関と業務委託契約締結する。 （県外の場合は、償還払いで対応） ○ 母子健康手帳交付時に 1 4 回分の妊婦健康診査補助券を交付					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	出生数		人	388	404
		出生数／妊婦健康診査補助券交付者		%	88	84.3
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	妊婦健診受診	公費負担回数	回	14	14
		妊婦健診受診	受診延件数	件	4,787	4,715

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	37,318	0	0	0	0	37,318
前年度 (B)	38,811	0	0	0	0	38,811
増減額 (A)-(B)	△ 1,493	0	0	0	0	△ 1,493

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター							
事務事業名	不妊治療費助成事業	事業コード	3	2	1	1	-	0	1	
		経費区分	総合計画							
対 象	不妊治療を希望する市民	対象数	—							
目 的	不妊治療にかかる経済的負担を軽減し、出生数が増加した状態									
事業内容	・福岡県不妊治療費助成金に上乗せして助成金を交付する。（50千円） ・周知活動を行う。 ○不妊治療を行っている医療機関への情報提供 ○市ホームページへの掲載 ○市広報紙への掲載									
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値					
	成果 目標	不妊治療を受け、妊娠した人数	人	1	14					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値				
	活動 目標	田川市不妊治療助成金の交付	助成金の交付	件	30	30				

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,360	1,310	0	0	50	0
前年度 (B)	250	0	0	0	0	250
増減額 (A)-(B)	1,110	1,310	0	0	50	△ 250

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課		係名	保健センター		
事務事業名	介護予防事業（一次予防）			事業コード	3 1 1 1 - 0 6	
				経費区分	総合計画	
対 象	おおむね 6 5 歳以上の市民			対象数	14,471人（28.8%）以上 （H25/4/1現在）	
目 的	おおむね 6 5 歳以上の市民が要介護状態にならない状態					
事業内容	介護予防普及啓発事業 ・介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布 ・運動教室、栄養教室等の介護予防教室等の開催 ・介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講演会等の開催 ・介護予防ポイント制度事業の実施					
	地域介護予防活動支援事業 ・介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 ・介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施 一次予防事業評価事業 ・一次予防事業の事業評価を実施し、事業の改善を図る。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	介護予防教室参加者数		人	530	687
		ボランティア活動人数		人	14	10
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	介護予防教室の実施	実施箇所	箇所	37	41
		地域ボランティア人材育成教室	実施回数	回	12	12
		介護予防教室でのボランティア活動	実施回数	回	250	466

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,817	0	0	0	15,810	7
前年度 (B)	18,222	0	0	0	18,222	0
増減額 (A)-(B)	△ 2,405	0	0	0	△ 2,412	7

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 地域福祉課	係名	保健センター			
事務事業名	田川地区急患センター運営事業	事業コード	3	1	2	1 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	初期救急医療患者（田川地区市町村住民、滞在者、来訪者）	対象数	139,358人 (100%以上)			
目 的	土日、休日及び平日夜間に必要な初期救急医療を受けられるようにする。					
事業内容	事業内容 ・休日等の時間外に初期救急診療所を運営する。 事業実施方法 ・田川郡町村と事務委託の規約を設置し、田川医師会、田川薬剤師会等と業務委託を行うとともに、医師、看護師、事務員等の執務体制を確保し、事業を実施している。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	急患センターの認知度	%	80	97.5	
		初期診療完結の維持	%	99	98.2	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	急患センター救急患者の受入	患者延人数	人	10,000	9,901
		2次病院搬送	搬送件数	件	100	174

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	115,577	0	0	0	115,577	0
前年度 (B)	118,651	0	0	0	118,651	0
増減額 (A)-(B)	△ 3,074	0	0	0	△ 3,074	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課		係名	総務係		
事務事業名	生活保護費		事業コード	3	3	3 1 - 0 0 2
			経費区分	固定		
対 象	生活に困窮するすべての市民		対象数	3,053人 (年度平均)		
目 的	被保護者の最低生活の保障と自立の助長					
事業内容	生活保護が必要な市民に対し、生活保護法に基づく保護を実施し、最低生活に必要な金品を適正に支給するとともに、自立助長に必要な支援を行う。 【生活保護率の推移】 平成24年度 61.3% 平成25年度 61.8% 平成26年度 62.6% 平成27年度 62.2%					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	生活保護率		%	62.0	62.2
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	家庭訪問等による支援	被保護世帯数	世帯	2,214	2,207

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,092,483	3,843,205	106,530	0	40,404	1,102,344
前年度 (B)	5,005,598	3,999,973	113,261	0	36,320	856,044
増減額 (A)-(B)	86,885	△ 156,768	△ 6,731	0	4,084	246,300

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課		係名	総務係		
事務事業名	生活保護事務費			事業コード	-	
				経費区分	その他	
対 象	生活保護法に基づく施行事務			対象数	3,053人 (年度平均)	
目 的	生活保護制度の適正な運営実施					
事業内容	以下に示す調査、点検等を実施し、生活保護の適正化を図る。 被保護者の診療報酬明細書（レセプト）点検 生活保護費の不正受給等により発生する返還金及び徴収金の債権管理 被保護者の課税調査、預貯金調査、年金調査等の実施					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	レセプト点検率		%	100	100
		返還金徴収金の過年度収納率		%	3	5
		返還金徴収金の現年度収納率		%	80	76
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	レセプト点検	枚数	枚	80,000	80,718
		督促・催告の実施	実施率	%	100	100
		預貯金調査及び課税調査	実施率	%	100	100

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	38,143	11,117	0	0	0	27,026
前年度 (B)	43,550	21,624	188	0	0	21,738
増減額 (A)-(B)	△ 5,407	△ 10,507	△ 188	0	0	5,288

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課		係名	自立支援係		
事務事業名	消費者行政推進事業		事業コード	3	4	2 3 - 0 1
			経費区分	総合計画		
対 象	消費生活を営む全ての市民		対象数	－		
目 的	悪質商法などからの消費者被害を未然に防ぐため、相談体制を充実・強化した状態					
事業内容	・消費者教育・啓発講座について教育委員会と連携し、学校向け・高齢者向け・見守り主体向けにテーマを変えて教育講座を行う。 ・国・県の消費者月間に合わせ、街頭啓発活動を実施。啓発チラシ・ティッシュ等を配布し、注意喚起を行う。 ・啓発資料を広報紙に折り込み、全戸配布又は組回覧することにより相談窓口の周知及び多発事例に関する注意喚起を行う。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	消費生活相談受付件数		件	220	305
		相談員研修会・事例検討会出席回数		回	17	16
		消費者対象講座の参加人数		人	225	148
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	広報折込・街頭啓発による相談窓口の周知	相談受付件数	件	220	305
		相談対応力強化のため積極的に研修参加	研修・検討会参加	件	17	16
		消費者対象講座の実施	講座参加人数	人	225	148

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,973	0	3,583	0	0	1,390
前年度 (B)	4,047	0	3,126	0	0	921
増減額 (A)-(B)	926	0	457	0	0	469

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課		係名	自立支援係		
事務事業名	被保護者就労準備支援事業（就労意欲等喚起支援事業）			事業コード	3 3 3 1 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	被保護者			対象数	3,091人（6.25%） ※H26.11月末現在	
目 的	生活保護受給から自立した生活ができる状態					
事業内容	事業を関係施設等に委託し、1 5 歳から6 4 歳までの稼働年齢層に対して委託施設での清掃や業務補助などの作業体験、技能習得に向けた講習等を実施する。事業参加後、就労支援事業に繋ぎ就労支援対象者として就労支援を行う。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	就労支援対象者の就労者数		人	90	95
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	就労意欲等喚起支援事業参加者の事業への参加	参加率	%	90	63.6

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	288	288	0	0	0	0
前年度 (B)	311	311	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 23	△ 23	0	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係				
事務事業名	子どもの教育環境等支援事業		事業コード	3 3 3 1 - 0 1			
			経費区分	総合計画			
対 象	被保護者		対象数	3,091人（6.25%） ※H26.11月末現在			
目 的	生活保護受給から自立した生活ができる状態						
事業内容	【次世代への貧困の連鎖防止】 就学促進員を雇用し、定期的な家庭訪問を行い、親子の進学意識の高揚や様々な情報提供を行うとともに、被保護世帯の子どもに対して、学習支援や体験事業等を実施する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	高校進学者の増加（高校進学率）		%	93	84.2	
		高校中退者の縮減（高校中退率）		%	3	2.7	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	就学促進員による被保護者への支援（面談、訪問等）		支援回数	回	360	637

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,819	1,447	0	0	0	1,372
前年度 (B)	2,881	2,830	0	0	0	51
増減額 (A)-(B)	△ 62	△ 1,383	0	0	0	1,321

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課		係名	自立支援係			
事務事業名	被保護者就労支援事業		事業コード	-			
			経費区分	固定			
対 象	被保護者		対象数	3,091人（6.25%） ※H26.11月末現在			
目 的	生活保護受給から自立した生活ができる状態						
事業内容	就労支援員を雇用し、1 5 歳から6 4 歳までの稼働年齢層に対して職安等の関係機関と連携して求人情報の提供、職安への同行、面接試験等の相談等を実施する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	事業対象者の就職者数		人	90	95	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	就労支援員による被保護者への支援（面談、訪問等）		支援回数	回	2,000	2,986

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,969	6,782	0	0	0	2,187
前年度 (B)	8,916	8,916	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	53	△ 2,134	0	0	0	2,187

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係			
事務事業名	家計相談支援事業	事業コード	3	3	3	
		経費区分	1	-	0	
対 象	生活困窮世帯	対象数	-			
目 的	生活困窮状態からの早期自立					
事業内容	家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付の斡旋等を行い、家計の安定を図る。					
事業実績	成果 目標	指標名	単位	目標値	実績値	
		相談支援世帯数	世帯	5	9	
	活動 目標	具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
		面談及び支援回数	回数	回	15	15

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	350	180	0	0	0	170
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	350	180	0	0	0	170

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係				
事務事業名	自立相談支援事業費（必須事業）	事業コード	3	3	3	1 - 0 0 7	
		経費区分	固定				
対 象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者	対象数	—				
目 的	生活困窮状態からの早期自立						
事業内容	生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とした「生活困窮者自立支援法」に基づく事業。必須事業として生活保護に至る手前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対し、相談支援等を実施する。						
事業実績	成果 目標	指標名		単位	目標値	実績値	
	活動 目標	具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,466	7,937	0	0	0	1,529
前年度 (B)	1,172	378	0	0	0	794
増減額 (A)-(B)	8,294	7,559	0	0	0	735

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 生活支援課	係名	自立支援係				
事務事業名	住居確保給付金事業費（必須事業）	事業コード	-				
		経費区分	固定				
対 象	65歳未満であって、離職により住宅を失った又はその恐れが高い生活困窮者	対象数	—				
目 的	住居確保給付金を給付することにより、住居の確保を図る						
事業内容	離職による住宅を失った又はその恐れが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して有期（原則 3 か月、最長 9 か月）で住居確保給付金を支給する。						
事業実績	成果 目標	指標名		単位	目標値	実績値	
	活動 目標	具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	401	401	0	0	0	0
前年度 (B)	2,357	2,355	0	0	0	2
増減額 (A)-(B)	△ 1,956	△ 1,954	0	0	0	△ 2

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	介護施設整備等促進事業費	事業コード	3	3	1 3 - 1 0	
		経費区分	総合計画			
対 象	公的介護施設等の整備をする事業者	対象数	2施設 (整備数)			
目 的	地域密着型サービスの拠点整備等を図り、高齢者が安心して地域で生活できる状態にする。					
事業内容	地域密着型サービスの拠点整備に対して補助金を交付する。 (国の地域介護・福祉空間整備等交付金（認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業）を財源とし、実施する。)					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	高齢者が安心して地域で生活できるようにする。（施設整備数）	施設	2	2	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	施設整備に対する補助金の交付	施設整備数	施設	2	2

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	845	836	0	0	0	9
前年度 (B)	52,500	0	52,500	0	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 51,655	836	△ 52,500	0	0	9

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	高齢介護係			
事務事業名	介護予防事業（一次予防）		事業コード	3 3 1 1 - 0 1			
			経費区分	総合計画			
対 象	65歳以上の高齢者		対象数	15,153名 （平成26年12月1日現在）			
目 的	要介護状態等にならない状態						
事業内容	○生きがい公民館 地区公民館等に事業を委託し、高齢者の生きがい活動等を実施する。 ○世代間交流事業 後藤寺中学校及び中央中学校の世代間交流事業実行委員会に事業を委託し、両校の世代間交流教室において、生徒との世代間交流や高齢者の生きがい活動等を実施する。 ○ショートステイ事業 施設に委託し、一時的に施設入所サービス（生活習慣の指導等）を提供する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	【生きがい公民館】地域の公民館において介護予防に資する活動が自主的に実施される公民館数		館	49	48	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	【生きがい公民館】各地区公民館に業務委託し、活動費を助成		契約館数	館	49	48

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,167	0	0	0	5,167	0
前年度 (B)	5,011	0	0	0	5,011	0
増減額 (A)-(B)	156	0	0	0	156	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	高齢介護係		
事務事業名	長寿祝い事業		事業コード	3	3	1 1 - 0 2
			経費区分	総合計画		
対 象	88歳、99歳、100歳以上の高齢者		対象数	366人		
目 的	高齢者が敬愛され、長寿を祝う状態					
事業内容	毎年9月1日～14日にかけて市の職員が対象者の自宅を訪問し、長寿祝い品（田川商業振興券）を配布する。 ○88歳 10,000円 ○99歳 20,000円 ○100歳以上 30,000円					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	対象者の長寿を祝う（対象者数）		人	366	348
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	長寿祝い品の配付	対象者数	人	366	348

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,713	0	0	0	0	4,713
前年度 (B)	4,723	0	0	0	0	4,723
増減額 (A)-(B)	△ 10	0	0	0	0	△ 10

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	シルバー趣味の教室事業	事業コード	3	3	1	1	-	0	6
		経費区分	総合計画						
対 象	60歳以上の高齢者	対象数	204人 (受講者数)						
目 的	生きがいを高め、心身の機能が低下しない状態								
事業内容	○民踊、レクダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡、パッチワーク、書道の10講座について、年間22回開講する。 ○4月に合同開会式を実施、3月には1年の学習の成果発表である作品展・芸能大会を行う。								
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値			
	成果 目標	高齢者が各教室に参加することで生きがいを高め、心身の機能が低下しないようにする（受講者数）		人	204	179			
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値			
	活動 目標	生徒を集め教室を開く	教室開催数	回	22	22			

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,277	0	0	0	527	750
前年度 (B)	1,339	0	0	0	569	770
増減額 (A)-(B)	△ 62	0	0	0	△ 42	△ 20

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	バスハイク事業	事業コード	3 3 1 1 - 0 7			
		経費区分	総合計画			
対 象	65歳以上の高齢者	対象数	180人 (申込者見込)			
目 的	交流の場の提供による孤立感の緩和及び健康年齢が向上した状態					
事業内容	旅行業者に業務委託し、バスハイクを実施する。(年1回 秋)					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	高齢者がバスハイクに参加することで、社会的孤立や閉じこもりにならないようにする（申込者数）		人	180	73
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	業者に委託し、年に一度バスハイクを行う	実施回数	回	1	1
		広報に掲載し、参加者を募る	申込者数	人	180	73

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	365	0	0	0	0	365
前年度 (B)	281	0	0	0	0	281
増減額 (A)-(B)	84	0	0	0	0	84

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	高年齢者労働能力活用事業	事業コード	3	3	1	
		経費区分	1	1	-	
対 象	高年齢者	対象数	228人 (就労者数)			
目 的	生きがいづくりとしての就労機会が確保された状態					
事業内容	○田川地区シルバー人材センターへの補助金交付 ・運営費補助金（1市6町1村による補助で、他の構成団体と協議し金額決定） ・地域ニーズ対応事業（1市6町1村による補助） ○全国シルバー協会及び県シルバー連合会会費					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	就労者数（田川市）	人	228	221	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	補助金交付	補助金額	千円	13,400	13,400

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,660	0	0	0	8,751	4,909
前年度 (B)	14,160	0	0	0	9,102	5,058
増減額 (A)-(B)	△ 500	0	0	0	△ 351	△ 149

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係						
事務事業名	配食サービス事業	事業コード	3	3	1	2	-	0	3
		経費区分	総合計画						
対 象	60歳以上の単身世帯若しくは60歳以上のみで構成される世帯の高齢者	対象数	114人 (利用者数)						
目 的	住み慣れた地域での生活ができる状態								
事業内容	委託を受けた実施法人等により、調理済みの夕食を在宅高齢者に配達するとともに、その者の安否を確認し、異常等が認められる場合は、関係機関への連絡を行う。								
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値			
	成果 目標	高齢者の栄養管理及び安否確認（配食数）		食数	16,870	12,755			
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値			
	活動 目標	夕食を配達し、併せて見守りを行う。	配食数	食数	16,870	12,755			

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	8,811	0	0	0	8,803	8
前年度 (B)	10,666	0	0	0	10,073	593
増減額 (A)-(B)	△ 1,855	0	0	0	△ 1,270	△ 585

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	高齢介護係		
事務事業名	移送サービス事業			事業コード	3 3 1 3 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	65歳以上の高齢者又は身体障がい者で寝たきりの人など、公共機関を使つての移動が困難な方			対象数	13人 (登録者数)	
目 的	日常生活が支援され、福祉が向上した状態					
事業内容	事業委託することで、移送用車両（リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車）により、利用者の居宅と医療機関または在宅福祉サービス実施施設との間を送迎する。 1回にかかる経費 5,500円うち自己負担金 500円					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	寝たきり高齢者の在宅生活への寄与（移送回数）		回	108	75
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	寝たきり高齢者を自宅から病院への移送	移送回数	回	108	75

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	518	0	0	0	37	481
前年度 (B)	489	0	0	0	42	447
増減額 (A)-(B)	29	0	0	0	△ 5	34

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	買い物支援事業	事業コード	3	3	1	
		経費区分	2	-	0	
対 象	全住民	対象数	49,840人 (平成26年12月1日現在)			
目 的	協力店の情報を提供し、在宅で食材や日用品等を購入できるようにする。					
事業内容	○買い物支援が必要な高齢者等に対して商品の配達及びサービスの提供を行う協力店を募集する。 ○協力店の情報を集約した冊子（買い物支援協力店一覧）を作成し、全戸配付及び関係機関に配付する。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	協力店登録数	店舗	100	78	
		買い物支援協力店利用者件数	年間件数	—	—	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	協力店の募集	協力店数	店舗	100	78
		冊子（買い物支援協力店一覧）の作成	冊子（買い物支援協力店一覧）	冊	20,000	20,000

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	972	0	0	0	0	972
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	972	0	0	0	0	972

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	高齢介護係		
事務事業名	住宅改造費助成事業		事業コード	3 3 1 3 - 0 5		
			経費区分	総合計画		
対 象	介護保険認定者、身体障がい者 1 級又は 2 級、知的障がい者 A、精神障がい者 1 級の方等		対象数	13人 (利用者見込)		
目 的	住み慣れた地域での生活					
事業内容	必要と認められる住宅改造のための費用（上限30万円）を助成する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	対象者やその家族の在宅生活が支援される状態（利用者数）		人	13	5
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	住宅改造のための費用（上限 30 万円）を助成	利用者数	人	13	5

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,366	0	683	0	0	683
前年度 (B)	3,534	0	1,767	0	0	1,767
増減額 (A)-(B)	△ 2,168	0	△ 1,084	0	0	△ 1,084

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	高齢介護係		
事務事業名	緊急通報体制等整備事業			事業コード	3 3 1 2 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	①65歳以上の方、又は18歳以上の身体障害者手帳1.2級保持者、発作性疾患がある 単身世帯又はそれに準ずる世帯の方 ②75歳以上で単身又はそれに準ずる世帯の方 ①②いずれも市町村民税課税者を除く			対象数	130台 (設置見込)	
目 的	住み慣れた地域で安心して生活ができる状態					
事業内容	○対象者に緊急通報装置を貸与し、急な発作等に見舞われた際に、消防署等への通報等、緊急時の対応を行う。 対象①の月額利用料（据置型は無料、携帯型は500円） 対象②の月額利用料（据置型は500円、携帯型は1,000円）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	高齢者等の孤独死、疾病重症化の防止(緊急通報装置の正報件数)		件	20	15
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	緊急通報装置の設置	緊急通報設置数	台	130	103
		緊急時の対応	正報件数	件	20	15
装置を通じての相談		相談連絡件数	件	150	273	

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,296	0	0	0	2,296	0
前年度 (B)	2,424	0	0	0	2,424	0
増減額 (A)-(B)	△ 128	0	0	0	△ 128	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	老人福祉電話貸与事業	事業コード	3	3	1 2 - 0 5	
		経費区分	総合計画			
対 象	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者	対象数	31台 (設置見込)			
目 的	住み慣れた地域での生活					
事業内容	65歳以上の虚弱な一人暮らしの高齢者(市町村民税課税者を除く)を対象に電話を貸与し、電話設置料、基本料金、通話料の900円までは、市が負担する。通話料が900円を超過した分については利用者負担とする。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	孤立感の解消及び緊急時の連絡手段（設置数）	台	31	24	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	電話の設置及び基本料、通話料の一部助成	福祉電話設置数	台	31	24

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	657	0	0	0	0	657
前年度 (B)	655	0	0	0	0	655
増減額 (A)-(B)	2	0	0	0	0	2

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係			
事務事業名	緊急ショートステイ事業	事業コード	3	3	1	
		経費区分	2	-	0	
対 象	虐待等により、緊急に養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者	対象数	2人 (利用者見込)			
目 的	日常生活を安心して営める状態					
事業内容	○施設と委託契約。 ○一時的に施設入所サービスを提供する。 ○利用期間は1回あたり7日間を限度とする。					
事業実績	成果 目標	指標名	単位	目標値	実績値	
		保護が必要な高齢者の安全が確保される状態（利用者数）	人	2	1	
	活動 目標	具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
		委託施設において、一時的に施設入所サービスを提供	利用者数	人	2	1

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	51	0	0	0	5	46
前年度 (B)	172	0	0	0	17	155
増減額 (A)-(B)	△ 121	0	0	0	△ 12	△ 109

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係							
事務事業名	老人保護措置事業	事業コード	3	3	1	2	-	0	0	1
		経費区分	固定・その他							
対 象	老人保護措置の支援が必要な高齢者	対象数	33件 (措置見込)							
目 的	地域の高齢者が、安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにする。									
事業内容	65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者に対し、養護老人ホームに入所措置を行う。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	高齢者が安心してその人らしい生活を継続できるようにする（措置件数）			件	33		30		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	養護老人ホームへの入所措置		措置件数	件	33		30		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	71,260	0	0	0	10,424	60,836
前年度 (B)	69,497	0	0	0	10,524	58,973
増減額 (A)-(B)	1,763	0	0	0	△ 100	1,863

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係							
事務事業名	介護保険広域連合負担金	事業コード	3	3	1	3	-	0	0	1
		経費区分	固定							
対 象	福岡県介護保険広域連合	対象数	1							
目 的	福岡県介護保険広域連合規則第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による負担金、低所得者保険料軽減分									
事業内容	下記の経費に区分して負担を行う。 ○共通経費（以下を除く経費） ○要介護認定に要する経費 ○介護給付に要する経費 ○低所得者保険料軽減に要する経費									
事業実績	成果 目標	指標名		単位	目標値		実績値			
	活動 目標	具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値			

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	869,363	0	0	0	0	869,363
前年度 (B)	847,796	0	0	0	0	847,796
増減額 (A)-(B)	21,567	0	0	0	0	21,567

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係								
事務事業名	田川市社会福祉協議会補助金	事業コード	3	3	4	1	-	0	0	1	
		経費区分	その他								
対 象	田川市社会福祉協議会	対象数	1								
目 的	田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施するため、補助金を交付する。										
事業内容	田川市社会福祉協議会が実施する事業 ○社会福祉を目的とする事業の企画及び実施。 ○社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助。 ○社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成。 ○社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業。										
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値						
	成果 目標	補助金交付することで、田川市社会福祉協議会が社会福祉事業を実施できるようにする。（補助金額）	千円	15,000	15,000						
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値					
	活動 目標	補助金交付	補助金額	千円	15,000	15,000					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	15,000	0	0	0	0	15,000
前年度 (B)	15,000	0	0	0	0	15,000
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係							
事務事業名	介護予防事業（二次予防事業）	事業コード	3	3	1	3	-	0	0	2
		経費区分	その他							
対 象	要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者	対象数	3,300人 (送付者見込)							
目 的	要介護状態等になるおそれの高い高齢者を把握し、要介護状態になることを予防する。									
事業内容	要介護・要支援認定者を除いた第1号被保険者を対象に調査票（基本チェックリスト）の配付・回収を行い、二次予防事業対象者を早期に把握し、介護予防の必要性の説明や保健センターが実施する二次予防事業へ参加案内を行う。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	要介護状態等になるおそれの高い高齢者に、介護予防事業を案内し、予防する。（参加者数）			人	29		27		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	二次予防事業		参加者数	人	29		27		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	97	0	0	0	97	0
前年度 (B)	102	0	0	0	102	0
増減額 (A)-(B)	△ 5	0	0	0	△ 5	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	高齢介護係							
事務事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業	事業コード	3	3	1	1	-	0	0	1
		経費区分	その他							
対 象	老人クラブ連合会及び各老人クラブ	対象数	1 連合会、51クラブ							
目 的	高齢者の生きがいと健康づくり、地域への社会活動の取組みのため。									
事業内容	老人クラブ連合会及び各老人クラブの実施する事業に対して、補助金を交付する。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	活動している老人クラブ数			クラブ	51		50		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	補助金交付		補助金額	千円	3,293		3,121		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,121	0	1,920	0	0	1,201
前年度 (B)	3,237	0	1,993	0	0	1,244
増減額 (A)-(B)	△ 116	0	△ 73	0	0	△ 43

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	地域包括支援センター			
事務事業名	指定介護予防支援事業			事業コード	3 3 1 3 - 0 0 4		
				経費区分	固定		
対 象	要支援高齢者			対象数	1,630人 (H27.6.30現在)		
目 的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること						
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要支援の認定を受けた方の介護予防サービス計画を作成し、計画に基づくサービスの提供が確保されるように、関係機関との連絡調整などを行う。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	介護予防サービス計画策定件数		件	18,000	17,244	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	介護予防サービス計画の策定		計画策定件数	件	18,000	17,244

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	78,646	0	0	0	75,083	3,563
前年度 (B)	75,708	0	0	0	75,708	0
増減額 (A)-(B)	2,938	0	0	0	△ 625	3,563

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	地域包括支援センター							
事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業)	事業コード	3	3	1	3	-	0	0	5
		経費区分	その他							
対 象	高齢者等	対象数	15,283人 (H27.6.30現在、 高齢者人口)							
目 的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること									
事業内容	包括支援センターにおいて専門職を配置し、高齢者の生活を総合的に支える事業を実施する。 ・総合相談業務：介護・福祉・保健・医療に関する総合相談支援 ・介護予防ケアマネジメント業務：介護予防相談支援、二次予防対象者の介護予防ケアプランの作成等 ・権利擁護業務：高齢者虐待、成年後見人制度、消費者被害等相談支援 ・包括的・継続的ケアマネジメント業務：地域ネットワークの構築、地域の介護支援専門員支援 ・地域ケア会議の充実等									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標									
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	地域支え合い体制づくり会議の開催		開催回数	回	10		7		
		各種研修会等の開催		開催回数	回	8		8		
		出張総合相談会の開催		開催回数	回	16		14		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,810	0	0	0	31,617	193
前年度 (B)	36,239	0	473	0	34,991	775
増減額 (A)-(B)	△ 4,429	0	△ 473	0	△ 3,374	△ 582

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	地域包括支援センター		
事務事業名	包括的支援事業費（在宅医療・介護連携推進事業）		事業コード	3	3	1
			経費区分	3	0	5
対 象	高齢者等		対象数	15,283人 (H27.6.30現在、 高齢者人口)		
目 的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること					
事業内容	・在宅医療介護連携推進員の設置 ・在宅医療を推進する会議の運営 ・地域の医療、介護の資源の把握 ・医療、介護関係者の研修 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療介護連携に関する相談支援 ・二次医療圏、関係市町村との連携					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	医療、介護関係者の研修参加者数		人	100	144
		住民啓発フォーラム等の参加者数		人	300	350
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	医療、介護関係者研修会の開催	研修開催回数	回	2	2
		住民啓発フォーラム等の実施	開催回数	回	1	1
		在宅医療を推進する会議の開催	開催回数	回	1	1

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,401	0	6,718	0	683	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	7,401	0	6,718	0	683	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	地域包括支援センター						
事務事業名	包括的支援事業（生活支援サービス体制整備事業）		事業コード	3	3	1	3	0	0	5
			経費区分	固定						
対 象	高齢者等		対象数	15,283人 (H27.6.30現在、 高齢者人口)						
目 的	住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れること									
事業内容	・生活支援コーディネーターの設置 ・高齢者見守りネットワークの推進 ・地域協議体の設置、運営 ・高齢者支援ボランティアの養成、支援 ・高齢者の交流の場の設置支援									
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値			
	成果 目標	地域ほっとネットワーク構築地区数		地区	5		5			
		高齢者支援ボランティア養成数		人	15		17			
		新たな高齢者の交流の場		カ所	1		1			
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値			
	活動 目標	地域ほっとネットワークの構築推進		説明会開催数	回	7		9		
		高齢者支援ボランティア養成講座開催		講座開催数	回	1		1		
		新たな高齢者の交流の場設置支援		支援箇所数	カ所	1		1		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,645	0	0	0	5,645	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	5,645	0	0	0	5,645	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	障害者支援係				
事務事業名	地域生活支援事業（必須事業）		事業コード	3	3	2	1 - 0 0 3	
			経費区分	固定				
対 象	障害者（児）		対象数	3,796人				
目 的	対象者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援をする。							
事業内容	障害者総合支援法第77条に規定された事業で、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。 【事業内容】 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・理解促進研修、啓発事業 ・地域活動支援センター事業 ・コミュニケーション支援事業 ・移動支援事業 ・日常生活用具給付等事業							
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値	
	成果 目標	地域活動支援センター委託事業所数		件	1		1	
		日常生活用具（排泄管理以外）給付件数		件	58		46	
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	地域活動支援センター事業委託		委託件数	件	1		1
		日常生活用具給付		給付件数	件	58		46

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,934	8,953	4,477	0	49	18,455
前年度 (B)	31,560	10,845	5,423	0	45	15,247
増減額 (A)-(B)	374	△ 1,892	△ 946	0	4	3,208

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係			
事務事業名	地域生活支援事業（任意事業）	事業コード	3	3	2	1 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	障害者（児）	対象数	3,796人			
目 的	対象者の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援をする。					
事業内容	障害者総合支援法第 7 7 条に規定された事業で、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活を送ることができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施し、もって障害者等の福祉の増進を図る。 【事業内容】 ・日中一時支援事業 ・心身障害者福祉タクシー料金助成事業 ・障害者配食サービス事業 ・障害者福祉電話等維持費 ・生活サポート事業 ・訪問入浴サービス事業 ・社会参加促進事業（点字広報・声の広報） ・生活支援事業 ・障害者福祉推進事業 ・社会参加促進事業（身体障害者自動車改造及び運転免許取得助成事業）					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	日中一時支援事業支給決定者数	人	34	39	
		日中一時支援事業委託事業所数	箇所	15	20	
		タクシー券交付者数	人	225	212	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	地域生活支援事業内容の周知	チラシ配布回数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,664	1,881	940	0	16	4,827
前年度 (B)	7,160	2,235	1,117	0	20	3,788
増減額 (A)-(B)	504	△ 354	△ 177	0	△ 4	1,039

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	障害者支援係		
事務事業名	社会参加支援事業		事業コード	3	3	2 2 - 1 2
			経費区分	総合計画		
対 象	聴覚障がい程度が、身体障害者福祉法別表に掲げる障害に該当しない軽度難聴者で、市民税非課税世帯、均等割りのみの課税世帯又は生活保護受給世帯に属するもの		対象数	－		
目 的	軽度難聴者の日常生活の不便さが軽減された状態					
事業内容	補聴器購入費用の1/2を助成する（助成限度額21,950円）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	補聴器購入費用助成		件	3	4
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	補聴器購入費用助成	助成件数	件	3	4

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	88	0	0	0	0	88
前年度 (B)	40	0	0	0	0	40
増減額 (A)-(B)	48	0	0	0	0	48

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	障害者支援係			
事務事業名	身体障害者自立支援医療給付事業		事業コード	3	3	2	
			経費区分	固定			
対 象	身体障害や特定の疾患があり、治療を施すことで機能向上が見込まれる者		対象数	2 8 7 人			
目 的	身体障害者（児）等を対象として、障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を給付する。						
事業内容	【更生医療給付】 その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。 【育成医療給付】 障害児（障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。）その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、自立支援医療費の支給を行う。 【療養介護給付】 医療的ケアを必要とする障害者に対して病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行うサービスの支給を行う。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	更生医療支給決定実人数		人	265	271	
		育成医療支給決定実人数		人	17	12	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	更生医療支給決定実人数		決定者数	人	265	271
		育成医療支給決定実人数		決定者数	人	17	12

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	215,238	110,640	55,320	0	0	49,278
前年度 (B)	218,355	113,482	56,741	0	0	48,132
増減額 (A)-(B)	△ 3,117	△ 2,842	△ 1,421	0	0	1,146

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	障害者支援係				
事務事業名	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業			事業コード	3 3 2 2 -		0 0 1	
				経費区分	固定			
対 象	重度の在宅障害者及び重度の障害児			対象数	－			
目 的	重度の障害者（児）の在宅での生活の経済的負担を軽減する。							
事業内容	【特別障害者手当】 対象者：在宅の２０歳以上の重度の障害がある者 支給月額：26,620円 【障害児福祉手当】 対象者：在宅の２０歳未満の重度の障害がある者 支給月額：14,480円 【経過的福祉手当】 対象者：従来の福祉手当の受給資格者のうち特別障害者手当に該当しない者 支給月額：14,480円							
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値	
	成果 目標	特別障害者手当等支給者数		人	75		75	
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	特別障害者手当等支給者数	支給者数	人	75		75	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	18,037	13,702	0	0	0	4,335
前年度 (B)	18,287	13,777	0	0	0	4,510
増減額 (A)-(B)	△ 250	△ 75	0	0	0	△ 175

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課		係名	障害者支援係			
事務事業名	補装具給付事業			事業コード	3 3 2 2 - 0 0 3		
				経費区分	固定		
対 象	身体障害者手帳の所有者（児）及び難病患者で、その失われた身体の部位や機能不全が補装具により改善すると認められるもの			対象数	－		
目 的	補装具の装用により身体の部位、機能を補い、身体障害者（児）及び難病患者等の自立と社会経済活動への参加を促進する。						
事業内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業。 障害者（児）、難病患者等が購入又は修理する補装具費用を支給する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	補装具支給決定件数		件	132	157	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	補装具支給決定件数	支給決定件数	件	132	157	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,464	8,120	4,060	0	0	1,284
前年度 (B)	14,947	6,878	3,439	0	0	4,630
増減額 (A)-(B)	△ 1,483	1,242	621	0	0	△ 3,346

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 高齢障害課	係名	障害者支援係							
事務事業名	障害者総合支援給付事業	事業コード	3	3	2	1	-	0	0	2
		経費区分	固定							
対 象	障害者（児）	対象数	3,796人							
目 的	対象者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように支援をする。									
事業内容	障害者等が支援を要する程度に応じて利用する障害福祉サービスを支給する。 【介護給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、生活上又は療養上の必要な介護を受ける。 【訓練等給付】障害程度が一定程度以上の障害者が、社会的リハビリテーションや就労につながる支援を受ける。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標									
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	施設入所者数の減少		施設入所者数	人	84		77		
		就労移行支援事業所利用者の就労への移行		就労移行支援施設利用者数	人	58		19		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,015,750	547,217	273,608	0	0	194,925
前年度 (B)	946,124	486,084	243,042	0	0	216,998
増減額 (A)-(B)	69,626	61,133	30,566	0	0	△ 22,073

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子ども未来係		
事務事業名	地域子育て支援事業			事業コード	3 2 2 1 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	子育て家庭の保護者及び児童			対象数	2,565人（5.15%） 【H26.12.1 6歳未満児/総人口】	
目 的	地域や関係機関との連携が図られ、子育ての不安が軽減された状態					
事業内容	・育児相談、電話、来所相談：月～土 9時～17時 ・子育てサークル支援：出張保育（遊びの提供）、行事の共同開催、情報提供 ・センター室開館：5日/週（平成23年度から変更） ・出張子育て支援 ・育児講座：4～5回/年、子育てボランティア養成講座、他機関との共催講座等 ・関係機関との連携 ・情報収集、提供 ・保育所との交流					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	支援センター利用延人数/年		人	5千以上	11,047
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	出張子育て支援講座	開催数	回	16	28
		子育てボランティア養成講座	開催数	回	7	14
		センター室開館	開館日/週	日	5	5

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,587	1,862	1,862	0	0	1,863
前年度 (B)	5,550	1,850	1,850	0	0	1,850
増減額 (A)-(B)	37	12	12	0	0	13

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係				
事務事業名	保育所運営委託事業	事業コード	3	2	2	2 - 0 1	
		経費区分	総合計画				
対 象	保育所を利用する児童がいる世帯	対象数	2,565人（5.15%） 【H26.12.1 6歳未満児/総人口】				
目 的	円滑に保育所を利用できる状態						
事業内容	・保育所運営費を支弁する （市内民間保育所 17 園、市外保育所 48 園） ・運営費のうち、保育所利用者が負担すべき金額（国の基準）の一部を市が負担することで保育料の軽減を図る。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	待機児童数		人	0	0	
		保育料軽減率		%	10	18	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	保育所との調整		入所希望受入率	%	100	98

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,601,407	629,254	314,631	0	263,578	393,944
前年度 (B)	1,340,700	503,939	251,970	0	270,765	314,026
増減額 (A)-(B)	260,707	125,315	62,661	0	△ 7,187	79,918

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係			
事務事業名	延長保育促進事業	事業コード	3	2	2	3 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	延長保育を利用する保育所入所児童及び保護者	対象数	2,565人（5.15%） 【H26.12.1 6歳未満児/総人口】			
目 的	健全な育成や安心して就労できる状態					
事業内容	1 時間以上の延長保育かつ平均対象児童数 6 人以上延長保育を実施する民間保育所に補助金を交付する。 ・ 1 時間延長 6園 ・ 2 時間延長 1園 【補助基準額】 （基本分） 1 か所当たり 4,591千円/年 （加算分） ・ 1 時間延長（6人以上/月平均） 1,342千円/年 ・ 2 時間延長（3人以上/月平均） 2,166千円/年					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	延長保育利用者受入率		%	100	100
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	延長保育実施	実施園数	園	10	7

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,879	3,293	3,293	0	0	3,293
前年度 (B)	35,197	0	28,236	0	0	6,961
増減額 (A)-(B)	△ 25,318	3,293	△ 24,943	0	0	△ 3,668

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子ども未来係		
事務事業名	一時保育事業			事業コード	3 2 2 3 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	一時的、緊急的に家庭で保育できない児童の保護者			対象数	2,565人（5.15%） 【H26.12.1 6歳未満児/総人口】	
目 的	必要に応じて保育サービスを受けることができる状態					
事業内容	中央保育所と伊田保育園において、一時保育を実施する。 ・非定型的保育サービス事業：保護者の就労形態等による保育サービス（３回/週まで） ・緊急サービス事業：保護者の傷病や入院等による緊急又は一時的な保育サービス（１５日/月まで） ・私的理由による保育サービス事業：保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育サービス（１５日/月まで） ＊ 出生後１年間に限り、一時保育無料券を３回分配付（平成２３年度から実施）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	一時保育利用者受入率		%	100	100
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	一時保育定員 10名 1園	年間延利用 児童数	人	1,200	1,787
		一時保育定員 5名 1園	年間延利用 児童数	人	500	388

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,698	1,305	1,305	0	2,717	1,371
前年度 (B)	6,539	1,473	1,473	0	1,700	1,893
増減額 (A)-(B)	159	△ 168	△ 168	0	1,017	△ 522

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係			
事務事業名	病児・病後児保育事業	事業コード	3 2 2 3 - 0 8			
		経費区分	総合計画			
対 象	病児・病後児保育を必要とする児童及び保護者	対象数	4,824人（9.68%） 【H26.12.1 10歳未満児/総人口】			
目 的	子どもが病気の際においても、就労等できる状態					
事業内容	【平成25年度】 施設建設、看護師・保育士の確保、施設の開設準備、事業実施の周知等 【平成26年度】 看護師1人、保育士1人を配置して事業開始 ・定員…4人 ・開所時間…8時から18時 ・利用負担金：市内に住所を有する保護者 1,500円 市外に住所を有する保護者 3,000円					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	利用希望者の受入率		%	65	99
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	病児・病後児保育事業施設の開設日数	月平均	日	20	20

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,935	2,450	2,450	0	398	2,637
前年度 (B)	5,670	0	1,980	0	158	3,532
増減額 (A)-(B)	2,265	2,450	470	0	240	△ 895

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係						
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	事業コード	3	2	2	3	-	0	9
		経費区分	総合計画						
対 象	子育て中の労働者や主婦等	対象数	5,689人（11.41%） 【H26.12.1 13歳未満児/総人口】						
目 的	地域における育児の相互援助活動を推進し、子育て中の人々が安心して労働及び社会参加等ができるようにする								
事業内容	子育て団体等に事業を委託して実施。 おねがい会員、まかせて会員、どちらも会員の登録をしてもらい子育ての相互援助を行う。								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	ファミリーサポートセンターの実施			箇所	1		1	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	ファミリーサポートセンター実施団体への助成		対象団体	箇所	1		1	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,419	920	920	0	0	2,579
前年度 (B)	769	367	256	0	0	146
増減額 (A)-(B)	3,650	553	664	0	0	2,433

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子ども未来係		
事務事業名	幼稚園就園奨励費	事業コード	-		
		経費区分	固定		
対 象	就園する園児の保護者に対して入園料及び授業料の減免を行う私立幼稚園	対象数	減免を行う 私立幼稚園数		
目 的	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及充実を図るため。				
事業内容	私立幼稚園に就園する満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者で所得の低い者に対して、設置者が入園料及び授業料を減免する措置に対して補助金を交付する。				
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値
	成果 目標				
		具体的手段	指標名	単位	目標値
	活動 目標				

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	20,797	5,594	0	0	0	15,203
前年度 (B)	20,613	5,224	0	0	0	15,389
増減額 (A)-(B)	184	370	0	0	0	△ 186

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	高等職業訓練促進給付金等事業	事業コード	3	2	2	
		経費区分	総合計画			
対 象	児童扶養手当受給水準の母子家庭の母または父子家庭の父	対象数	—			
目 的	就職に有利な資格を取得し、経済的な安定を図る					
事業内容	養成機関での修業期間中の訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給し、経済的支援を行う（上限2年） ・訓練促進給付金：市民税課税世帯 7万5百円/月 市民税非課税世帯 10万円/月 ・修了支援給付金：5万円/月（市民税課税世帯は半額） 【対象資格】 看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	資格取得後における就職率	%	100	100	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	訓練促進費等の助成	資格取得者数	%	100	100

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,800	5,800	0	0	0	0
前年度 (B)	9,388	9,388	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 3,588	△ 3,588	0	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子育て支援係		
事務事業名	出産祝金支給事業		事業コード	3 2 2 2 - 0 6		
			経費区分	総合計画		
対 象	平成27年3月5日以降に出生し田川市に住民登録をした子の父母等		対象数	平成26年度 母子手帳交付数 424人		
目 的	次代を担う子どもの健やかな成長を願い、出産時における経済的支援を行うことにより、市民の定住と出生率の向上を促進し、もって市政の発展に寄与することを目的とする					
事業内容	子育てしやすい環境づくりを推進し、もって市の出生数の増加を図るため、予算の範囲内において出産祝金を支給する。 【支給額】 第1子 50,000円 第2子 100,000円 第3子 200,000円 第4子 300,000円 第5子以降 400,000円 ※平成28年度から、第2子以降は支給方法を一括交付から複数年交付（第2子は2カ年、第3子以降は3カ年）に変更					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	子育ての経済的支援（子ども医療費、出産祝い金など）が充実している、と感じている市民の割合		%	65%	40.90%
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	出産祝金の支給	出生数	人	470	424

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	48,233	42,050	0	0	6,183	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	48,233	42,050	0	0	6,183	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子育て支援係		
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		事業コード	-		
			経費区分	固定		
対 象	平成27年6月分の児童手当の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たない者		対象数	6,550人		
目 的	中低所得者層の子育て世帯への経済的支援					
事業内容	対象児童 1 人当たり3 , 0 0 0 円の現金を給付する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	子育て世帯臨時特例給付金支給決定件数		件	6,550	6,395
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,665	22,665	0	0	0	0
前年度 (B)	51,497	51,493	0	0	0	4
増減額 (A)-(B)	△ 28,832	△ 28,828	0	0	0	△ 4

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	助産施設委託措置費	事業コード	3 2 1 1 - 0 0 1			
		経費区分	固定			
対 象	母子保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院出産できない妊産婦	対象数	—			
目 的	入院助産に要する費用の全部又は一部を助成して、入院助産を受けることができるようにする					
事業内容	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、病院等施設における出産費用を負担できない者について、本人から申請があった場合に出産にかかる費用を公費で負担する制度 福岡県内の助産施設は11か所あり、筑豊管内では田川市立病院と飯塚病院が助産施設として県から認可されている。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	公費負担した人数	人	15	19	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,878	2,979	1,489	0	959	1,451
前年度 (B)	4,023	2,207	1,104	0	397	315
増減額 (A)-(B)	2,855	772	385	0	562	1,136

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	母子生活支援施設委託措置費	事業コード	3 2 2 2 - 0 0 5			
		経費区分	固定			
対 象	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	対象数	—			
目 的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童の保護及び自立の促進					
事業内容	母子生活支援施設に、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	保護が必要と認めた者の入所世帯数	世帯	6	8	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	19,991	9,517	4,758	0	52	5,664
前年度 (B)	16,637	8,635	4,317	0	151	3,534
増減額 (A)-(B)	3,354	882	441	0	△ 99	2,130

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子育て支援係		
事務事業名	児童扶養手当支給事業		事業コード	3 2 2 2 - 0 0 1		
			経費区分	固定		
対 象	父母の離婚、父（母）の死亡等により父（母）と生計を同じくしていない児童（１８歳の年度末まで、障害児については20歳未満）を監護、養育している父（母）または養育者		対象数	—		
目 的	母子・父子世帯等の経済的負担軽減と自立を促進する。					
事業内容	①申請に基づき、住所・世帯状況・所得等を審査し認定する。（認定の内容：新規認定請求、資格喪失、額改定、転居、転出、転入、氏名変更等） ②新規認定の場合：認定通知書、証書の交付。喪失の場合：資格喪失証明書の送付。 ③年３回（４・８・１２月）及び随時に手当を支給する。【支給額】前年度の本人・扶養義務者の所得額・扶養人数により決定（所得制限あり）児童１人の場合 全部支給 42,000円/月 （＊平成27年４月分から額改定）一部支給額は、所得に応じた10円刻みの額 第２子加算 5,000円 第３子以降加算 3,000円 ④現況届を毎年８月に受理し、住所・世帯状況・所得等の審査後、継続手続を行う。＊法改正により、平成２０年４月から手当を受けて５年以上経過した方等について、一部支給停止措置の適用除外の届出が必要となり、平成２２年８月から父子家庭の父も受給対象となった。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	受給者数		人	-	935
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	471,191	157,190	0	0	0	314,001
前年度 (B)	462,696	153,834	0	0	0	308,862
増減額 (A)-(B)	8,495	3,356	0	0	0	5,139

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子育て支援係								
事務事業名	児童手当支給事業			事業コード	3	2	2	2	-	0	0	4
				経費区分	固定							
対 象	中学校修了前までの子どもを養育している保護者等			対象数	—							
目 的	本手当は、平成22年度から従来の児童手当から支給対象、支給額を拡充して創設された手当であり、経済的支援を必要とする子育て世帯の経済的負担を軽減する。											
事業内容	中学校修了前の児童を養育している保護者に対して手当を支給する。 ・支給時期 年3回（6月、10月、2月） ・支給額 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降は15,000円） 中学生 10,000円 ※所得が所得制限額以上の場合は、特例給付として一律5,000円。											
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値				
	成果 目標	受給者数			人	3,353		3,437				
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値				
	活動 目標											

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	835,600	578,821	128,372	0	0	128,407
前年度 (B)	832,375	576,220	128,077	0	0	128,078
増減額 (A)-(B)	3,225	2,601	295	0	0	329

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課	係名	子育て支援係			
事務事業名	児童相談事業費	事業コード	3 2 2 2 - 0 0 6			
		経費区分	その他			
対 象	18歳未満の児童及び保護者	対象数	7,919人（15.9%） 18歳未満児/総人口 【H27年4月末現在】			
目 的	家庭における児童の健全な養育・福祉 の向上					
事業内容	児童福祉司たる資格を有する専門相談員が児童の養育など家庭内のさまざまな問題についての相談を受け、支援を行う。家庭児童相談員2名、相談員1名、保健師1名による相談対応。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	児童相談件数	件	400	365	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	子ども相談ホットラインの周知 （チラシ配布）		人	4,100	4,100
		広報による相談窓口の周知		回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,562	1,641	1,746	0	0	3,175
前年度 (B)	5,872	1,549	1,467	0	0	2,856
増減額 (A)-(B)	690	92	279	0	0	319

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 子育て支援課		係名	子育て支援係		
事務事業名	子育て世帯応援振興券給付事業費		事業コード	-		
			経費区分	総合計画		
対 象	子育て世帯臨時特例給付金の受給者(ただし、生活保護世帯は除く)		対象数	6,150人		
目 的	子育て世帯への経済的支援及び地域経済の活性化					
事業内容	平成27年度子育て世帯臨時特例給付金の受給者に対して、対象児童1人につき4千円の地域振興券を支給。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	子育て世帯応援振興券受給件数		人	6,150	6,022
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	28,698	22,842	0	0	5,856	0
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	28,698	22,842	0	0	5,856	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 人権・同和対策課		係名	人権・同和対策係		
事務事業名	人権・同和问题啓発事業		事業コード	4	2	4
			経費区分	1	-	0
対 象	市民（市内通勤者等を含む）		対象数	100%		
目 的	他者の人権を守ると同時に自分の人権を守るための人権意識・人権認識・人権感覚を持ち、人権問題を解決するための実践行為ができる状態					
事業内容	広範な市民に対して、人権・同和问题の各種啓発活動を行う ・広報媒体を活用した各種人権啓発 ・市内街頭啓発（7月、12月） ・啓発冊子、物品の作成・配布 ・同和问题啓発強調月間講演会の開催 ・人権週間講演会の開催 ・人権・同和问题課題別研修会の開催 ・行政関係団体等人権・同和问题研修会の開催 ・人権・同和问题出前講座の開催 等					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	人権が尊重されている社会だと思う人の割合		%	49.3	24.8
		人権問題に関心を持っている人の割合		%	67.7	－
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	同和问题啓発強調月間講演会の開催	参加者数	人	400	271
		人権週間講演会の開催	参加者数	人	400	205
		人権啓発冊子の作成	配布部数	冊	20,500	20,500

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,572	0	2,052	0	0	3,520
前年度 (B)	4,353	0	2,112	0	0	2,241
増減額 (A)-(B)	1,219	0	△ 60	0	0	1,279

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 人権・同和対策課		係名	人権・同和対策係		
事務事業名	隣保館運営事業		事業コード	4 2 4 1 - 0 0 3		
			経費区分	修繕・その他		
対 象	全市民		対象数	100%		
目 的	人権課題解決のため、社会的、経済的、文化的向上を必要とする住民の福祉の向上を図るとともに、地域社会の中で人権に対する相互理解を深めるための住民交流の拠点とする					
事業内容	福祉の向上や人権啓発のための市民交流の場を設け、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行うことで、市民生活の社会的、経済的、文化的向上を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める。 1.相談事業 2.各種講座の開催 3.啓発広報活動					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	各種文化教養講座開催回数		回	1,000	700
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	各種文化教養講座数	講座数	教室	28	27
		各種相談における指導・助言	指導・助言件数	件	170	165

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,559	0	20,200	0	130	12,229
前年度 (B)	32,432	0	21,296	0	130	11,006
増減額 (A)-(B)	127	0	△ 1,096	0	0	1,223

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 人権・同和対策課		係名	男女共同参画推進室		
事務事業名	男女共同参画推進事業			事業コード	4 2 4 2 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	市民（通勤者を含む。）及び事業者			対象数	49,894人 （100％）	
目 的	男性も女性も、互いにその人権を尊重しながら責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができる状態					
事業内容	・男女共同参画啓発事業の実施 ・広報紙及び情報紙等による啓発 ・女性人材バンクの充実、活用 ・田川市男女共同参画プランの進行管理 ・競争入札参加資格審査申請に伴うアンケート調査の実施 ・男女共同参画に関する市民意識調査の実施					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	男女共同参画啓発事業への参加者数		人	675	739
		審議会等への女性登用率		%	35.0	24.3
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	男女共同参画啓発事業の実施	実施回数	回	7	8
		料理教室の実施	実施回数	回	5	5
		広報紙や情報紙による啓発	啓発回数	回	4	4

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,639	0	382	0	0	5,257
前年度 (B)	4,018	0	441	0	0	3,577
増減額 (A)-(B)	1,621	0	△ 59	0	0	1,680

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 人権・同和対策課	係名	男女共同参画推進室			
事務事業名	女性相談事業	事業コード	4 2 4 2 - 0 2			
		経費区分	総合計画			
対 象	市内に住む悩みや問題を抱える女性、ＤＶ被害者等	対象数	26,802人（54%） 市内に住むすべての女性			
目 的	問題や悩みを解決し、安心して生活できる状態					
事業内容	・相談窓口を開設し、相談に応じる。 ・必要に応じた関係機関の紹介及び同行支援 ・広報紙や情報紙等による啓発活動 ・ＤＶ防止啓発研修会の実施					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	問題解決率		%	100	100
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	相談窓口の設置	開設日	日	242	242
		広報紙や情報紙等による啓発	啓発回数	回	2	2
		啓発研修の実施	啓発回数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,175	1,330	0	0	0	3,845
前年度 (B)	5,001	1,330	0	0	0	3,671
増減額 (A)-(B)	174	0	0	0	0	174

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 市民課		係名	保険係			
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		事業コード	3 2 2 2 - 0 6			
			経費区分	総合計画			
対 象	18歳になる年度末までのひとり親家庭の児童、親（所得制限有）		対象数	1,837人（3.7%）			
目 的	経済的負担が軽減し、安心して医療が受けられる状態						
事業内容	【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 800円/月 入院 500円/日（上限：月7日＝3,500円） ＊ いずれも1 医療機関 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・ひとり親家庭等医療証の交付 ・医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ・高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ・対象分の補助金申請等						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	対象者の申請割合		%	100	99	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	医療費の支給		支給金額	千円	45,053	51,738
				レセプト件数	件	17,200	12,029

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	52,607	0	25,454	0	15	27,138
前年度 (B)	48,941	0	24,445	0	162	24,334
増減額 (A)-(B)	3,666	0	1,009	0	△ 147	2,804

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 市民課		係名	保険係		
事務事業名	子ども医療費助成事業			事業コード	3 2 1 2 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	子ども(15歳未満)			対象数	6,344人（12.7%）	
目 的	経済的負担が軽減し、安心して医療が受けられる状態					
事業内容	【助成内容】 ・中学生まで（15歳に達した日以降最初の3月31日まで）の保険医療費自己負担額の全額助成 ・乳幼児医療証及び子ども医療証の交付 ・医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ・高額療養費部分					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	対象者の申請割合		%	100	99
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	医療費の支給	支給金額	千円	205,600	217,353
			レセプト件数	件	101,800	103,645

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	224,108	0	57,794	135,200	180	30,934
前年度 (B)	188,869	0	54,591	115,900	1,145	17,233
増減額 (A)-(B)	35,239	0	3,203	19,300	△ 965	13,701

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 市民課		係名	保険係		
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業			事業コード	3 3 2 1 - 0 7	
				経費区分	総合計画	
対 象	重度障がい者			対象数	1,319人（2.7%）	
目 的	経済的負担が軽減し、安心して医療が受けられる状態					
事業内容	【助成内容】 対象者の保険医療費自己負担額の助成 本人の負担額 通院 500円/月 入院 課税 500円/日（上限：月10日＝5,000円） 非課税 300円/日（上限：月10日＝3,000円） ＊ いずれも1 医療機関 ・本人、扶養義務者の所得要件の把握 ・重度障害者医療証の交付 ・医療機関で現物給付（県外の医療機関で受診の場合は現金給付） ・高額療養費部分については被保険者から受領委任を受けた上、医療保険から還付 ・対象分の補助金申請等					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	対象者の申請割合		%	100	100
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	医療費の支給	支給金額	千円	126,102	124,111
			レセプト件数	件	32,400	32,928

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	125,808	0	60,647	0	5	65,156
前年度 (B)	132,373	0	63,387	0	395	68,591
増減額 (A)-(B)	△ 6,565	0	△ 2,740	0	△ 390	△ 3,435

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 環境対策課		係名	環境政策係			
事務事業名	新ごみ処理施設建設事業		事業コード	1	3	2 2 - 0 1	
			経費区分	総合計画			
対 象	既存のごみ処理施設		対象数	－			
目 的	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、市民及び事業者が排出する一般廃棄物を適正に処理する新ごみ処理施設が稼働した状態						
事業内容	・発注仕様書等作成 ・生活環境影響調査 ・ごみ処理施設建設工事 ※本事業については、当初、市単独事業を進めていたが、方針の見直しに伴い、田川市郡8市町村がごみ及びし尿処理施設の設置に関する事務を共同処理するため、本市、糸田町及び福智町が田川郡東部環境衛生施設組合に加入することについて、当該8市町村の議会（平成28年3月定例会）で議決を得て、同年4月1日から当該事務を当該組合で行うこととした。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	生活環境影響調査		-	調査完了	調査途中で（契約を）終了した	
		発注仕様書作成		-	作成完了	作成途中で（契約を）終了した	
		ごみ処理施設建設工事の発注		-	発注完了	未発注	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	生活環境影響調査		調査状況	-	調査完了	調査途中で（契約を）終了した
		発注仕様書等作成		作成状況	-	作成完了	作成途中で（契約を）終了した
		ごみ処理施設建設工事の発注		発注状況	-	発注完了	未発注

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	24,875	0	0	0	24,875	0
前年度 (B)	150,030	49,450	0	85,260	14,184	1,136
増減額 (A)-(B)	△ 125,155	△ 49,450	0	△ 85,260	10,691	△ 1,136

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 環境対策課	係名	環境政策係							
事務事業名	環境教育・環境啓発推進事業	事業コード	1	3	1	1	-	0	1	
		経費区分	総合計画							
対 象	市民及び小中学校	対象数	100%							
目 的	環境教育を実施することにより環境及び省エネに対する認識を深める状態									
事業内容	・環境副読本を作成・配布し、授業の中で環境教育・環境学習を行う。また市職員が学校に出向いて環境授業を実施する。 ・小中学校で、ペットボトルキャップの回収を行い、集められた量により再生プランターを配布(資源の有効活用と環境啓発の効果が期待できる) ・環境に関する講演会の実施、生ごみ堆肥化の実践等を通じて環境教育・環境啓発を推進する。									
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値					
	成果 目標	環境副読本の配布、環境授業等の実施回数	実施回数	2	2					
		ペットボトルキャップ回収量	kg	1,500	324					
		講演会等の実施回数	講演回数	2	2					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値				
	活動 目標	環境副読本を配布し、併せて環境授業を実施する。	実施回数	回	2	2				
		小中学校にてペットボトルキャップの回収を行う	回収量	kg	1,500	324				
		外部講師等による講演会等の実施	講演回数	回	2	2				

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	271	0	0	0	271	0
前年度 (B)	268	0	0	0	268	0
増減額 (A)-(B)	3	0	0	0	3	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 環境対策課		係名	環境政策係		
事務事業名	ごみ減量化推進助成事業		事業コード	1 3 2 1 - 0 1		
			経費区分	総合計画		
対 象	市民、団体		対象数	1 0 0 %以上		
目 的	ごみ減量化に取り組むことにより、ごみに関する意識を高め、ごみが減量された状態					
事業内容	各種購入助成、資源回収助成を行う ・生ごみ処理容器（1/2助成、1世帯2基、上限1個3千円） ・生ごみ処理機購入助成（1/2助成、1世帯1基、上限2万円） ・資源回収助成 7円/kg（新聞、雑誌、段ボール） ・ごみ収集箱購入助成（1/2助成、上限1個2万円）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	資源回収量		トン	1,050	786
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	生ごみ処理容器等の購入助成	交付件数	件	50	9
		資源回収助成	回収量	トン	1,050	786
		ごみ収集箱購入助成	交付件数	件	50	42

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,319	0	0	0	6,319	0
前年度 (B)	6,536	0	0	0	6,536	0
増減額 (A)-(B)	△ 217	0	0	0	△ 217	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 環境対策課		係名	環境政策係								
事務事業名	公害対策一般経費			事業コード	1	3	1	2	-	0	0	4
				経費区分	その他							
対 象	市民			対象数	49,219人							
目 的	安全な生活環境をつくる											
事業内容	降下ばいじん・粉じん測定、河川の水質調査、騒音・振動測定、臭気調査、公害苦情処理、生活排水対策として家庭でできる汚水対策の推進											
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値				
	成果 目標	苦情処理件数			件	0		99				
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値				
	活動 目標	広報等による啓発活動		広報掲載	回	2		1				
				チラシ折り込み	回	2		8				

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,191	0	237	0	0	2,954
前年度 (B)	2,258	0	224	0	0	2,034
増減額 (A)-(B)	933	0	0	0	0	920

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	市民生活部 環境対策課		係名	清掃係		
事務事業名	再資源化推進事業		事業コード	1 3 2 1 - 0 2		
			経費区分	総合計画		
対 象	市民		対象数	1 0 割		
目 的	ごみの減量化・再資源化が向上した状態					
事業内容	○各種啓発活動の実施 ・広報たがわにて、分別啓発の掲載 ・ホームページによる定期的な啓発 ○容器包装廃棄物の適正処理の実施 ・違反ごみシール貼付けによる啓発活動 ○レアメタルの回収					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	資源ごみ(ペット・プラ) 適合率		%	95	70
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	各種啓発活動	広報たがわにて 分別啓発の掲載	回	2	2
			分別違反シール 貼付けによる啓発	回	48	48

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,562	0	0	0	5,562	0
前年度 (B)	5,702	0	0	0	5,702	0
増減額 (A)-(B)	△ 140	0	0	0	△ 140	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	新産業創出係							
事務事業名	地域雇用創出推進基金事業		事業コード	2	3	1	1	-	0	1
			経費区分	総合計画						
対 象	求職登録をしている失業者・新卒者		対象数	－						
目 的	再就職への支援が図られた状態									
事業内容	地域雇用創出推進基金を活用し、再就職につながる資格取得の支援など人材育成を実施する。 また、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、本市臨時・嘱託職員としての任用を行う。									
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値			
	成果 目標	教科書代等の必要経費及び検定試験受験料の助成事業		件	200		29			
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値			
	活動 目標	教科書代等の必要経費及び検定試験受験料の助成事業	助成件数	件	200		29			
		臨時・嘱託職員を雇用	雇用者数	人	1		1			

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,331	0	0	0	2,325	6
前年度 (B)	6,737	0	0	0	6,667	70
増減額 (A)-(B)	△ 4,406	0	0	0	△ 4,342	△ 64

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	新産業創出係						
事務事業名	緊急雇用創出事業	事業コード	2	3	1	2	-	0	1
		経費区分	総合計画						
対 象	失業者等	対象数	2,750人						
目 的	再就職まで安定した生活が送れる状態								
事業内容	事業委託により、失業者等に対し短期的な雇用・就業機会を提供する。また、民間企業の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。 （緊急雇用創出事業地域人づくり事業については、平成27年度をもって終了。）								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	雇用者数			人	17		9	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	緊急雇用創出事業地域人づくり事業の実施		実施事業数	本	4		4	

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,798	0	13,798	0	0	0
前年度 (B)	53,553	0	53,553	0	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 39,755	0	△ 39,755	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係						
事務事業名	商工業振興対策事業	事業コード	2	2	1	1	-	0	2
		経費区分	総合計画						
対 象	市内企業	対象数	－						
目 的	経営の安定、体質の強化等が図れた状態								
事業内容	○経営基盤である資金面においての支援を行う。 ・田川市中小企業融資制度における低金利での融資の実施（市中金融機関に152,000千円を預託） ○経営指導等を実施する。 ・田川商工会議所が市内企業の経営等の指導や相談を行う事業に対しての補助金の交付（4,275千円） ○研修会等の実施 ・商業事業者の資質向上のため、講師を招いての研修会を実施する。 ・福岡県中小企業振興センター（60千円）及び筑豊地区中小企業団体連合会（7.2千円）が実施する研修会や専門家派遣に対して補助金等を交付 ・中小事業者の人材育成のため、中小企業大学校が実施する研修参加のための費用の一部を、商工会議所を通じて助成								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	業況が良くなったと感じる事業所割合の上昇(製造業)			%	33		17	
		業況が良くなったと感じる事業所割合の上昇(販売業)			%	17		15	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	田川市中小企業融資制度申込件数		申込件数	件	18		1	
		商工会議所経営指導員相談件数		相談件数	件	1,900		1,259	
商業事業者を対象とした研修会（たがわ商人塾）の登録者数		参加者数	人	25		42			

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	156,716	0	0	0	152,190	4,526
前年度 (B)	156,764	0	0	0	152,160	4,604
増減額 (A)-(B)	△ 48	0	0	0	30	△ 78

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係			
事務事業名	商店街振興対策事業	事業コード	2	2	1	2 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	伊田商店街、後藤寺商店街	対象数	100%			
目 的	賑わいが回復し、市民の利便性が向上した状態					
事業内容	空き店舗の活用や施設整備による賑わいのある住民参加型の商店街や地域に根ざした特色ある商店街を目指した取組に対して助成を行う。 両商店街は、地域の活性化や社会課題解決のために取り組む事業等を企画し、その内容が適当であると認められるときは、補助金交付決定する。 補助対象事業完了後は、実績報告書を提出してもらい、交付決定内容と適合すると認めたときは、補助金交付確定するものとする。 補助金については、各商店街につき、上限 9 0 万円で交付するものとする。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	営業店舗数（後藤寺商店街）	店	82	74	
		営業店舗数（伊田商店街）	店	106	99	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	集客力や商店街活性化等のためのイベント、改修事業等への補助	営業店舗増加に結び付く補助金支	千円	1,800	1,760

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,762	0	0	0	0	1,762
前年度 (B)	1,284	0	0	0	0	1,284
増減額 (A)-(B)	478	0	0	0	0	478

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係				
事務事業名	たがわ元気再生振興券発行助成事業	事業コード	2	2	1	1 - 0 3	
		経費区分	総合計画				
対 象	田川商工会議所	対象数	—				
目 的	市内事業所での消費を喚起し、地域経済の活性化及び田川の元気再生が図られた状態						
事業内容	田川商工会議所が発行するたがわ元気再生振興券のうちプレミアム分の一定額を市が助成する。 2,000円×70%×5,000セット 平成27年度は、国の補正予算において地域住民生活等緊急支援の交付により、20,000セットを販売。 ・プレミアム率：20%（10,000円に対して2,000円） ・発行金額：240,000千円（うちプレミアム分40,000千円） ・発行枚数：20,000セット（1セット12,000円分） ・負担割合（プレミアム分） 福岡県 12,000千円 田川商工会議所 1,500千円 田川市 26,500千円						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	売上が上がった店舗の割合		%	30	45	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	実施主体の商工会議所に対する支援のため、広報紙の掲載を行う		広報紙掲載	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	26,451	26,451	0	0	0	0
前年度 (B)	6,969	0	0	4,900	0	2,069
増減額 (A)-(B)	19,482	26,451	0	△ 4,900	0	△ 2,069

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係			
事務事業名	工業団地環境整備事業	事業コード	2	2	2	
		経費区分	1	-	0	
対 象	市外企業	対象数	-			
目 的	本市に進出しやすい周辺環境が整った状態					
事業内容	工業団地周辺の環境整備を図るため、白鳥工業団地 A 区画法面に必要に応じ植栽を実施する。 植栽等の環境整備が必要のない状態（環境整備 0 件）の形成に取り組む。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	環境整備	件	0	2	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	植栽維持管理	維持管理	件	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	49	0	0	0	0	49
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	49	0	0	0	0	49

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係			
事務事業名	地元企業育成支援事業	事業コード	2	2	1	1 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	市内企業（製造業及び本市工業団地に入居している企業）	対象数	－			
目 的	地元企業の経営基盤を強化し、雇用が拡大した状態					
事業内容	企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。企業育成による「自主・自立するまちづくり」を目指し、地元企業の経営基盤の強化及び雇用の拡大を図る。 ・企業訪問等による経営支援活動及び各種支援制度や商工業に関する情報提供 ・人材育成支援情報交換会、セミナーの開催 ・商工業に係る各種情報の発信 ・市場ニーズ等の情報収集 ・地元企業の P R 支援 ・補助金等支援策の創設 ・ものづくり産業アドバイザー活動による地場企業振興					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	雇用増加数		人	40	0
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	企業訪問	訪問回数	回	80	82
		関係機関訪問	訪問回数	回	10	14
		拡散活動	訪問回数	回	10	0

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	213	0	0	0	0	213
前年度 (B)	292	0	0	0	0	292
増減額 (A)-(B)	△ 79	0	0	0	0	△ 79

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	企業・商工振興係						
事務事業名	企業誘致事業	事業コード	2	2	2	1	-	0	1
		経費区分	総合計画						
対 象	市外企業		対象数	－					
目 的	市内に工場等を立地させ、本市の経済社会の発展と新たな雇用が確保された状態								
事業内容	企業のニーズに応じた助成制度や支援体制を構築し、企業誘致を推進する。								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	新規雇用者数			人	40		0	
		新規立地件数			件	1		0	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	企業訪問		訪問件数	回	20		8	
		現地視察		視察件数	回	10		2	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	6,856	2,400	0	0	0	4,456
前年度 (B)	114,866	0	0	0	300	114,566
増減額 (A)-(B)	△ 108,010	2,400	0	0	△ 300	△ 110,110

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係						
事務事業名	農業経営基盤強化促進対策事業		事業コード	2 1 1 1 - 0 2					
			経費区分	総合計画					
対 象	農業者		対象数	660戸（3％）					
目 的	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な状態 青年新規就農者の経営安定化、定着化が図られる状態								
事業内容	農家の確保を図るため、市・ＪＡ・農業委員会・農家代表等で組織する田川市経営・生産対策推進会議を開催し、本市農業の担い手となる認定農業者及び認定新規就農者の認定を行う。 平成24年度より新設された国庫補助事業を活用し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図るため、就農後間もない青年新規就農者に対し給付金（年間150万円、最長5年間）を給付する。								
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値		
	成果 目標	認定農業者の年間新規認定数		人	5		3		
		青年就農者への支援件数		件	3		3		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	経営生産対策推進会議を開催し、担い手農家を認定する		経営生産対策推進会議の開催回数	回	1		1	
		青年就農給付金の交付		青年就農給付金の交付件数	件	3		3	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,654	0	4,622	0	0	32
前年度 (B)	4,781	0	4,752	0	0	29
増減額 (A)-(B)	△ 127	0	△ 130	0	0	3

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課		係名	農業振興係			
事務事業名	農地利用集積円滑化事業		事業コード	2	1	1	
			経費区分	2	0	1	
対 象	担い手農家（認定農業者・集落営農等）		対象数	660戸（3%）			
目 的	安定した農業経営を行うことができる状態 担い手農家への農地の利用集積が促進される状態						
事業内容	農業者の高齢化や後継者不足による農家減少や農地の耕作放棄地対策として、認定農業者等の担い手農家を中心に農地の面的な集積を推進するため、田川市地域水田農業推進協議会が農地利用集積円滑化団体となり事業を行う。 田川市地域水田農業推進協議会は、農業者、ＪＡ、農業委員会、市の代表者で構成される。 平成２４年度より新設された国庫補助事業を活用し、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの「人と農地の問題」解決に向けて農地集積や地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の作成に係る活動、及び農地の集積、集約化を進めるため、農地中間管理機構を通じて規模拡大を図りたい農業者等へ農地を貸しつけた所有者に対し、機構集積協力金を交付する。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	農地集積率		%	32.6	32.4	
		人・農地プラン作成件数（変更を含む）		件	1	1	
		農地集積支援件数（交付金交付件数）		件	7	10	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	利用権設定等の推進、農地利用集積円滑化事業を図るため、協議会を開催する	田川市地域水田農業推進協議会の開催回数	回	1	4	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,905	0	4,872	0	0	33
前年度 (B)	177	0	177	0	0	0
増減額 (A)-(B)	4,728	0	4,695	0	0	33

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係							
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		事業コード	2	1	1	2	-	0	3
			経費区分	総合計画						
対 象	生産条件不利地域（荒谷・赤ヶ谷）の農地を維持する農家戸数		対象数	21戸（0.1%）						
目 的	高齢化や担い手不足などによる耕作放棄をしない状態									
事業内容	生産条件不利地域において、高齢化、担い手不足による多面的機能の低下が懸念されるため、耕作放棄地にならないように集落マスタープランを作成し、そのプランにあわせた活動（草刈り等による農道、水路の維持管理等）に対して交付金を交付する。 ・事業年度：平成22年度～平成26年度 3地区（荒谷・赤ヶ谷・秋里） ・事業年度：平成27年度～平成31年度 2地区（荒谷・赤ヶ谷） ・補助率：国1/2、県1/4、市1/4 ・条件 ①農業振興地域内の農地 ②1ha以上のまとまりをもつ一団の農地 ③(ア)急傾斜地 傾斜度が1/ 20以上 (イ)緩傾斜地 傾斜度が1/100以上									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	中山間地域（2地区：75,454㎡の農地）における耕作放棄地面積			㎡	0		0		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	2地区と集落協定を実施する			集落	2		2		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,352	0	1,028	0	0	324
前年度 (B)	1,891	0	1,418	0	0	473
増減額 (A)-(B)	△ 539	0	△ 390	0	0	△ 149

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係				
事務事業名	荒廃森林再生事業		事業コード	2 1 1 3 - 0 1			
			経費区分	総合計画			
対 象	公益的機能が高い民有林を所有する市民		対象数	－			
目 的	多面的機能（治山・災害防止等）が発揮できる状態						
事業内容	荒廃森林を所有する個人等と協定を結び、同意を取ることによって、福岡県の行う荒廃森林再生事業により調査、間伐等の整備を行う。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	荒廃した森林（民有林：410ha）の調査（把握）		ha	0	0	
		荒廃した森林（民有林：410ha）の解消		ha	10	5.89	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	荒廃した森林（民有林）の調査・整備		荒廃森林調査	ha	0	0
				林分調査	ha	10	5.89
				間伐	ha	10	5.89

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,302	0	3,302	0	0	0
前年度 (B)	2,112	0	2,112	0	0	0
増減額 (A)-(B)	1,190	0	1,190	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課		係名	農業振興係		
事務事業名	市営造林整備事業			事業コード	2 1 1 3 - 0 2	
				経費区分	総合計画	
対 象	造林事業を行った市有林			対象数	2 0 6 ha	
目 的	多面的機能（治山・災害防止等）の強化された状態					
事業内容	地元の市営造林管理組合に委託し、枝打、間伐を行うことにより、森林の多面的機能を活かした環境林の整備を行う。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	市営造林の維持		ha	206	16.18
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市営造林（206ha、34造林地）の維持	巡視活動	回	1	1
		状況確認 年1回（34造林地のうち11造林地）	間伐実施面積	ha	7.42	5.41
		市営造林（206ha、34造林地）の管理	枝打実施面積	ha	7.92	10.77

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,695	3,000	7	0	0	4,688
前年度 (B)	213	0	5	0	10	198
増減額 (A)-(B)	7,482	3,000	2	0	△ 10	4,490

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係			
事務事業名	畜産物ブランド化推進事業	事業コード	2	1	2	1 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	畜産農家	対象数	9戸			
目 的	高品質の家畜（肥育牛等）の育成ができる状態					
事業内容	・地域ブランド化を推進するため、付加価値の高い畜産物について、安心安全な飼養管理（地元産飼料の活用など）など一定の要件を満たした生産農家へ補助を行う。 ・消費拡大に向けた市場調査・研究（アンケート調査の実施） ・情報発信（ブランドへのこだわりや食文化の紹介など）の実施。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	地域ブランド（金川牛）の出荷数量		頭	60	54
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	消費拡大に向けた調査・研究を行う	消費拡大に向けた調査・研究	回	1	1
		情報発信・P R活動	情報発信・P R活動	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	857	0	0	0	0	857
前年度 (B)	613	0	0	0	0	613
増減額 (A)-(B)	244	0	0	0	0	244

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係			
事務事業名	農商工連携・6次産業化事業	事業コード	2	1	2	3 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	農業者、事業者	対象数	29,122人（57%）			
目 的	地域農業収益が向上し、農業経営が安定した状態					
事業内容	本市で生産される農産物や新規農産物について、企業雇用対策課とともにブランド商品の開発などを行い、農商工の連携により加工施設等建設への支援をはじめ、田川ブランドを確立し、ブランド商品の流通促進を図る。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	新ブランド等の開発		件	1	1
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	先進事例の調査及び研究	先進事例調査	回	1	2
		求められる農産物対策協議会の運営	求められる農産物対策協議会の開催	回	7	9
		6次産業化事業による補助金交付	交付件数	件	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,856	0	0	0	1,166	690
前年度 (B)	678	0	0	0	0	678
増減額 (A)-(B)	1,178	0	0	0	1,166	12

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課		係名	農業振興係				
事務事業名	経営所得安定対策等事業		事業コード	2	1	1	2 - 0 0 7	
			経費区分	その他				
対 象	農業者		対象数	660戸（3%）				
目 的	畑作物の直接支払交付金及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策を実施し、農業の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦、大豆等への作付転換を促す。							
事業内容	国の経営所得安定対策（①～④）を田川市地域水田農業推進協議会（事務局：農政課）が中心となり、推進と確認事務を行い、国が交付する。 ①麦、大豆等畑作物の生産数量目標に従って生産を行う農業者に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。支払いは数量払いを基本とし、営農を継続するために必要最低限の額を面積払で交付する。 ②水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を面積払で直接交付する。 ③米の生産数量目標に従って生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」の差額分に相当する交付金を直接交付する。 ④米の所得補償交付金と合わせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って、生産（耕作）を行った販売農家・集落営農に対して、「当年産の販売価格」が「標準的な販売価格」を下回った場合に、差額分を10a当たりの単価で直接交付する。							
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値	
	成果 目標	経営所得安定対策直接支払制度加入農家数		人	250		270	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値
	活動 目標	麦・大豆・飼料用作物の作付面積		面積	m ²	91		91

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,110	0	2,110	0	0	0
前年度 (B)	2,231	0	2,231	0	0	0
増減額 (A)-(B)	△ 121	0	△ 121	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部産業振興課	係名	農業振興係							
事務事業名	多面的機能支払交付金事業	事業コード	2	1	1	2	-	0	0	8
		経費区分	その他							
対 象	農村環境の保全等を行う取組を実施している市内の組織	対象数	7 組織							
目 的	農地、農業用水等の資源保全や集落のコミュニティ機能向上のため、地域に根ざした活動組織を核とした、地域主体の保全管理等の取組の強化・拡大を図る。									
事業内容	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う事業である。地域の農業者と非農業者も含めた団体（組織）が農村環境の保全等を行った場合に、活動費を交付する。市は、活動費の25%を交付しなければならない。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	活動地域における耕作放棄地面積			m ²	0		0		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	活動組織への補助金の交付		組織数	組織	7		7		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	12,531	0	9,429	0	0	3,102
前年度 (B)	2,941	0	124	0	0	2,817
増減額 (A)-(B)	9,590	0	9,305	0	0	285

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課		係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	公共交通利用促進事業		事業コード	1	1	3
			経費区分	1	0	1
対 象	公共交通機関利用者		対象数	100%		
目 的	平成筑豊鉄道、ＪＲ日田彦山線の利用者数の減少を抑制する。					
事業内容	地域住民の交通手段を維持・確保するため、鉄道沿線自治体等で構成する協議会への負担金を支出する。 ・平成筑豊鉄道推進協議会 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会 ・筑豊・京築地域公共交通活性化協議会					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	鉄道利用者の対前年度利用率減少の抑制		%	96.1	98.8
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	平成筑豊鉄道推進協議会へ負担金支出	負担金支出	回	1	1
		日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会へ負担金支出	負担金支出	回	1	1

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	856	0	0	0	0	856
前年度 (B)	856	0	0	0	0	856
増減額 (A)-(B)	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	バス路線維持充実対策事業	事業コード	1	1	3	2 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	全市民	対象数	100%			
目 的	市内の移動手段の確保を図るとともに、西鉄バス利用者の減少を抑制した状態					
事業内容	利便性が高い公共交通体系（バス）を構築する。 ・コミュニティバスの運行 事業主体：田川市地域公共交通会議 委託先：交通事業者 ・既存の西鉄バスの路線維持					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	九州運輸局管内コミュニティバス過疎地収支率19%を維持	%	19	34.25	
		西鉄バス路線の輸送人員の対前年度利用率減少の抑制	%	97.8	97.11	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	交通空白地域でコミュニティバスを運行する。	運行の実施	路線	6	6
		コミュニティバスで西鉄バス停留所まで乗客を運ぶ。	運行の実施	路線	6	6

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,021	0	0	0	22,643	2,378
前年度 (B)	21,623	0	0	0	135	21,488
増減額 (A)-(B)	3,398	0	0	0	22,508	△ 19,110

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	県無形民俗文化財等支援事業	事業コード	2 4 1 2 - 0 3			
		経費区分	総合計画			
対 象	川渡り神幸祭及び岩戸神楽	対象数	100%以上			
目 的	継続的に実施され、後世に伝承される状態					
事業内容	○川渡り神幸祭山笠保存会に対して補助金を交付する。 ○川渡り神幸祭の山笠建造に対して補助金を交付する。 ○神幸祭周知のためのポスターの作成、設置及び撤去					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	観光入込客数	人	500,000	574,400	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	川渡り神幸祭 P R 活動	P R 活動の実施	－	実施	実施

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,137	0	0	2,700	0	437
前年度 (B)	3,131	0	0	2,892	0	239
増減額 (A)-(B)	3	0	0	△ 192	0	198

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課		係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	T A G A W Aコールサイン・フェスティバル支援事業		事業コード	2 4 1 2 - 0 1		
			経費区分	総合計画		
対 象	市内外住民		対象数	100%以上		
目 的	炭坑節を保存・伝承し、全国に田川市の魅力を発信する状態。田川市に魅力を感じ、訪れたい状態。					
事業内容	○産・学・官・民で構成された「T A G A W Aコールサイン・フェスティバル実行委員会」に対して負担金を支出。 ○同実行委員会の事務局を担当し、まつりの開催を支援する。 ○市内外へ「T A G A W Aコールサイン・フェスティバル」をP Rする。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	観光入込客数		人	500,000	574,400
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	まつりP R活動	P R活動の実施	－	実施	実施
		実行委員会へ負担金支出	負担金支出の実施	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	7,778	0	0	4,500	2,000	1,278
前年度 (B)	7,772	0	0	4,821	2,000	951
増減額 (A)-(B)	3	0	0	△ 321	0	327

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課		係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	観光推進事業		事業コード	2 4 1 2 - 0 2		
			経費区分	総合計画		
対 象	市内外住民		対象数	100%以上		
目 的	歴史的・文化的資源の保存・継承を行う状態 まつりに訪れた人がまつりを楽しんだ状態					
事業内容	○まつり I N 田川への負担金の交付 ○川渡り神幸祭写真コンテスト田川市賞の贈呈 ○後藤寺商店街芸能市民の広場への補助金交付 ○丸山公園花まつり開園式の実施とイベント実施 ○丸山公園花まつり開園期間中の警備委託及び仮設トイレ設置					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	観光入込客数		人	500,000	574,400
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	各種まつりの P R 活動	P R 活動の実施	－	実施	実施
		各団体への負担金、補助金等の支出	補助金等の支出	回	各1	各1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,639	3,392	0	0	247	0
前年度 (B)	3,625	0	0	2,287	0	1,338
増減額 (A)-(B)	3	3,392	0	△ 2,287	247	△ 1,338

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係						
事務事業名	観光情報発信事業	事業コード	2	4	1	2	-	0	4
		経費区分	総合計画						
対 象	市外住民	対象数	100%以上						
目 的	田川市に魅力を感じ、訪れたい状態								
事業内容	・炭坑節の実演や田川物産品の展示・販売等により田川市のPRを総合的に行う。実施は、ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会へ委託する。 ・観光文化大使やホームページ、観光パンフレット、観光名刺等を活用して観光情報の発信を行う。 ・観光案内板等の整備及び維持管理								
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値			
	成果 目標	観光入込客数		人	500,000	574,400			
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値			
	活動 目標	PR事業の実施	PR活動の実施	－	実施	実施			

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,956	0	0	0	53	2,903
前年度 (B)	3,593	0	0	0	42	3,551
増減額 (A)-(B)	△ 637	0	0	0	11	△ 648

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課		係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	広域観光推進事業		事業コード	2	4	1
			経費区分	3	-	
対 象	市外住民		対象数	100%以上		
目 的	田川地域に魅力を感じ、訪れたい状態					
事業内容	・田川市観光協会（事務局：田川商工会議所）を中心とした市内の観光推進体制の確立を図る。 ・回遊性の高い魅力ある観光地づくりを行うため、筑豊地区観光協議会等と連携し、各市町村に点在する観光資源を結び付けた広域観光ルートの設定や観光マップ及び観光案内板の作成等を行う。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	観光入込客数		人	500,000	574,400
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	筑豊地区観光協議会への負担金支出	負担金支出の実施	回	1	1
		福岡県観光連盟への負担金支出	負担金支出の実施	回	1	1
		福岡県観光推進協議会への負担金支出	負担金支出の実施	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	1,452	0	0	0	0	1,452
前年度 (B)	742	0	0	0	0	742
増減額 (A)-(B)	710	0	0	0	0	710

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課		係名	たがわ魅力向上係		
事務事業名	自主財源確保事業		事業コード	5 2 1 2 - 0 3		
			経費区分	総合計画		
対 象	市外在住の個人		対象数	－		
目 的	ふるさと寄附金による寄附が、新たな収入源として確立された状態					
事業内容	・ふるさと寄附金の件数、金額の増加を図るため、インターネット申込受付及びクレジットカード決済を導入し、業務委託を実施する ・ふるさと寄附金の記念品を進呈する ・ふるさと寄附金の記念品の充実を図る					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	ふるさと寄附金等の額		千円	3,000	93,472
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	新たな記念品の認定	追加記念品数	品	10	25

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	58,982	0	0	0	0	58,982
前年度 (B)	932	0	0	0	0	932
増減額 (A)-(B)	58,050	0	0	0	0	58,050

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計 繰出金	事業コード	-			
		経費区分	固定			
対 象	平成筑豊鉄道(株)	対象数	1 社			
目 的	平成筑豊鉄道の経営安定化を図るため。					
事業内容	地域住民の交通手段を確保維持するためには、平成筑豊鉄道の経営安定化を図る必要があることから、田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計へ、平成筑豊鉄道経営安定化補助金にかかる田川市負担金を繰り出す。 平成筑豊鉄道が平成 1 9 年度から平成 2 2 年度までに実施した車両更新及び施設整備に要した費用のうち、沿線市町村負担分の 1 割について、田川市が代表して福岡県市町村振興資金の借入を行った。この借入金を償還するため、三線基金特別会計へ田川市負担分を繰り出す。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標					

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	42,315	0	0	27,900	2,575	11,840
前年度 (B)	42,315	0	0	29,900	0	12,415
増減額 (A)-(B)	0	0	0	△ 2,000	2,575	△ 575

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部たがわ魅力向上課	係名	たがわ魅力向上係			
事務事業名	平成筑豊鉄道支援事業	事業コード	1	1	3	1 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	平成筑豊鉄道及び沿線住民	対象数	100%			
目 的	平成筑豊鉄道の施設整備等の更新及び充実並びに経営の安定化が図られた状態					
事業内容	・平成筑豊鉄道の老朽化により、輸送高度化（近代化）設備整備事業計画に基づき、車両や施設整備等の更新及び充実を図る。また、地震や台風等による災害復旧を行う。 ・セメント輸送の廃止や利用者数の減少による平成筑豊鉄道の経営安定化を図るために、平成筑豊鉄道へ補助金を交付する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	平成筑豊鉄道の存続		－	存続	存続
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	平成筑豊鉄道への補助金交付	補助金交付の実施	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	157,063	0	0	0	115,452	41,611
前年度 (B)	140,674	0	0	0	99,063	41,611
増減額 (A)-(B)	16,389	0	0	0	16,389	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部都市計画課	係名	都市政策係				
事務事業名	国県道整備促進事業	事業コード	1	1	2	1 - 0 1	
		経費区分	総合計画				
対 象	市民、来訪者、物品	対象数	100%				
目 的	福岡、北九州の両都市圏と本市、上田川地域を短時間かつ快適に移動できる状態						
事業内容	国道２０１号庄内田川バイパスの４車線化や国道３２２号香春大任バイパスの早期完成、及び県道田川直方バイパス延伸の整備促進を目指し、道路期成会（国道３２２号整備促進期成会、筑豊横断道路整備促進期成会、田川地域国道整備促進期成会、県道田川直方線延伸整備促進期成会）や市長会等を通じた国・県への要望活動及び協議の実施						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	国道２０１号庄内田川バイパスの４車線化		-	鳥尾トンネル完成	建設中	
		国道３２２号香春大任バイパスの早期完成		-	香春区間着手	香春区間着手	
		田川直方バイパス延伸事業の採択		-	事業採択	事業採択	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	国・県への要望活動及び協議		要望活動及び協議	回	5	5

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	261	0	0	0	0	261
前年度 (B)	190	0	0	0	0	190
増減額 (A)-(B)	71	0	0	0	0	71

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部都市計画課		係名	都市政策係			
事務事業名	街路整備事業		事業コード	1	1	2	
			経費区分	1	0		
対 象	市民、市外住民		対象数	100%以上			
目 的	都市計画道路を安全・快適に利用できる状態						
事業内容	・本市が平成 2 3 年度に策定した都市計画道路の見直し方針に基づいて、関係機関協議が調った路線から順次、都市計画の変更手続きを行う。 ・平成26年度以降、必要性が高いと判断される中央団地川宮線について計画的な整備を実施する。（事業認可期間：平成26年度～平成33年度）						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	都市計画道路見直し（廃止）手続きの実施		区間	10	0	
		中央団地川宮線整備事業の実施		－	測量試験着手	測量試験着手	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	都市計画決定（変更）の実施		都計道廃止決定	区間	10	0
		中央団地川宮線整備事業の実施		用地測量試験	一式	着手	着手

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	27,929	0	0	19,400	0	8,529
前年度 (B)	24,084	0	0	8,300	0	15,784
増減額 (A)-(B)	3,845	0	0	11,100	0	△ 7,255

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部都市計画課	係名	都市拠点整備推進係						
事務事業名	田川伊田駅前広場整備事業	事業コード	1	1	1	1	-	0	6
		経費区分	総合計画						
対 象	市民及び市外住民		対象数	市民：49,451人 (平成27年12月末)					
目 的	田川地域の拠点として、地域資源を活かしたにぎわいのある状態								
事業内容	・平成23年度に策定した本市の都市計画に関する基本的方針となる「都市計画マスタープラン」に則した都市再生整備計画（地方都市リノベーション事業）に基づく事業のうち、田川伊田駅前広場に関する事業を実施する。 ・田川伊田駅前広場整備（A=3,700㎡）								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	都市再生整備計画事業の進捗率			%	50.1		9.1	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	田川伊田駅前広場整備の実施		用地取得	一部	完了		38.5%完了	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	98,039	96,992	0	1,000	37	10
前年度 (B)	27,999	10,440	0	16,300	0	1,259
増減額 (A)-(B)	70,040	86,552	0	△ 15,300	37	△ 1,249

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部都市計画課		係名	緑化・公園係		
事務事業名	緑化推進事業		事業コード	1 3 1 2 - 0 2		
			経費区分	総合計画		
対 象	市内沿道、各施設など		対象数	100%以上		
目 的	緑化され花や緑が豊かな状態					
事業内容	○田川市緑化推進委員会への緑化事業の委託 ・地域の各種団体からの申請に基づく花苗等の購入助成 ・委員会花壇の整備 ・その他緑化啓発活動の実施					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	緑化された面積（委員会花壇）		m ²	610	709
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	委員会直轄の緑化活動（花壇事業）	直接事業費	千円	2,200	3,127
		市民個人、市民グループ、団体を対象とする補助事業	補助事業費	千円	2,500	1,962

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,700	0	0	0	0	4,700
前年度 (B)	5,000	0	0	0	0	5,000
増減額 (A)-(B)	△ 300	0	0	0	0	△ 300

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部都市計画課	係名	緑化・公園係				
事務事業名	公園施設長寿命化対策事業	事業コード	-				
		経費区分	修繕				
対 象	所管公園施設	対象数	100%以上				
目 的	都市公園施設の長寿命化						
事業内容	平成25年度策定「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設の修繕や更新。 （長寿命化計画に沿って管理している公園施設のうち、2ha以上の都市公園については、すべての公園施設の更新にかかる経費が国庫補助の対象であるが、2ha未満の都市公園については、遊具のみが国庫補助の対象となっている。）						
事業実績	成果 目標	指標名		単位	目標値	実績値	
	活動 目標	具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	25,341	11,600	0	10,400	0	3,341
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	25,341	11,600	0	10,400	0	3,341

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部建築住宅課	係名	住宅政策係				
事務事業名	移住・定住等住まい助成事業	事業コード	1	2	1	1 - 0 3	
		経費区分	総合計画				
対 象	市外住民及び市内住民	対象数	100%以上				
目 的	本市への移住・定住を積極的に希望する状態						
事業内容	移住・定住に関する各種助成制度を実施する。 ・市有地購入奨励金【H24～H27】 市内に定住し、住宅を新築することを目的として市有地を購入した場合、土地取得額の10%を交付する。（上限なし） ・市内業者利用奨励金【H25～H27】 「市内業者利用奨励金」の資格要件に該当する者が、市内業者によって住宅を新築した場合、50万円を交付する						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	市有地購入奨励金の交付件数		件	33	22	
		市内業者利用奨励金の交付件数		件	15	6	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市有地購入奨励金		交付件数	回	33	22
		市内業者利用奨励金		交付件数	回	15	6

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	10,721	3,235	0	5,300	500	1,686
前年度 (B)	25,219	0	0	14,900	0	10,319
増減額 (A)-(B)	△ 14,498	3,235	0	△ 9,600	500	△ 8,633

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部建築住宅課	係名	住宅政策係						
事務事業名	住宅地区改良事業	事業コード	1	2	1	2	-	0	1
		経費区分	総合計画						
対 象	松原第1地区における改良地区指定区域内に居住する市民		対象数	598人（1.2％）					
目 的	良好な環境下で生活できる状態								
事業内容	旧炭鉱住宅が密集する松原第 1 地区の住環境整備のため、地区内の不良住宅をすべて除却し、併せて良住宅及び事業所を移転させ、改良住宅・道路・緑地・地区施設等の整備を行う。								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	住環境が改善した人の割合			%	100		100	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	改良店舗建設		建設戸数	戸	3		3	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	42,069	6,344	0	25,400	3,320	7,005
前年度 (B)	355,602	65,500	0	226,500	37,013	26,589
増減額 (A)-(B)	△ 313,533	△ 59,156	0	△ 201,100	△ 33,693	△ 19,584

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部建築住宅課	係名	住宅政策係			
事務事業名	老朽化公営住宅建替整備事業	事業コード	1	2	1	2 - 0 3
		経費区分	総合計画			
対 象	老朽化した公営住宅の入居者を含む住宅に困窮する低所得者	対象数	12,473人（25.0%）			
目 的	良好な居住環境の下で生活できる状態					
事業内容	平成23年度策定の田川市市営住宅長寿命化計画に基づき、耐用年限を迎え老朽化が進む公営住宅の建替えを計画的に実施する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	建替により市営住宅の住環境が改善された戸数		戸	46	0
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市営住宅の建替設計	設計戸数	戸	26	0
		市営住宅の建替	建替戸数	戸	46	0

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	592,827	23,923	0	562,677	6,202	25
前年度 (B)	209,105	70,418	0	109,600	3,255	25,832
増減額 (A)-(B)	383,722	△ 46,495	0	453,077	2,947	△ 25,807

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部 建築住宅課	係名	住宅管理係								
事務事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		事業コード	1	2	1	2	-	0	0	1
			経費区分	修繕							
対 象	市営住宅の入居者		対象数	9,873人							
目 的	長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図ること										
事業内容	住宅に困窮する低額所得者を対象とする市営住宅について、必要最小限度の範囲の改修を行う。従来の対処療法型の維持管理から、定期的な点検や予防保全を実施する。実施にあたっては、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用して行う。										
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値				
	成果 目標	手摺改修工事進捗率		%	100		100				
		ガス管改修工事進捗率		%	100		100				
		外壁・屋上防水改修工事進捗率		%	100		100				
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値				
	活動 目標	市営住宅のベランダ手摺改修を行う。	手摺改修工事	棟	5		5				
		市営住宅のガス管改修工事を行う。	ガス管改修工事	棟	7		7				
		市営住宅の外壁改修、屋上防水を行う。	外壁改修、屋上防水工事	棟	8		8				

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	278,833	191,551	0	64,704	0	22,578
前年度 (B)	614,582	449,905	0	96,277	67,417	983
増減額 (A)-(B)	△ 335,749	△ 258,354	0	△ 31,573	△ 67,417	21,595

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部 建築住宅課		係名	住宅管理係							
事務事業名	市営住宅維持管理事業		事業コード	1	2	1	2	-	0	0	2
			経費区分	修繕・その他							
対 象	市営住宅24団地、汚水処理施設25ヵ所、その他市営住宅の付帯施設の利用者		対象数	11,799人							
目 的	(1) 必要な審査を行い希望者を入居させる。 (2) 市営住宅家賃及び汚水処理施設使用料の収納・滞納整理 (3) 経済的、かつ、効率的な市営住宅及び汚水処理施設の管理。										
事業内容	(1) 市営住宅及び汚水処理施設の指定管理者への委託（市営住宅及び付帯施設の入退去等業務、家賃収納業務、修繕業務等） (2) 指定管理者の管理運営状況のモニタリングと指導助言（修繕内容の判断、滞納整理の状況、苦情の処理状況、法定検査の結果等） (3) 市営住宅及び汚水処理施設使用料の滞納者に対し、督促・催告、法的措置等を講じることにより滞納の解消を図る。 (4) 入居者及び周辺住民からの要望・苦情への速やかな対応。										
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値				
	成果 目標	入居率（募集停止を除く）		%	93.03		93.03				
		現年度収納率（市営住宅家賃及び汚水処理施設使用料の合計）		%	98.3		97.87				
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値			
	活動 目標	定期募集及び随時募集により市営住宅入居者を募集する。		入居申込みが可能な期間（年間の月数）	月	10.5		10.5			
		管理運営の状況についてモニタリングを実施し指導・助言を受ける		モニタリング（指導助言を含む）実施回数（定例）	回	12		12			
		滞納解消に向け、督促・催告状・口座振替不能通知を送付する。		督促・催告状・口座振替不能通知件数	件	11,941		11,941			

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	449,426	0	0	0	439,311	10,115
前年度 (B)	437,755	0	0	0	434,640	3,115
増減額 (A)-(B)	11,671	0	0	0	4,671	7,000

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部土木課	係名	土木管理係					
事務事業名	道路新設改良事業		事業コード	1 1 2 2 - 0 2				
			経費区分	総合計画				
対 象	道路の利用者		対象数	100%				
目 的	市道を安全・安心に通行できる状態							
事業内容	・文字山上弓削田線の道路改良工事を実施する。 ・下位登中元寺川線の測量試験を実施する。							
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値	
	成果 目標	文字山上弓削田線道路改良工事完了		件	1		1	
		下位登中元寺川線測量試験業務完了		件	1		1	
		下位登中元寺川線道路改良工事完了		件	1		0	
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	工事発注（下位登中元寺川線）	工事長	m	500		0	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	142,220	84,732	0	53,735	3,256	497
前年度 (B)	51,632	28,098	0	16,857	0	6,677
増減額 (A)-(B)	90,588	56,634	0	36,878	3,256	△ 6,180

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部土木課	係名	土木管理係			
事務事業名	災害防止対策事業		事業コード	1 5 1 1 - 0 1		
			経費区分	総合計画		
対 象	土砂災害等の危険が及ぶ可能性のある市民		対象数	100%		
目 的	災害を回避して安心して生活できる状態					
事業内容	災害危険予想箇所等の計画的な整備を行う。また、道路改良等と併せた防災対策を実施する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	災害危険予想箇所の減		箇所	14	14
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	工事の実施	工事延長	m	425	325

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	118,034	69,084	0	40,818	8,132	0
前年度 (B)	15,879	2,916	0	12,749	0	214
増減額 (A)-(B)	102,155	66,168	0	28,069	8,132	△ 214

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部下水道推進課	係名	下水道推進係							
事務事業名	公共下水道計画策定事業		事業コード	1	2	3	1	-	0	1
			経費区分	総合計画						
対 象	・集合処理区域1,075haの市民、事業者 ・公共用水域の水質		対象数	20,100人【60.0%】 (計画目標年次H52)						
目 的	・生活環境が改善され快適に生活できる状態 ・公共用水域の汚濁が防止された状況									
事業内容	本市に適した下水道整備手法による公共下水道事業を実施するため、下水道基本計画（構想、全体計画、事業計画）を策定する。 整備区域面積1,075ha									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	本市に適した効率的で持続可能な下水道基本計画を策定する。			-	策定(完了)		策定中		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	汚水処理基本構想及び下水道全体計画の策定（完了）		基本構想及び全体計画の策定（完了）	-	策定(完了)		策定（完了）		
		下水道事業計画の策定（完了）		事業計画の策定（完了）	-	策定(完了)		策定中		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	13,701	2,500	0	0	5,221	5,980
前年度 (B)	6,067	0	0	0	0	6,067
増減額 (A)-(B)	7,634	2,500	0	0	5,221	△ 87

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	建設経済部下水道推進課		係名	下水道推進係		
事務事業名	浄化槽整備事業			事業コード	1 2 3 2 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	・浄化槽を整備する市民 ・公共用水域の水質			対象数	49,894人【100%】 (H25末総人口)	
目 的	・生活環境が改善され快適に生活できる状態 ・公共用水域の汚濁が防止された状況					
事業内容	浄化槽を整備する市民に対し、補助金を交付する。 5人槽：3 3 2千円 7人槽：4 1 4千円 1 0人槽：5 4 8千円					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	年度末現在水洗化人口		人	28,900	29,474
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	浄化槽設置者に対する補助金交付	補助金交付浄化槽設置基数	基	148	128

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	46,360	19,144	15,420	0	0	11,796
前年度 (B)	54,257	23,056	18,056	0	0	13,145
増減額 (A)-(B)	△ 7,897	△ 3,912	△ 2,636	0	0	△ 1,349

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 教育総務課		係名	総務係		
事務事業名	小学校施設防災機能強化事業			事業コード	-	
				経費区分	修繕	
対 象	市内小学校施設			対象数	8校	
目 的	生徒の学習・生活の場であるとともに地域の防災拠点としても重要な役割を担っている学校施設の安全性の確保を図る					
事業内容	学校施設の防災機能を強化するための施設整備（屋内運動場における天井等落下防止対策） ・弓削田小、鎮西小 ギャラリー 部分吊天井撤去、軽量天井材設置、非構造部材落下防止対策 ・大浦小、大藪小、伊田小、金川小 照明器具落下防止対策 ・田川小 照明器具・バスケットゴール落下防止対策					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	屋内運動場における天井等落下防止対策実施学校数		校	7	7
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	落下防止対策工事	工事件数	件	7	7

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	11,200	2,846	0	8,308	0	46
前年度 (B)	92,746	30,456	0	60,900	0	1,390
増減額 (A)-(B)	△ 81,546	△ 27,610	0	△ 52,592	0	△ 1,344

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 教育総務課	係名	総務係			
事務事業名	中学校施設防災機能強化事業	事業コード	-			
		経費区分	修繕			
対 象	市内中学校施設	対象数	8校			
目 的	生徒の学習・生活の場であるとともに地域の防災拠点としても重要な役割を担っている学校施設の安全性の確保を図る					
事業内容	学校施設の防災機能を強化するための施設整備（屋内運動場における天井等落下防止対策） ・伊田中 アリーナ既設吊天井撤去、鉄骨・屋根断熱塗装、高天井用ＬＥＤ照明器具取替 ・弓削田中、後藤寺中、田川中、鎮西中、中央中、猪位金学園 照明器具落下防止対策					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	屋内運動場における天井等落下防止対策実施学校数	校	7	7	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	落下防止対策工事	工事件数	件	7	7

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	31,979	9,870	0	21,992	0	117
前年度 (B)	1,518	0	0	0	0	1,518
増減額 (A)-(B)	30,461	9,870	0	21,992	0	△ 1,401

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 教育総務課		係名	総務係・施設管理係		
事務事業名	小学校災害復旧事業			事業コード	-	
				経費区分	固定	
対 象	災害により被害があった市内小学校施設			対象数	5 校	
目 的	災害により被害があった小学校施設の復旧のため					
事業内容	災害により被害があった小学校施設の復旧工事 ・後藤寺小 太陽光発電設備復旧工事、図書館窓ガラス復旧工事 ・大浦小 4 年生教室窓ガラス復旧工事 ・田川小 屋内運動場屋根復旧工事、屋内運動場アリーナフローリング復旧工事、校内案内看板復旧工事 ・伊田小 屋上防水復旧工事、相撲場屋根復旧工事 ・金川小 2 年 3 組教室及び教室前廊下窓ガラス復旧工事					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	災害復旧実施学校数		校	5	5
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	復旧工事	工事件数	件	9	9

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,025	6,010	0	1,609	6,067	3,339
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	17,025	6,010	0	1,609	6,067	3,339

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 教育総務課		係名	総務係・施設管理係		
事務事業名	中学校災害復旧事業		事業コード	-		
			経費区分	固定		
対 象	災害により被害があった市内中学校施設		対象数	4 校		
目 的	災害により被害があった中学校施設の復旧のため					
事業内容	災害により被害があった中学校施設の復旧工事 ・弓削田中 屋上防水復旧工事 ・田川中 体育館屋根幕板災害復旧工事、体育館 2 階シャワー室窓ガラス復旧工事 ・鎮西中 裏門門扉破損復旧工事、校舎窓ガラス復旧工事 ・伊田中 校舎窓ガラス復旧工事					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	災害復旧実施学校数		校	4	4
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	災害復旧工事	工事件数	件	6	6

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,506	785	0	54	1,023	644
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	2,506	785	0	54	1,023	644

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	放課後児童健全育成事業	事業コード	3	2	2 4 - 0 1	
		経費区分	総合計画			
対 象	保護者が就労などで家にいない家庭の児童(小学校1年生～6年生)	対象数	2,634人 (H27.5.1実数)			
目 的	留守家庭児童の安全確保と健全育成を図ることができる状態					
事業内容	市内小学校 9 校の空き教室などを使用して、次の開設時間に児童に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施する。() 内は利用料 ・登校日 授業終了～18時 (150円/日) ・土 曜 日 8時～18時 (300円/日) ・春・夏・冬休み 8時～18時 (300円/日) ・学校行事等の代休日 8時～18時 (300円/日) 平成 2 7 年度から、一部クラブの 5、6 年生に対し実施しているボランティアによる学習支援を 4 年生まで拡大する。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	留守家庭の児童等で、児童クラブの利用が必要な者が利用する割合	%	100	100	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	全学年で受入れをする	受入児童クラブ数	クラブ	9	9

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	73,900	17,227	17,227	0	18,220	21,226
前年度 (B)	68,814	0	33,488	0	17,186	18,140
増減額 (A)-(B)	5,086	17,227	△ 16,261	0	1,034	3,086

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	学力向上プロジェクト事業	事業コード	4	1	1	2 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	小中学校児童生徒、教員	対象数	4,174人 (H27.5.1実数)			
目 的	児童生徒の学力が向上し、小中9年間を通した育ちの連続性が確保された状態					
事業内容	・実態調査を実施する。 (CRT、自己他者肯定観テスト、自尊感情5領域テスト、学習アンケート、生活アンケート、保護者アンケート、就学前実態調査) ・個人カルテを作成する。 ・研修会、授業研究会を実施する。 小中学校教諭間の情報共有と交流促進を行う。 ・小中教諭合同による定例会議 ・小中教諭合同による授業研究 福岡県重点課題研究指定・委嘱事業に基づく研究指定校（鎮西小学校）における教育課題解決のための実践的研究（26～28年度） ・授業実践、中間報告書及びリーフレットの作成 ・中間報告会の実施					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	C R T 検査の得点の上昇率（前年比）（小学校）	%	1	0.2	
		C R T 検査の得点の上昇率（前年比）（中学校）	%	1	2	
		各教科における効果的な言語活動の研究実践	教科	2	2	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	C R T テストの小中学校での実施（小学校は全学年で2教科、中学校は1、2年生で3教科）	実施校数	校	17	17
		授業研究、定例会議の開催	開催回数	回	12	12
		研究指定校による中間報告会の実施	実施回数	回	1	1

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,359	0	453	0	0	2,906
前年度 (B)	3,402	0	346	0	0	3,056
増減額 (A)-(B)	△ 43	0	107	0	0	△ 150

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	休日学習推進事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	1	
対 象	中学校生徒	対象数	1,212人 (H27.5.1実数)			
目 的	基礎、基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	・休日に市内中学校生徒の希望者に対し数学及び英語の授業を実施する 実施日：土曜日の午前中（月2回） 場所：市民会館 定員：100名（数学 50名、英語 50名）					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	定期考査等における数学・英語の平均点の上昇率	%	10	15.8	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	学習習慣に関するアンケートの実施	学習意欲 得点の上昇	%	10	-

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,294	0	1,485	0	809	0
前年度 (B)	2,536	0	1,640	0	896	0
増減額 (A)-(B)	△ 242	0	△ 155	0	△ 87	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	外国語指導助手活用事業		事業コード	4 1 1 2 - 0 4		
			経費区分	総合計画		
対 象	小中学校児童生徒、幼稚園児		対象数	3,946人 (H27.5.1実数)		
目 的	外国語に親しみ、外国語によるコミュニケーションを図ろうとする状態					
事業内容	自治体国際化協会（ＪＥＴ）を通じて赴任した外国語指導助手を市立幼稚園、小中学校へ派遣し、外国語活動を通じ、国際理解を深める。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	児童生徒が主体的にコミュニケーションを図ろうとする		%	100	－
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	外国語指導助手の派遣	派遣回数 (中学校)	回	128	139
		外国語指導助手の派遣	派遣回数 (小学校)	回	30	23
		外国語指導助手の派遣	派遣回数 (幼稚園)	回	5	2

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,107	0	0	0	377	4,730
前年度 (B)	4,785	0	0	0	381	4,404
増減額 (A)-(B)	322	0	0	0	△ 4	326

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課		係名	学校教育係		
事務事業名	特別支援教育充実事業		事業コード	4	1	1
			経費区分	2	-	0
対 象	小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒 通常学級に在籍するLD(学習障がい)及びADHD(注意欠陥多動性障がい)等の発達障がいの症状がある児童生徒		対象数	約120人		
目 的	社会生活に必要な規律性・協調性・責任感等や豊かな情操が育成され、学校生活が円滑に営める状態					
事業内容	【特別支援教育支援員配置】 支援を必要とする児童生徒の在籍する学校に支援員を配置する。 ・学校教育活動での介助（食事、排泄などの補助、車いすでの教室移動補助等） ・学習活動上のサポート（児童生徒に対する学習支援等）					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	児童生徒が学校生活が楽しいと思う割合		%	100	－
		児童生徒が自立をするために必要な知識・技能が身についた状態		%	100	－
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	特別支援教育支援員の配置	配置人員	人	23	23
		特別支援員研修会の開催	回数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	17,570	0	0	0	123	17,447
前年度 (B)	11,457	0	0	0	0	11,457
増減額 (A)-(B)	6,113	0	0	0	123	5,990

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	就学援助事業	事業コード	4 1 2 1 - 0 5			
		経費区分	総合計画			
対 象	就学困難な児童生徒	対象数	3,846人 (H27.5.1実数)			
目 的	教育の機会均等が保障され、就学できる状態					
事業内容	【要保護、準要保護児童補助金】 就学困難な児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費、医療費を援助する。(世帯の所得が生活保護基準の1.3倍未満を対象) 【特別支援教育就学奨励費】 特別支援学級に在籍する、世帯の所得が生活保護基準の2.5倍未満の児童生徒に対し、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、給食費を援助する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	援助が必要とされる人がすべて受けられる状態		%	100	93.2
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	就学援助制度の周知	周知回数	回	12	12

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	64,850	1,222	0	0	0	63,628
前年度 (B)	65,000	1,355	0	0	0	63,645
増減額 (A)-(B)	△ 150	△ 133	0	0	0	△ 17

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	育英資金貸与事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	6
		経費区分	総合計画						
対 象	田川市在住で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒	対象数	－						
目 的	就学しやすい状態								
事業内容	田川市在住の者で高等学校以上の学校に在学する優秀な学生・生徒で、経済的理由で就学困難な者に対し、在学中学費を無利子で貸与する。 (月額 高校生:10,000円以下、専門学校生:15,000円以下、大学生:30,000円以下) ※卒業後1年猶予の後、在学年数の最大3倍の年数以内に返還								
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値	
	成果 目標	経済的理由により、進学が不可能にならない状態			%	100		－	
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値	
	活動 目標	新規貸与		貸与者数	人	35		18	
		制度についての周知		周知回数	回	12		12	

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	22,572	0	0	0	22,572	0
前年度 (B)	23,349	0	0	0	23,349	0
増減額 (A)-(B)	△ 777	0	0	0	△ 777	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	少人数学級推進事業	事業コード	4 1 1 2 - 0 2			
		経費区分	総合計画			
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3,846人 (H27.5.1実数)			
目 的	基礎・基本の学力の定着や思考力、判断力、表現力が育成された状態					
事業内容	市内小中学校において、1学級の人数を35人以下とする。 中学校においては、少人数指導を実施する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	小中学校全学年での35人以下学級の実施		校	17	17
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市費で任用する教員	任用数	人	8	8

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	32,095	0	0	26,200	172	5,723
前年度 (B)	58,939	0	0	47,000	259	11,680
増減額 (A)-(B)	△ 26,844	0	0	△ 20,800	△ 87	△ 5,957

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係						
事務事業名	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業	事業コード	4	1	2	1	-	0	7
		経費区分	総合計画						
対 象	不登校児童生徒	対象数	—						
目 的	学校生活及び社会生活へ適応できる状態								
事業内容	不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、田川市適応指導教室（サウンドスクール）に適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。 ・不登校児童生徒に対する実態把握、適応指導 ・教育相談、専門及び実践研修の実施 ・啓発資料の作成								
事業実績		指標名		単位	目標値		実績値		
	成果 目標	不登校の児童生徒数		人	25		64		
		具体的手段	指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	適応指導教室指導員の配置		配置人数	人	2		2	

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	4,574	0	0	0	0	4,574
前年度 (B)	4,220	0	0	0	0	4,220
増減額 (A)-(B)	354	0	0	0	0	354

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校教育課	係名	学校教育係			
事務事業名	猪位金小中一貫校通学費助成事業	事業コード	4	1	1	
		経費区分	2	-	1	
対 象	猪位金小学校児童（猪位金 1 区在住の 1 ～ 6 年生）	対象数	6 人			
目 的	様々な教育事業に参加できる状態					
事業内容	猪位金小中一貫校の開校により、学校の位置が変更することで通学距離が長くなる猪位金 1 区に在住する児童（小学校 1 年生～ 6 年生）が、登校時に田川市コミュニティバスを使う場合にその費用を助成する。（全額） 学校に対しコミュニティバスの回数券（ 1 乗車につき 2 0 0 円）を購入するための補助金を交付する。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標					
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	コミュニティバスの回数券購入のための の学校への補助金の交付	交付学校数	校	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	76	0	0	0	0	76
前年度 (B)	312	0	0	0	0	312
増減額 (A)-(B)	△ 236	0	0	0	0	△ 236

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 学校再編・中学校給食推進室	係名				
事務事業名	学校適正規模推進事業	事業コード	4 1 2 1 - 0 4			
		経費区分	総合計画			
対 象	小中学校児童生徒	対象数	3, 9 2 3 人 (7. 9%)			
目 的	公平な学校教育を受けることができる状態					
事業内容	適正な通学区及び学校統合に関する継続的な検討を行う。 ・田川市新中学校のあり方に関する審議会 ・田川市新中学校創設基本計画の策定、実施 ・通学区及び学校統合についての地元説明会開催 ・中学校再編と併せて、学校給食の実施について検討する					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	田川市新中学校創設基本計画の策定	－	策定完了	未完了	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	田川市新中学校のあり方審議会の開催	回数	回	4	11
		計画についての広報、住民説明会	回数	回	9	8

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,700	0	0	0	0	2,700
前年度 (B)	3,023	0	0	0	0	3,023
増減額 (A)-(B)	△ 323	0	0	0	0	△ 323

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係			
事務事業名	地域活動指導員設置事業	事業コード	4	2	2	2 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	市民	対象数	49,894人			
目 的	市民が子どもたちの様々な体験活動を支える状態					
事業内容	・たがわトコナツキッズの企画、運営、実施 年4日間 ・通学合宿 年1校区4泊5日 ・子どもカルタ大会 年1回 ・その他様々な生活体験活動、社会体験活動、自然体験活動に関する企画・立案及び指導					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	市主催事業の参加率		%	1.0	0.7
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	子どもカルタ大会	開催数	回	1	1
		中央球技大会	開催数	回	1	1
		通学合宿	開催数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,493	0	4,603	0	0	890
前年度 (B)	4,993	0	4,685	0	0	308
増減額 (A)-(B)	500	0	△ 82	0	0	582

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課		係名	学習振興・人権教育係		
事務事業名	青少年対策事業		事業コード	4 2 2 1 - 0 1		
			経費区分	総合計画		
対 象	市民		対象数	49,894人		
目 的	市民が子どもたちの安全と健全な成長を見守り、支える状態					
事業内容	・地域や関係機関・団体と連携して子どもたちを犯罪から守る。 田川警察署少年補導員連絡会等と連携し夜間街頭補導活動を行う。24回/年 立入調査（有害図書等）を実施する。2回/年 青色パトロール車を運行する。1日2校区、200/回 青色パトロール車の貸出を行う。1団体/年 青少年問題協議会を開催する。3回/年 青少年非行・被害防止キャンペーンを行う。2回/年 ・地域や学校などで構成する団体が行う活動を支援する。 田川市青少年育成連絡協議会と「少年の主張大会」を開催する。1回/年 田川市青少年育成連絡協議会と街頭啓発活動を行う。2回/年					
事業実績	ka	指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	市主催事業の参加率		%	1.0	0.7
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	広報紙等による周知	掲載数	回	2	2
		青色パトカー巡回	巡回数	回	200	165
		少年の主張大会	開催数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	3,577	0	0	0	0	3,577
前年度 (B)	3,697	0	0	0	0	3,697
増減額 (A)-(B)	△ 120	0	0	0	0	△ 120

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係			
事務事業名	家庭教育支援事業	事業コード	4	2	2	3 - 0 1
		経費区分	総合計画			
対 象	市民	対象数	49,894人			
目 的	市民が子どもたちの安全と健全な成長を見守り、支える状態					
事業内容	・家庭教育に関する学習の機会や情報を提供するため、田川市青少年育成連絡協議会と親子教室を開催する。5回/年 ・家庭教育力の向上のために地域が主体となって実施する講座を支援する。5回/年 ・家庭教育力の向上のため、学校や家庭、地域及びその他関係者向けの市主催講座を行う。2回/年					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	参加率		%	1.0	0.4
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	広報紙等の周知	掲載数	回	2	2
		講座の開催	開催数	回	12	8

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	203	0	0	0	0	203
前年度 (B)	193	0	0	0	0	193
増減額 (A)-(B)	10	0	0	0	0	10

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係			
事務事業名	人権・同和問題啓発事業	事業コード	4	2	4	1 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	市民	対象数	49,894人			
目 的	人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、差別を見抜き、差別を許さない意識を持った状態。 また、市民が戦争の悲惨さと平和の貴さについて自ら考え、平和に対する意識が向上した状態。					
事業内容	各種啓発活動の実施 ・人権・同和教育中央講座の実施 ・地区公民館講座の実施（平和教育含む） ・子ども会地区学習会の実施 ・子ども会体験・交流活動の実施（リーダー養成研修、中学生合同研修、人権フェスタ） ・人権・同和教育指導者養成講座の実施					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	人権問題に対する関心度（市民意識調査）		%	75.0	67.7
		※5年ごとの調査（実績値は平成24年度）				
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	人権・同和教育中央講座の実施	開催数	回	3	3
		地区公民館講座の実施	開催数	回	8	4

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,254	0	874	0	0	1,380
前年度 (B)	2,497	0	1,025	0	0	1,472
増減額 (A)-(B)	△ 243	0	△ 151	0	0	△ 92

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	学習振興・人権教育係							
事務事業名	成人式事業	事業コード	4	2	2	2	-	0	0	1
		経費区分	その他							
対 象	新成人	対象数	466人							
目 的	社会人としての自覚を促すために、成年に達した男女の新しい門出を祝福・激励し、厳粛の中にも温かみのあふれた式典にする									
事業内容	成人式（アトラクション、式典）の実施									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標									
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	課内企画検討会議		開催数	回	8		4		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	401	0	0	0	0	401
前年度 (B)	391	0	0	0	0	391
増減額 (A)-(B)	10	0	0	0	0	10

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係							
事務事業名	オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致推進事業		事業コード	4	2	3	3	-	0	1
			経費区分	総合計画						
対 象	東京オリンピックに参加する国及び地域及び市民		対象数	－						
目 的	オリンピック大会開催前のキャンプを田川市に誘致する									
事業内容	・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に必要な情報収集を行う ・キャンプ地誘致を目指し先進的な取り組みを行っている自治体やスポーツコミッションの調査 ・スポーツ施設の整備									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録			－	登録		登録申請中		
		誘致を行う国との交渉			回	1		1		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	日本体育協会や福岡県と連携し、ホストタウン登録を申請する		ホストタウン登録	－	登録		登録申請中		
		ドイツ国訪問（スポーツ団体交渉）		誘致国との交渉	回	1		1		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	752	0	0	0	0	752
前年度 (B)	0	0	0	0	0	0
増減額 (A)-(B)	752	0	0	0	0	752

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	公民館各種講座事業	事業コード	4	2	1	2 - 0 4
		経費区分	総合計画			
対 象	市内外住民	対象数	100%以上			
目 的	ニーズに応じた生涯学習の場が提供され、社会人としての資質の高揚を図ることができる状態					
事業内容	・公民館講座を実施する。 開設期間：5月～3月 開設講座：・民謡 ・ちぎり絵 ・ペン習字 ・料理A ・実用書道 ・レクダンス ・囲碁 受講料：年額12,000円程度 自治会費：4,000円 運営：講座の運営は、受講生相互の連帯と自主性によって運営 ・講師登録を行い人材バンク講座を実施する。 開設期間：通年 開設講座：趣味の講座39講座、教養の講座14講座、体操・レクリエーションの講座22講座 計75講座 受講料：講師交通費5,000円/1回（受講生で均等に支払） 運営：学習グループの活動は、自主運営を基本とする ・公民館まつりを開催する。 開催期間：10月第2日 開催場所：田川文化センター 開催内容：開会式典、アトラクション、作品展示、舞台発表、模擬店等					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	公民館講座・人材バンク講座受講者数	人	810	794	
		公民館まつり参加者数	人	2,000	1,100	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	広報による各講座募集記事掲載	掲載数	回	1	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	248	0	0	0	0	248
前年度 (B)	227	0	0	0	0	227
増減額 (A)-(B)	21	0	0	0	0	21

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業コード	4 2 3 2 - 0 2			
		経費区分	総合計画			
対 象	小学生児童、市民（通勤者及び通学者を含む）	対象数	100%以上			
目 的	人格形成ができ、健康な心と体を育むことができる状態					
事業内容	・スポーツ・レクリエーションの実施（対象：子ども～高齢者） ・スポーツ体験教室 ・小学低学年水泳教室 ・カヌー体験教室 ・小学校体育活動支援 ・地域活動指導者研修会 ・ブラインドサッカー体験学習					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	各種教室延べ参加者数	人	130	160	
		スポーツレクリエーションの開催	校区	8	1	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	スポーツ教室の開催	開催教室数	教室	3	3
		スポーツレクリエーションの開催	開催回数	回	8	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,195	0	0	0	0	2,195
前年度 (B)	1,625	0	0	0	0	1,625
増減額 (A)-(B)	570	0	0	0	0	570

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係			
事務事業名	地域活動活性化事業		事業コード	5 1 2 1 - 0 4		
			経費区分	総合計画		
対 象	全市民		対象数	49,451人 (平成27年12月末)		
目 的	住民自ら企画・運営による創意工夫に満ちた地域活動を展開し、連帯感あふれるコミュニティづくりができる状態					
事業内容	地域活性化協議会へ補助金を交付する。 市内の8中学校区に公民館・青少年育成・社会福祉部会の3部会を設け、その活動に対する補助金を人口割、均等割、公民館数割で算出し交付する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	8校区における延活動参加者数		人	19,000	36,671
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	各校区活性化協議会への補助金交付	補助金交付	式	1	1
		8校区における行事開催数	行事数	回	115	90
		活性化協議会だより発行	発行数	回	3	12

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	26,098	0	0	20,800	0	5,298
前年度 (B)	26,097	0	0	26,000	0	97
増減額 (A)-(B)	1	0	0	△ 5,200	0	5,201

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	公民館・スポーツ係								
事務事業名	保健体育総務事務費	事業コード	4	2	3	1	-	0	0	1	
		経費区分	その他								
対 象	体育施設等利用者	対象数	49,451人 (平成27年12月末)								
目 的	体育施設等の維持管理を行い、利用者に快適なスポーツ環境の提供ができる状態。										
事業内容	・スポーツ推進委員報酬、旅費 ・公用車管理 ・体育施設保険 ・体育施設指定管理 ・市民プール指定管理 等										
事業実績	成果 目標	指標名		単位	目標値	実績値					
	活動 目標	具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値				

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	94,944	0	0	0	65	94,879
前年度 (B)	89,541	0	0	0	0	89,541
増減額 (A)-(B)	5,403	0	0	0	65	5,338

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	文化振興事業	事業コード	4 2 5 1 - 0 1			
		経費区分	総合計画			
対 象	市民	対象数	100%			
目 的	心豊かな質の高い文化的な生活を営むことができる状態					
事業内容	【田川市優秀映画鑑賞推進事業（懐かしの名画祭）】青少年文化ホールにおいて、東京国立近代美術館より借受けたフィルムを用い、懐かしの名画を上映する。 【田川市秋季市民文化祭】文化センター・文化ホール等で作品の展示、舞踊の披露等を行う。 【芸術文化体験事業】市内小・中学生を対象としたミュージカル、劇等を鑑賞させる。 【こども音楽祭】園児、児童、生徒に楽器演奏、合唱等日頃の練習成果を発表させ、市民に公開する。 【田川文化連盟補助金】田川文化連盟へ補助金を交付し、地域文化の充実と発展に努める。 【文化振興基金奨励事業助成金】市民の自主的な芸術・文化活動を奨励し、助成金を交付する。					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	文化芸術鑑賞事業全体の観覧者数		人	7,400	2,244
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	市内幼・保・小中学校への事前説明会の開催	説明会開催数	回	1	0
		校長会での事業説明	説明会開催数	回	2	1
		区長会等でのイベントの紹介	区長会等への参加	回	1	0

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	873	0	0	0	320	553
前年度 (B)	5,999	0	0	0	5,446	553
増減額 (A)-(B)	△ 5,126	0	0	0	△ 5,126	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係			
事務事業名	石炭・歴史博物館改修事業	事業コード	4	3	1	1 - 0 2
		経費区分	総合計画			
対 象	石炭・歴史博物館	対象数	－			
目 的	改修を行い山本作兵衛コレクションの適正な保存・展示環境が整った状態					
事業内容	ユネスコ世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」を未来永劫適切に保存・管理するための環境整備を行うため、また、昭和５８年３月に開館し、３２年以上が経過した博物館の経年劣化等に伴う設備等の改修を行うため、平成２８年１月から改修工事を実施する。 なお、改修工事中は博物館本館を休館とし、産業ふれあい館のみ無料開放している。 （主な改修場所） ・第２展示室、収蔵室、館内展示及び案内サイン、屋外収蔵庫、空調システム等					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	適正な保存・展示環境が整備される。		-	整備中	整備中
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	石炭・歴史博物館改修工事	改修工事	-	工事中	工事中

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	107,961	0	0	107,900	0	61
前年度 (B)	13,614	2,196	0	11,300	23	95
増減額 (A)-(B)	94,347	△ 2,196	0	96,600	△ 23	△ 34

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課		係名	文化係		
事務事業名	教育普及事業（博物館）			事業コード	4 3 1 1 - 0 1	
				経費区分	総合計画	
対 象	市民及び来館者			対象数	100%	
目 的	学校教育及び生涯学習の場が提供された状態					
事業内容	・企画展「筑豊の炭坑が支えた産業革命」（7/11～11/29）及び関連イベントの開催 ・各種講座の実施 教職員向け講座、博物館講座、出前講座 体験学習（石炭を燃やそう） など					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	博物館年間入館者数		人	38,000	37,365
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	博物館講座の開催	博物館講座 開催回数	回	11	9
		企画展等の開催	企画展等開催回数	回	2	1
		体験学習の実施	体験学習実施回数	回	4	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,412	0	0	0	100	2,312
前年度 (B)	1,002	0	0	0	0	1,002
増減額 (A)-(B)	1,410	0	0	0	.	1,310

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係							
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業コード	4	3	1	2	-	0	1
			経費区分	総合計画						
対 象	市民及び開発関係者等		対象数	100%						
目 的	郷土の文化遺産に対する関心を高め、自発的に保護・活用を行う状態									
事業内容	・三井田川鉱業所伊田坑跡の国指定史跡について、関係者との協議を行った。 ・平成 2 1 ～ 2 7 年度に実施した伊田坑跡発掘調査等の調査報告書を作成、刊行した。 ・開発に伴う埋蔵文化財について、必要な調査を行って適切な保護を図った。									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	伊田坑（伊田竪坑・斜坑）跡の国指定史跡への指定			-	報告書作成完了		報告書作成完了		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	伊田坑跡発掘調査		発掘調査	回	1		1		
		調査報告書の作成		報告書作成	回	1		1		
		市内埋蔵文化財試掘及び確認調査		試掘調査	回	5		6		

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	9,504	3,700	300	0	0	5,504
前年度 (B)	4,407	2,000	300	0	0	2,107
増減額 (A)-(B)	5,097	1,700	0	0	0	3,397

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係				
事務事業名	世界記憶遺産団体等支援事業	事業コード	4	3	1	2 - 1 9	
		経費区分	総合計画				
対 象	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等	対象数	2団体 (平成28年3月現在)				
目 的	世界記憶遺産の保存・活用等に係る取組が支援された状態						
事業内容	世界記憶遺産や地域の炭坑遺産等の保存・活用に係る取組を行う団体等に対し、支援（貸付、補助）を行う。 平成27年度は田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会に加えて、チクホウフォーカス実行委員会へ補助を行った。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	貸付金の貸付		千円	18,582	18,582	
		補助金の交付		千円	4,222	4,894	
		具体的手段		指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	貸付金の貸付		貸付金	-	貸付	貸付
		補助金の交付		補助金	-	交付	交付

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	23,476	0	0	4,122	18,582	772
前年度 (B)	16,985	0	0	0	16,985	0
増減額 (A)-(B)	6,491	0	0	4,122	1,597	772

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課		係名	文化係			
事務事業名	世界記憶遺産情報発信・連携事業			事業コード	4 3 1 2 - 1 2		
				経費区分	総合計画		
対 象	市民、市外住民			対象数	100%		
目 的	山本作兵衛コレクションに興味を示し、本市を訪れたい状態						
事業内容	・国内関係博物館との連携として、九州国立博物館、福岡市博物館で世界記憶遺産関連の展示会及び関連事業を実施した。 ・山本作兵衛コレクションに関する調査、研究結果について、国内外に向けて刊行する書籍等を検討した。 ・世界各地の博物館や美術館等と交流を図るため、事業内容を検討した。						
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値	
	成果 目標	石炭・歴史博物館入館者数		人	38,000	37,365	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値	
	活動 目標	九州国立博物館との連携事業の実施	九州国立博物館との連携事業	-	実施	実施	
		福岡市博物館との連携事業の検討	福岡市博物館との連携事業	-	検討	実施	
		山本作兵衛コレクション全記録集の内容検討	全記録集発行	-	内容検討	検討中	

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	5,076	0	0	4,276	0	800
前年度 (B)	638	0	0	0	0	638
増減額 (A)-(B)	4,438	0	0	4,276	0	162

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係							
事務事業名	図書館運営事業	事業コード	4	2	1	3	-	0	0	2
		経費区分	その他							
対 象	市民	対象数	100%							
目 的	多様な資料を収集し、図書館を円滑に運営、管理する。 指定管理者が図書館運営を円滑に実施しより良い図書館を目指すため管理監督を行う。									
事業内容	・図書館運営 ・指定管理者の管理監督のための運営会議、モニタリングの実施									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	貸出冊数の増加			冊	207,100		198,032		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	蔵書精選		蔵書冊数	冊	180,000		170,169		
		利用者からの問い合わせへの回答		レファレンス数	件	1,200		1,000		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	59,991	0	0	0	25	59,966
前年度 (B)	25,719	0	0	0	77	25,642
増減額 (A)-(B)	34,272	0	0	0	△ 52	34,324

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係							
事務事業名	美術館運営事業	事業コード	4	2	5	2	-	0	0	2
		経費区分	その他							
対 象	市民	対象数	100%							
目 的	優れた芸術を鑑賞する機会を提供するため 指定管理者が美術館運営を円滑に実施しより良い美術館を目指すため管理監督を行う。									
事業内容	・美術館運営 ・指定管理者の管理監督のための運営会議、モニタリングの実施									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標	年間入館者数			人	40,000		44,510		
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標	美術館協議会及び筑豊美術館 ネットワーク会議等の開催		開催回数	回	5		4		

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	36,633	0	0	0	9,000	27,633
前年度 (B)	16,481	0	0	0	0	16,481
増減額 (A)-(B)	20,152	0	0	0	9,000	11,152

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	教育部 文化生涯学習課	係名	文化係		
事務事業名	文化会館維持管理費	事業コード	4	2	5
		経費区分	1	-	0
対 象	市民および田川郡内の住民全体	対象数	0	0	1
目 的	田川文化センター及び田川青少年文化ホールの維持管理				
事業内容	文化会館維持管理に係る経費				
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値
	成果 目標	入館者数	人	130,000	104,784
		利用件数	件	2,000	1,602
		自主事業開催回数（主催）	回	8	7
		具体的手段	指標名	単位	目標値
	活動 目標	自主事業開催回数（主催）	開催回数	回	8

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	49,643	0	0	0	0	49,643
前年度 (B)	48,298	0	0	0	0	48,298
増減額 (A)-(B)	1,345	0	0	0	0	1,345

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	水道局 水道課	係名	業務係							
事務事業名	水道水源開発施設整備事業 （田川地区水道企業団出資金）	事業コード	1	2	2	1	-	0	0	1
		経費区分	固定							
対 象	田川地区水道企業団	対象数	1							
目 的	恒久的に良質で安定した水源を確保するため。									
事業内容	・県営伊良原ダムの水源開発事業に参画している、田川地区水道企業団への水源開発施設整備事業に係る出資金。 （県営伊良原ダム 事業規模 総貯水量：28,700千m³、総事業費約758億円）									
事業実績		指標名			単位	目標値		実績値		
	成果 目標									
		具体的手段		指標名	単位	目標値		実績値		
	活動 目標									

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	269,300	0	0	269,300	0	0
前年度 (B)	86,200	0	0	86,200	0	0
増減額 (A)-(B)	183,100	0	0	183,100	0	0

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	行政委員会事務局	係名	監査事務局			
事務事業名	監査事務経費	事業コード	1 5 7 6 -			
		経費区分	その他			
対 象	市の財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理 又は市の事務の執行。	対象数	-			
目 的	監査委員の事務補助として、市の財務事務及び事務の執行について適切に行われているか監査（審査）し、適正な行政運営を期す。					
事業内容	(1) 監査委員が法令により定められた権限に基づく監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長などに提出し、公表する。 ・行政監査 ・定期監査 ・工事監査 ・決算審査及び基金運用状況審査 ・健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 ・例月出納検査 (2) 各種研究会・事務局会議に参加することで、監査事務の充実を図る。					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	監査実施後の指摘事項に対する措置状況の報告	回	4	4	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	定期監査、行政監査、工事監査の実施	実施回数	回	4	4
		決算審査・例月出納検査等の実施	実施回数	回	28	28
		各種研修会等の参加	参加回数	回	10	10
		工事検査（物品検収）の実施	実施回数	回	12	14
		住民監査請求の受付～監査結果の通知	受付件数	件	-	1

（単位：千円）

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	543	0	0	0	0	543
前年度 (B)	638	0	0	0	0	638
増減額 (A)-(B)	△ 95	0	0	0	0	△ 95

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	行政委員会事務局		係名	選挙管理委員会事務局		
事務事業名	選挙事務			事業コード	1 5 2 4 -	
				経費区分	固定	
対 象	有権者及び公職の候補者			対象数	40,663名	
目 的	衆議院議員、参議院議員、農業委員、地方公共団体の議会の議員及び長を公選する。					
事業内容	田川市長選挙、田川市議会議員選挙、福岡県知事選挙、福岡県議会議員選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙において選挙管理委員会として以下の業務等を行う。 (1) 選挙管理執行事務 (2) 期日前投票事務 (3) 不在者投票事務 (4) 投票事務 (5) 開票事務 (6) 選挙長事務 (7) 地方書記室事務					
事業実績		指標名		単位	目標値	実績値
	成果 目標	選挙執行		回	2	2
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	選挙執行	執行回数	回	2	2

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	46,738	0	12,323	0	0	34,415
前年度 (B)	25,860	0	23,062	0	0	2,798
増減額 (A)-(B)	20,878	0	△ 10,739	0	0	31,617

事務事業評価シート（平成27年度実績）

部課名	行政委員会事務局	係名	選挙管理委員会事務局			
事務事業名	選挙管理委員会経費	事業コード	1 6 0 1 -			
		経費区分	その他			
対 象	有権者	対象数	40,663名			
目 的	(1) 法令に基づき、公正公平な選挙事務の確保及び円滑な選挙管理事務の執行					
事業内容	(1) 選挙管理委員会の開催 (2) 各種選挙の管理執行準備事務 (3) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の登録及び抹消事務 (4) 裁判員及び検察審査員の候補者予定者名簿の調整事務 (5) 各選挙管理委員会連合会事務					
事業実績		指標名	単位	目標値	実績値	
	成果 目標	委員会の実施	回	12	18	
		提出議案	件	12	27	
		具体的手段	指標名	単位	目標値	実績値
	活動 目標	委員会の実施	実施回数	回	12	18
		提出議案	議案件数	件	12	27

(単位：千円)

事業費	決算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
本年度 (A)	2,221	918	0	0	0	1,303
前年度 (B)	440	0	0	0	0	440
増減額 (A)-(B)	1,781	918	0	0	0	863

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
普通会計	一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道、病院等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等の法定の事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもののこと。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、総務省が毎年度実施する地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としている。 田川市の場合、一般会計、急患医療特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計がこれにあたる。
標準財政規模	地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。 （基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の 25％－地方消費税交付金における社会保障財源化分の 25％－地方譲与税等）×100／75＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額 ※ 地方譲与税等は、田川市の場合、「地方揮発油譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。
経常収支比率（％）	毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。 （経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額）×100
財政力指数 （過去 3 ヶ年平均）	地方公共団体の財政力を示す指標。 （基準財政収入額÷基準財政需要額）
公債費負担比率（％）	財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。 （公債費充当一般財源÷一般財源総額）×100
実質公債費比率（％） （過去 3 ヶ年平均）	地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成 20 年度から一部施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政健全化判断比率のひとつとされた。 この指標が 18％を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25％を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。 さらに、35％を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。 また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。 ※ 算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。 ※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は平成 21 年度から全面施行となっている。